

平成28年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成28年度当初予算等関係)

総務部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年2月定例会議案説明資料目次

(議案)

総務部

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	平成28年度鳥取県一般会計予算			
	1	歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課 1	
	2	給与費明細書	財政課 22	
	3	当初予算説明資料	(総括表) 32 総務課 33 財政課 40 政策法務課 45 税務課 47 営繕課 56 行政監察・法人指導課 60 情報政策課 64 東京本部 81 関西本部 92 名古屋代表部 99 行財政改革局 人事企画課 103 業務効率推進課 109 財源確保推進課 113 職員人材開発センター 116 福利厚生課 118 人権局 人権・同和対策課 122 公文書館 132	
	4	歳入歳出事項別明細書	/	136
	5	節の明細	/	144
	6	継続費に関する調書	/	149
	7	債務負担行為に関する調書	/	150
	8	地方債に関する調書	財政課	156

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	平成 2 8 年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	(総 括 表)	1 5 7
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 5 8
	2 当初予算説明資料	総 務 課	1 6 0
		政 策 法 務 課	1 6 1
		情 報 政 策 課	1 6 2
	3 歳入歳出事項別明細書		1 6 3
	4 節の明細		1 6 4
5 債務負担行為に関する調書		1 6 5	
第 3 号	平成 2 8 年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総 括 表)	1 6 6
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 6 7
	2 当初予算説明資料	財 政 課	1 6 8
	3 歳入歳出事項別明細書		1 7 0
	4 節の明細		1 7 1
第 4 号	平成 2 8 年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総 括 表)	1 7 2
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 7 3
	2 当初予算説明資料	行財政改革局 人 事 企 画 課	1 7 4
	3 歳入歳出事項別明細書		1 7 5
第 3 1 号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	政 策 法 務 課	1 7 6
第 3 2 号	仕事と家庭生活等との両立を図るための職員の勤務時間関係条例の整備に関する条例の設定について	行財政改革局 人 事 企 画 課	1 7 9
第 3 3 号	鳥取県職員の退職管理に関する条例の設定について	行財政改革局 人 事 企 画 課	1 9 0
第 3 4 号	鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の設定について	行財政改革局 業 務 効 率 推 進 課	1 9 2

第36号	鳥取県基金条例の一部改正について	財 政 課	197
第37号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	税 務 課	199
第38号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	204
第39号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	208
第40号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	210
第41号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	213
第42号	鳥取県附属機関条例等の一部改正について	政 策 法 務 課	215
第42号	鳥取県附属機関条例等の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	217
第43号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 福利厚生課	219
第59号	財産を無償で貸し付けること（田園町下水道用地）について	行財政改革局 財源確保推進課	222
第63号	財産の処分（株式会社鳥取県情報センター株式）について	情 報 政 策 課	223
第66号	鳥取県行政不服審査会共同設置規約を定める協議について	政 策 法 務 課	224
第67号	鳥取県自治体 I C T 共同化広域連携協約の締結に関する協議について	情 報 政 策 課	227
第70号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	231
第71号	鳥取県税条例等の一部改正について	税 務 課	232

議案第1号

平成28年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	52,639,117	51,026,312	1,612,805
2 地方消費税清算金	22,074,235	20,602,574	1,471,661
3 地方譲与税	10,432,567	11,385,852	△ 953,285
4 地方特例交付金	150,000	150,000	0
5 地方交付税	138,389,000	138,584,000	△ 195,000
6 交通安全対策特別交付金	170,000	170,000	0
7 分担金及び負担金	516,010	506,832	9,178
8 使用料及び手数料	4,519,135	4,095,762	423,373
9 国庫支出金	43,025,588	46,270,373	△ 3,244,785
10 財産収入	1,136,578	1,288,057	△ 151,479
11 寄附金	406,000	421,000	△ 15,000
12 繰入金	23,414,519	17,958,049	5,456,470
13 繰越金	2,000,000	3,469,128	△ 1,469,128
14 諸収入	8,805,251	12,938,303	△ 4,133,052
15 県債	41,394,000	44,236,000	△ 2,842,000
歳入合計	349,072,000	353,102,242	△ 4,030,242

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	878,909	894,713	△ 15,804	284		106	878,519
2 総務費	30,449,529	26,756,889	3,692,640	2,151,426	3,028,000	4,012,222	21,257,881
3 民生費	44,835,392	44,907,306	△ 71,914	2,822,638	91,000	3,643,432	38,278,322
4 衛生費	13,135,187	13,855,163	△ 719,976	2,549,844	57,000	779,339	9,749,004
5 労働費	2,601,622	3,166,699	△ 565,077	1,062,507	114,000	75,187	1,349,928
6 農林水産業費	23,858,468	23,627,302	231,166	6,500,109	1,784,000	2,930,338	12,644,021
7 商工費	13,530,375	13,199,586	330,789	13,271		977,050	12,540,054
8 土木費	42,815,162	48,585,245	△ 5,770,083	12,282,272	14,649,000	1,646,618	14,237,272
9 警察費	17,398,116	17,162,354	235,762	587,571	1,006,000	906,363	14,898,182
10 教育費	68,909,370	73,358,643	△ 4,449,273	10,817,757	1,932,000	3,200,474	52,959,139
11 災害復旧費	4,745,088	4,605,424	139,664	2,820,464	1,554,000		370,624
12 公債費	63,528,378	62,689,927	838,451			11,101,942	52,426,436
13 諸支出金	22,236,404	20,142,991	2,093,413			206,481	22,029,923
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	349,072,000	353,102,242	△ 4,030,242	41,608,143	24,215,000	29,479,552	253,769,305

歳入

1款 県税

1項 県民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個人	15,095,960	15,067,768	28,192	1 現年課税分	14,917,131	
				2 滞納繰越分	178,829	
2 法人	1,927,219	2,173,546	△ 246,327	1 現年課税分	1,926,472	
				2 滞納繰越分	747	
3 利子割	325,889	299,281	26,608	1 現年課税分	325,889	
4 配当割	519,141	753,680	△ 234,539	1 現年課税分	519,141	
5 株式等譲渡所得割	490,290	278,197	212,093	1 現年課税分	490,290	
計	18,358,499	18,572,472	△ 213,973			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個人	414,303	397,496	16,807	1 現年課税分	412,290	
				2 滞納繰越分	2,013	
2 法人	10,842,297	9,502,273	1,340,024	1 現年課税分	10,841,752	
				2 滞納繰越分	545	
計	11,256,600	9,899,769	1,356,831			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 譲渡割	8,767,824	7,795,594	972,230	1 譲渡割	8,767,824	
2 貨物割	486,463	653,573	△ 167,110	1 貨物割	486,463	
計	9,254,287	8,449,167	805,120			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産取得税	901,066	945,827	△ 44,761	1 現年課税分	897,652	
				2 滞納繰越分	3,414	
計	901,066	945,827	△ 44,761			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 県たばこ税	634,278	636,367	△ 2,089	1 現年課税分	634,278	
計	634,278	636,367	△ 2,089			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 ゴルフ場利用税	93,906	103,605	△ 9,699	1 現年課税分	92,855	
				2 滞納繰越分	1,051	
計	93,906	103,605	△ 9,699			

7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 自動車取得税	千円 550,341	千円 494,563	千円 55,778	1 現年課税分	千円 550,341	
計	550,341	494,563	55,778			

8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 軽油引取税	千円 4,723,418	千円 4,888,437	千円 △ 165,019	1 現年課税分	千円 4,723,418	
計	4,723,418	4,888,437	△ 165,019			

9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 自動車税	千円 6,844,852	千円 7,013,122	千円 △ 168,270	1 現年課税分	千円 6,840,061	
				2 滞納繰越分	千円 4,791	
計	6,844,852	7,013,122	△ 168,270			

10項 鉱区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 鉱区税	千円 724	千円 725	千円 △ 1	1 現年課税分	千円 724	
計	724	725	△ 1			

11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 狩猟税	千円 7,218	千円 8,783	千円 △ 1,565	1 現年課税分	千円 7,218	
計	7,218	8,783	△ 1,565			

12項 産業廃棄物処分場税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 産業廃棄物処分場税	千円 13,928	千円 13,475	千円 453	1 現年課税分	千円 13,928	
計	13,928	13,475	453			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 地方消費税清算金	千円 22,074,235	千円 20,602,574	千円 1,471,661	1 地方消費税清算金	千円 22,074,235	
計	22,074,235	20,602,574	1,471,661			

3款 地方譲与税

1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 8,332,000	千円 9,436,000	千円 △ 1,104,000	1 地方法人特別譲与税	千円 8,332,000	
計	8,332,000	9,436,000	△ 1,104,000			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 1,965,497	千円 1,831,214	千円 134,283	1 地方揮発油譲与税	千円 1,965,497	
計	1,965,497	1,831,214	134,283			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 石油ガス譲与税	122,925	107,524	15,401	1 石油ガス譲与税	122,925	
計	122,925	107,524	15,401			

4項 航空機燃料譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 航空機燃料譲与税	12,145	11,114	1,031	1 航空機燃料譲与税	12,145	
計	12,145	11,114	1,031			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方特例交付金	150,000	150,000	0	1 地方特例交付金	150,000	
計	150,000	150,000	0			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方交付税	138,389,000	138,584,000	△ 195,000	1 普通交付税	135,389,000	
				2 特別交付税	3,000,000	
計	138,389,000	138,584,000	△ 195,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 交通安全対策特別交付金	170,000	170,000	0	1 交通安全対策特別交付金	170,000	
計	170,000	170,000	0			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 農林水産業費分担金	38,512	49,023	△ 10,511	1 農地費分担金	38,512	土地改良費分担金 25,312 農地防災事業費分担金 13,200
民生費分担金	0	34,220	△ 34,220			
計	38,512	83,243	△ 44,731			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 総務費負担金	531	0	531	1 総務管理費負担金	531	文書費負担金
2 民生費負担金	13,409	16,765	△ 3,356	1 児童福祉費負担金	12,521	児童措置費負担金 10,620 喜多原学園費負担金 775 皆成学園費負担金 1,126
				2 災害救助費負担金	888	救助費負担金
3 衛生費負担金	2	2	0	1 公衆衛生費負担金		1 精神衛生費負担金
				2 医薬費負担金		1 薬務費負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
4 農林水産業費負担金	228,781	150,530	78,251	1 農地費負担金	126,690	農地総務費負担金 1,500 土地改良費負担金 48,090 農地防災事業費負担金 77,100
				2 林業費負担金	92,641	林道費負担金
				3 水産業費負担金	9,450	漁港建設費負担金
5 土木費負担金	233,524	256,292	△ 22,768	1 土木管理費負担金	1,589	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	900	道路橋りょう新設改良費負担金
				3 河川海岸費負担金	167,599	河川総務費負担金 10,076 河川改良費負担金 17,243 砂防費負担金 140,280
				4 港湾費負担金	675	港湾建設費負担金
				5 都市計画費負担金	62,761	都市計画総務費負担金 1,581 街路事業費負担金 61,180
6 教育費負担金	1,251	0	1,251	1 社会教育費負担金	1,251	文化財保護費負担金
計	477,498	423,589	53,909			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生使用料	549,981	563,482	△ 13,501	1 児童福祉施設使用料	549,981	
2 衛生使用料	53,678	54,996	△ 1,318	1 歯科衛生専門学校料	21,418	
				2 鳥取看護専門学校料	14,100	
				3 倉吉総合看護専門学校料	18,160	
3 労働使用料	10,181	10,867	△ 706	1 高等技術専門校料	8,956	
				2 高等技術専門校料	1,225	
4 農林水産業使用料	16,841	16,366	475	1 農業大学校授業料	4,854	
				2 農業大学校使用料	1,300	
				3 農業大学校聴講料	120	
				4 農業大学校受講料	1,724	
				5 林業試験場使用料	100	
				6 漁港施設使用料	8,743	
5 土木使用料	1,327,762	1,312,660	15,102	1 国有財産等使用料	176	
				2 道路占用料	93,796	
				3 流水占用料	259,484	
				4 砂防設備等占用料	300	
				5 家屋等貸付料	868,871	家屋貸付料 774,054 駐車場貸付料 55,850 水道料金等使用料 38,967
				6 河川等占用料	4,026	
				7 港湾占用料	33,304	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
				8 空港使用料	61,680	
				9 公園施設使用料	6,125	
6 教育使用料	1,418,753	974,544	444,209	1 授業料	1,410,139	全日制高等学校授業料 1,397,114 定時制高等学校授業料 11,761 通信教育受講料 1,184 高等学校授業聴講料 80
				2 博物館使用料	7,618	
				3 社会教育施設使用料	996	
7 行政財産使用料	119,674	127,434	△ 7,760	1 行政財産使用料	119,674	
計	3,496,870	3,060,369	436,501			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
1 総務手数料	36,015	35,530	485	1 総務管理手数料	10	宗教法人規則膳本再交付手数料 3 行政書士合格証明書交付手数料 1 地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5 行政不服審査手数料 1
				2 企画手数料	23,505	旅券手数料 23,000 政治資金関係資料公開事務手数料 1 統計作成等手数料 71 不動産鑑定業者登録手数料 25 屋外広告物講習手数料 26 屋外広告業登録手数料 382
				3 徴税手数料	2,119	納税証明書交付手数料 1,995 免税軽油使用者証交付手数料 124
				4 防災手数料	10,381	消防講習等手数料
2 民生手数料	5,618	5,462	156	1 社会福祉手数料	1,845	介護支援専門員証交付等手数料 1,700 訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15 老人保健施設開設許可等手数料 130
				2 児童福祉手数料	3,773	保育士登録手数料 1,688 児童福祉施設手数料 2,085
3 衛生手数料	136,349	140,560	△ 4,211	1 衛生手数料	136,349	衛生試験検査手数料 299 動物愛護管理手数料 1,532 食品営業許可等手数料 41,174 七番検査手数料 39,565 衛生事業許可等手数料 19,087 歯科衛生専門学校試験手数料 116 看護師等養成施設試験手数料 715 歯科衛生専門学校入学料 200 看護師等養成施設入学料 616

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						歯科衛生専門学校卒業証明 書発行手数料 5 看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料 26 栄養士免許等手数料 538 産業廃棄物処理業許可申請 手数料 31,100 浄化槽保守点検業登録申請 手数料 250 自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 628 フロン類回収業者登録等 手数料 498
4 労働手数料	730	764	△ 34	1 職業訓練手数料	730	職業訓練手数料 96 高等技術専門校入校料 416 高等技術専門校入校選考 手数料 213 高等技術専門校証明書 発行手数料 5
5 農林水産業手数料	15,283	17,718	△ 2,435	1 農業手数料	943	肥料登録手数料 77 有機農産物等認定手数料 624 農業大学校入校選抜等 手数料 232 農業大学校証明書発行 手数料 10
				2 畜産業手数料	8,497	家畜人工授精師免許手数料 29 みつばち飼飼許可手数料 26 家畜防疫手数料 4,802 動物用医薬品販売業許可等 手数料 201 家畜保健衛生所手数料 2,762 家畜商免許手数料 2 家畜人工授精師講習手数料 180 家畜人工授精所開設許可 手数料 5 飼料分析手数料 490
				3 林業手数料	4,260	狩猟免許等手数料 4,082 林業試験場手数料 150 生産事業者登録等手数料 28
				4 水産業手数料	1,583	漁船登録手数料 1,372 漁業許可手数料 112 栽培漁業センター手数料 99
6 商工手数料	11,599	11,076	523	1 商工手数料	11,599	高压ガス製造許可等手数料 4,903 産業用火薬類使用許可等 手数料 392 電気工事士免状交付等 手数料 2,684 貸金業者登録手数料 150 計量器検定手数料 3,373 旅行業更新登録申請等 手数料 97
7 土木手数料	64,999	70,295	△ 5,296	1 土木手数料	64,999	建築確認申請手数料 1,686 建築物許可申請手数料 205 建設業許可手数料 36,670 建設業許可等証明手数料 33 建築物完了検査申請手数料 2,485

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区	金額 千円	
						解体工事業者証明手数料 1
						建設機械打刻手数料 1
						建設工事紛争処理申請 手数料 1
						土地収用事業手数料 316
						浄化槽工事業者登録申請 手数料 1
						浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1
						経営事項審査手数料 14,784
						特殊車両通行許可申請 手数料 338
						開発行為許可等申請手数料 581
						宅地建物取引業者免許 手数料 2,706
						宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料 1,998
						宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料 16
						宅地建物取引士証交付申請 手数料 698
						採石業者登録等手数料 716
						砂利採取計画認可等手数料 508
						解体工事業者登録手数料 1
						解体工事業者更新登録 手数料 1
						長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 467
						建築中間検査申請手数料 20
						建築確認台帳記載証明 手数料 25
						建築物エネルギー消費性能 認定等手数料 450
						道路幅員証明手数料 6
						低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 282
8 警 察 手 数 料	710,542	711,876	△ 1,334	1 警 察 手 数 料	710,542	自動車運転試験手数料 483,872
						営業許可手数料 29,743
						道路使用許可手数料 36,800
						銃砲所持許可等手数料 7,269
						警察証明事務手数料 99,804
						火薬類運搬証明手数料 1,127
						安全運転管理者講習手数料 12,488
						行政処分者講習手数料 22,260
						指導員等講習手数料 2,516
						自動車等運転適性検査 手数料 33
						初心運転者講習通知手数料 180
						違法駐車対策手数料 60
						取消処分者講習手数料 1,375
						取得時講習手数料 3,764
						技能検定員等審査手数料 1,557

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						違反者講習手数料 7,298
						自動車運転代行業認定 手数料 30
						探偵業届出証明手数料 24
						自転車運転者講習手数料 342
9 教育 手数料	41,130	42,112	△ 982	1 教育 手数料	41,130	全日制高等学校入学料 22,555
						定時制高等学校入学料 451
						通信教育入学料 67
						入学選抜手数料 9,969
						証明書発行手数料 2,883
						教員検定手数料 4,717
						刀剣登録手数料 488
計	1,022,265	1,035,393	△ 13,128			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 民生費 国庫負担金	1,987,430	1,918,209	69,221	1 社会福祉費負担金	711,344	社会福祉総務費負担金 14,667
						老人福祉費負担金 108,644
						婦人福祉費負担金 15,456
						障がい者自立支援事業費 負担金 572,577
				2 児童福祉費負担金	1,061,869	児童福祉総務費負担金 20,343
						児童措置費負担金 952,494
						母子福祉費負担金 25,135
						児童福祉施設費負担金 63,897
				3 生活保護費負担金	214,217	生活保護総務費負担金 1,453
						扶助費負担金 212,764
2 衛生費 国庫負担金	752,243	92,462	659,781	1 公衆衛生費負担金	449,863	公衆衛生総務費負担金 1,212
						結核対策費負担金 9,981
						予防費負担金 12,576
						精神衛生費負担金 13,752
						難病対策費負担金 412,342
				2 医薬費負担金	302,380	医務費負担金 302,287
						薬務費負担金 93
3 労働費 国庫負担金	22,020	22,260	△ 240	1 職業訓練費負担金	22,020	職業訓練総務費負担金
4 教育費 国庫負担金	9,986,607	10,089,532	△ 102,925	1 教育総務費負担金	1,254,425	教育連絡調整費負担金 1,213,536
						教育振興費負担金 40,889
				2 小学校費負担金	4,996,189	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	2,869,367	中学校費負担金
				4 高等学校費負担金	3,531	高等学校総務費負担金
				5 特別支援学校費負担金	863,095	特別支援学校費負担金
5 災害復旧費 国庫負担金	2,025,108	1,886,370	138,738	1 農林水産施設災害 復旧費負担金	280,140	治山施設災害復旧費負担金 133,400

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
				2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	1,744,968	漁港施設災害復旧費負担金 146,740 建設災害復旧費負担金 1,562,410 港湾災害復旧費負担金 136,441 空港災害復旧費負担金 40,000 災害復旧事業連絡調整費負担金 6,117
計	14,773,408	14,008,833	764,575			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 議会費国庫補助金	284	284	0	1 議 会 費 補 助 金	284	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	1,515,967	1,553,033	△ 37,066	1 総 務 管 理 費 補 助 金	948,012	財産管理費補助金 199 私立学校振興費補助金 947,813
				2 企 画 費 補 助 金	71,763	企画総務費補助金 600 計画調査費補助金 31,163 交通対策費補助金 40,000
				4 防 災 費 補 助 金	496,192	防災総務費補助金 495,647 消防連絡調整費補助金 545
3 民生費国庫補助金	766,971	1,430,757	△ 663,786	1 社 会 福 祉 費 補 助 金	595,011	社会福祉総務費補助金 253,098 老人福祉費補助金 57,816 婦人福祉費補助金 1,937 遺家族等援護費補助金 172 消費者支援対策費補助金 58,813 障がい者自立支援事業費補助金 223,175
				2 児 童 福 祉 費 補 助 金	167,229	児童福祉総務費補助金 106,243 母子福祉費補助金 26,714 心身障がい者扶養共済事業費補助金 34,272
				3 生 活 保 護 費 補 助 金	4,731	生活保護総務費補助金
4 衛生費国庫補助金	1,575,906	1,548,521	27,385	1 公 衆 衛 生 費 補 助 金	417,179	公衆衛生総務費補助金 7,197 結核対策費補助金 8,388 予防費補助金 29,730 精神衛生費補助金 34,348 母子衛生費補助金 76,008 難病対策費補助金 24,521 健康果づくり推進費補助金 18,863 生活習慣病予防対策費補助金 218,124
				2 環 境 衛 生 費 補 助 金	705,332	環境衛生総務費補助金 5,371 食品衛生指導費補助金 3,405 環境衛生連絡調整費補助金 8,066 環境保全費補助金 688,490
				3 医 薬 費 補 助 金	453,395	医務費補助金 447,489

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						保健師等指導管理費補助金 2,009
						業務費補助金 3,897
5 労働費国庫補助金	218,394	176,041	42,353	1 職業訓練費補助金	218,394	職業訓練総務費補助金 24,897
						職業訓練校費補助金 193,497
6 農林水産業費国庫補助金	6,497,691	6,720,956	△ 223,265	1 農業費補助金	325,209	農業総務費補助金 47,040
						農業改良普及費補助金 11,700
						農作物対策費補助金 244,041
						肥料植物防疫費補助金 5,534
						園芸試験場費補助金 2,594
						農業大学校費補助金 14,300
				2 畜産業費補助金	82,376	家畜保健衛生費補助金
				3 農地費補助金	3,435,250	農地総務費補助金 1,829,808
						土地改良費補助金 608,257
						農地調整費補助金 525,135
						農地防災事業費補助金 472,050
				4 林業費補助金	2,157,631	林業総務費補助金 9,198
						林業振興費補助金 388,790
						森林病害虫防除費補助金 59,803
						造林費補助金 499,705
						林道費補助金 787,353
						治山費補助金 407,230
						狩猟費補助金 5,552
				5 水産業費補助金	497,225	水産業振興費補助金 92
						漁業調整費補助金 2,819
						漁港管理費補助金 6,516
						漁港建設費補助金 444,720
						水産基盤整備事業費補助金 42,000
						栽培漁業センター費補助金 1,078
7 商工費国庫補助金	13,271	309,728	△ 296,457	1 観光費補助金	13,271	観光費補助金
8 土木費国庫補助金	12,280,269	15,018,840	△ 2,738,571	1 土木管理費補助金	8,236	土木総務費補助金 4,696
						建築指導費補助金 3,540
				2 道路橋りょう費補助金	8,336,925	道路橋りょう総務費補助金 3,874
						道路橋りょう維持費補助金 4,103,426
						道路橋りょう新設改良費補助金 4,229,625
				3 河川海岸費補助金	2,655,392	河川総務費補助金 59,933
						河川改良費補助金 1,261,834
						砂防費補助金 1,183,625
						海岸保全費補助金 150,000
				4 港湾費補助金	130,618	港湾管理費補助金 3,118
						港湾建設費補助金 127,500

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
				5 都市計画費補助金	514,650	都市計画総務費補助金 261 街路事業費補助金 506,800 公園費補助金 4,500 下水道費補助金 3,089
				6 住宅費補助金	634,448	住宅管理費補助金 7,843 住宅建設費補助金 626,605
9 警察費国庫補助金	587,571	401,626	185,945	1 警察管理費補助金	260,105	警察本部費補助金 8,307 警察施設費補助金 251,798
				2 警察活動費補助金	327,466	一般警察活動費補助金 55,482 刑事警察費補助金 48,215 交通指導取締費補助金 168,822 装備費補助金 54,947
10 教育費国庫補助金	748,466	638,642	109,824	1 教育総務費補助金	177,856	事務局費補助金 1,400 教育連絡調整費補助金 60,238 教育振興費補助金 29,047 教育財産管理費補助金 14,852 育英奨学事業費補助金 69,523 教育センター費補助金 2,796
				2 小学校費補助金	128,357	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	89,528	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	15,966	高等学校総務費補助金
				5 特別支援学校費補助金	9,976	特別支援学校管理費補助金 500 特別支援学校費補助金 9,476
				6 社会教育費補助金	322,006	文化財保護費補助金 317,109 埋蔵文化財センター費補助金 4,897
				7 保健体育費補助金	4,777	保健体育総務費補助金 808 学校体育振興費補助金 3,969
11 災害復旧費 国庫補助金	795,356	859,331	△ 63,975	1 農林水産施設災害 復旧費補助金	595,356	耕地災害復旧費補助金 193,297 林道施設災害復旧費補助金 135,393 治山施設等災害関連事業費 補助金 266,666
				2 土木施設災害 復旧費補助金	200,000	建設災害復旧費補助金
12 開発指定事業 国庫補助金	1,417,445	1,716,957	△ 299,512	1 農地費補助金	133,138	土地改良費補助金 58,265 農地防災事業費補助金 74,873
				2 林業費補助金	225,493	林道費補助金 115,828 治山費補助金 109,665
				3 水産業費補助金	20,640	漁港建設費補助金
				4 道路橋りょう費補助金	483,734	道路橋りょう新設改良費 補助金
				5 河川海岸費補助金	497,218	河川改良費補助金 268,860 砂防費補助金 208,565 海岸保全費補助金 19,793

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				6 港湾費補助金	57,222	港湾建設費補助金 10,211 空港費補助金 47,011
計	26,417,591	30,374,716	△ 3,957,125			

3項委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費委託金	635,459	444,277	191,182	1 総務管理費委託金	363	財政管理費委託金
				2 選挙費委託金	420,394	選挙管理委員会費委託金 211 国政選挙費委託金 420,183
				3 防災費委託金	60	防災総務費委託金
				4 統計調査費委託金	214,642	統計調査総務費委託金 116,703 基本統計費委託金 78,607 労働統計費委託金 14,096 農林水産統計費委託金 400 経済統計費委託金 4,237 教育統計費委託金 599
2 民生費委託金	68,237	66,438	1,799	1 社会福祉費委託金	46,406	社会福祉総務費委託金 30,208 遺家族等援護費委託金 14,531 障がい者自立支援事業費委託金 1,667
				2 生活保護費委託金	21,831	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	221,695	229,778	△ 8,083	1 公衆衛生費委託金	174,739	公衆衛生総務費委託金 174,218 予防費委託金 521
				2 環境衛生費委託金	45,078	環境保全費委託金
				3 医薬費委託金	1,878	保健師等指導管理費委託金 1,122 薬務費委託金 756
4 労働費委託金	822,093	1,045,947	△ 223,854	1 労政費委託金	520,633	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	301,460	職業訓練校費委託金
5 農林水産業費委託金	2,418	1,416	1,002	1 農業費委託金	569	農業総務費委託金 134 農業試験場費委託金 435
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	1,699	治山費委託金
6 土木費委託金	2,003	1,854	149	1 土木管理費委託金	787	土木総務費委託金 728 建築指導費委託金 59
				2 河川海岸費委託金	201	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	1,015	港湾管理費委託金
7 教育費委託金	82,684	97,114	△ 14,430	1 教育総務費委託金	57,670	事務局費委託金 110 教育連絡調整費委託金 17,720 教育振興費委託金 39,840
				2 特別支援学校費委託金	3,534	特別支援学校管理費委託金
				3 保健体育費委託金	21,480	保健体育総務費委託金 3,717

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額	
						学校体育振興費委託金 17,763
計	1,834,589	1,886,824	△ 52,235			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額	
1 財産貸付収入	183,659	190,039	△ 6,380	1 財産貸付収入	183,659	
2 利子及び配当金	312,173	326,140	△ 13,967	1 利子及び配当金	312,173	
計	495,832	516,179	△ 20,347			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額	
1 不動産売却収入	215,940	323,827	△ 107,887	1 不動産売却収入	215,940	
2 物品売却収入	12,074	11,035	1,039	1 物品売却収入	12,074	
3 生産物売却収入	174,426	109,885	64,541	1 生産物売却収入	174,426	
4 家畜類売却収入	60,415	27,096	33,319	1 家畜類売却収入	60,415	
5 漁獲物売却収入	35	35	0	1 漁獲物売却収入	35	
6 公有財産売却収入	177,856	300,000	△ 122,144	1 公有財産売却収入	177,856	
計	640,746	771,878	△ 131,132			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額	
1 衛生費寄附金	1,000	1,000	0	1 環境衛生費寄附金	1,000	環境保全費寄附金
2 労働費寄附金	5,000	20,000	△ 15,000	1 労政費寄附金	5,000	労政総務費寄附金
3 教育費寄附金	188,000	250,000	△ 62,000	1 教育総務費寄附金	188,000	子ども未来基金寄附金
4 一般寄附金	212,000	150,000	62,000	1 一般寄附金	212,000	
計	406,000	421,000	△ 15,000			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	38,028	22,044	15,984	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	38,028	
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	119,468	37,891	81,577	1 助成事業特別会計繰入金	119,468	
3 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,330	9,021	309	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,330	
4 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰入金	19,000	0	19,000	1 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰入金	19,000	
用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	0	3,007	△ 3,007			
計	185,826	71,963	113,863			

2項 基金繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額	
1 職員退職手当基金繰入金	1,900,000	1,100,000	800,000	1 職員退職手当基金繰入金	1,900,000	人事管理費充当
2 減債基金繰入金	10,700,000	7,800,000	2,900,000	1 減債基金繰入金	10,700,000	公債管理特別会計繰出金充当
3 鳥取力創造運動推進基金繰入金	3,280,000	554,528	2,725,472	1 鳥取力創造運動推進基金繰入金	3,280,000	
4 長寿社会対策推進基金繰入金	1,400,000	1,400,000	0	1 長寿社会対策推進基金繰入金	1,400,000	老人福祉費充当
5 森林整備担い手育成基金繰入金	31,372	13,984	17,388	1 森林整備担い手育成基金繰入金	31,372	農業総務費充当 1,900

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
						林業振興費充当 29,472
6 環境学術等研究基金繰入金	406,711	0	406,711	1 環境学術等研究基金繰入金	406,711	計画調査費充当
7 森林整備地域活動支援基金繰入金	38,704	60,640	△ 21,936	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	38,704	林業振興費充当
8 産業廃棄物適正処理基金繰入金	6,927	106,241	△ 99,314	1 産業廃棄物適正処理基金繰入金	6,927	環境保全費充当
9 森林環境保全基金繰入金	158,203	175,696	△ 17,493	1 森林環境保全基金繰入金	158,203	林業振興費充当 92,718 造林費充当 65,485
10 こども未来基金繰入金	188,000	250,000	△ 62,000	1 こども未来基金繰入金	188,000	スポーツ振興費充当 70,200 児童福祉総務費充当 57,253 教育連絡調整費充当 35,989 特別支援学校管理費充当 3,900 図書館費充当 6,000 学校体育振興費充当 14,658
11 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	59,984	524,278	△ 464,294	1 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	59,984	社会福祉総務費充当
12 安心こども基金繰入金	260,262	118,827	141,435	1 安心こども基金繰入金	260,262	児童福祉総務費充当
13 自死対策緊急強化基金繰入金	19,134	24,358	△ 5,224	1 自死対策緊急強化基金繰入金	19,134	健康課づくり推進費充当
14 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	790,000	0	790,000	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	790,000	林業振興費充当
15 とっとり支え愛基金繰入金	820,000	645,958	174,042	1 とっとり支え愛基金繰入金	820,000	
16 農業構造改革支援基金繰入金	314,349	354,147	△ 39,798	1 農業構造改革支援基金繰入金	314,349	農地調整費充当
17 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,319,530	1,043,072	276,458	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,319,530	社会福祉総務費充当 31,508 老人福祉費充当 825,494 障がい者自立支援事業費充当 2,024 児童福祉施設費充当 2,502 医務費充当 448,013 保健師等指導管理費充当 783 運転免許費充当 9,206
18 和牛振興戦略基金繰入金	72,474	8,398	64,076	1 和牛振興戦略基金繰入金	72,474	畜産振興費充当
19 未来人材育成基金繰入金	19,440	4,253	15,187	1 未来人材育成基金繰入金	19,440	労政総務費充当
20 原子力防災対策基金繰入金	174,666	0	174,666	1 原子力防災対策基金繰入金	174,666	一般管理費充当 39,609 防災総務費充当 102,660 警察施設費充当 32,397
21 鳥取元気づくり推進基金繰入金	768,493	17,570	750,923	1 鳥取元気づくり推進基金繰入金	768,493	一般管理費充当 9,631 企画総務費充当 39,896 計画調査費充当 191,474 交通対策費充当 24,009 スポーツ振興費充当 97,393 自治振興費充当 125,958 老人福祉費充当 720 障がい者自立支援事業費充当 136,930 児童福祉総務費充当 30,515 救助費充当 700

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						環境保全費充当 20,618
						職業訓練総務費充当 34,186
						観光費充当 39,640
						土木総務費充当 16,823
22 土地開発基金繰入金	500,000	0	500,000	土地開発基金繰入金	500,000	
23 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	444	191	253	国民健康保険広域化等支援基金繰入金	444	国民健康保険連絡調整費充当
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	0	1,966,483	△ 1,966,483			
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	0	12,852	△ 12,852			
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	0	84	△ 84			
医療施設耐震化等臨時特例基金繰入金	0	595,815	△ 595,815			
授業料減免・奨学金等基金繰入金	0	274,613	△ 274,613			
地域医療再生基金繰入金	0	775,684	△ 775,684			
海岸漂着物対策基金繰入金	0	58,414	△ 58,414			
計	23,228,693	17,886,086	5,342,607			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 繰越金	2,000,000	3,469,128	△ 1,469,128	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	3,469,128	△ 1,469,128			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 延滞金	45,060	45,067	△ 7	1 延滞金	45,060	
2 加算金	10,749	9,046	1,703	1 加算金	10,749	
3 過料等	14,000	18,000	△ 4,000	1 過料等	14,000	
計	69,809	72,113	△ 2,304			

2項 県預金利子

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 県預金利子	31,716	53,380	△ 21,664	1 県預金利子	31,716	
計	31,716	53,380	△ 21,664			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 鳥取県管理立事業会計貸付金元利収入	425,000	280,000	145,000	1 鳥取県管理立事業会計貸付金元利収入	425,000	
計	425,000	280,000	145,000			

4項 貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	7,786	8,041	△ 255	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	7,786	
2 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	68,332	93,670	△ 25,338	1 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	68,332	
3 介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	192	828	△ 636	1 介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	192	
4 保育士等修学資金貸付金元利収入	360	360	0	1 保育士等修学資金貸付金元利収入	360	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
5 看護職員修学資金 貸付金元利収入	100,000	70,000	30,000	1 看護職員修学資金 貸付金元利収入	100,000	
6 理学療法士・作業療法士 修学資金貸付金元利収入	30,000	15,000	15,000	1 理学療法士・作業療法士 修学資金貸付金元利収入	30,000	
7 国民健康保険基金 広域化等支援助金元利収入	26,000	20,000	6,000	1 国民健康保険基金 広域化等支援助金元利収入	26,000	
8 個人住宅建設資金 貸付金元利収入	3,105	4,720	△ 1,615	1 個人住宅建設資金 貸付金元利収入	3,105	
9 鳥取県西部地域農畜 被災復興住宅建設資金 貸付金元利収入	4,987	5,748	△ 761	1 鳥取県西部地域農畜 被災復興住宅建設資金 貸付金元利収入	4,987	
10 鳥取県住宅供給公社 営舎住宅定額化事業 貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社 営舎住宅定額化事業 貸付金元利収入	110,000	
11 企業自立サポート事業 貸付金元利収入	360,501	482,170	△ 121,669	1 企業自立サポート事業 貸付金元利収入	360,501	
12 地域総合整備資金 貸付金元利収入	240,000	240,000	0	1 地域総合整備資金 貸付金元利収入	240,000	
13 公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	273,973	278,113	△ 4,140	1 公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	273,973	
14 農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	170,698	157,400	13,298	1 農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	170,698	
15 木材産業推進等 貸付金元利収入	184,936	270,436	△ 85,500	1 木材産業推進等 貸付金元利収入	184,936	
16 鳥取県営特別産 地施設資金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営特別産 地施設資金元利収入	8,727	
17 鳥取県特別産 地施設資金元利収入	30,444	49,261	△ 18,817	1 鳥取県特別産 地施設資金元利収入	30,444	
18 米空港夕ミナ 施設整備事業元利収入	55,514	55,514	0	1 米空港夕ミナ 施設整備事業元利収入	55,514	
19 米空港夕ミナ 改修事業元利収入	7,113	7,113	0	1 米空港夕ミナ 改修事業元利収入	7,113	
20 進学奨励資金 貸付金元利収入	86,544	92,626	△ 6,082	1 進学奨励資金 貸付金元利収入	86,544	
西日本旅客鉄道 株主会社元利収入	0	514,000	△ 514,000			
福祉のまちづくり 資金貸付金元利収入	0	1,862	△ 1,862			
計	1,769,212	2,485,589	△ 716,377			

5項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 職員人材開発センター 運営受託事業収入	27,760	28,028	△ 268	1 職員人材開発センター 運営受託事業収入	27,760	
2 地方公共団体 金融機構受託事業収入	1,293	1,493	△ 200	1 地方公共団体 金融機構受託事業収入	1,293	
3 メンタル受託事業収入	446	446	0	1 メンタル受託事業収入	446	
4 日本私立学校振興共済 事業団受託事業収入	450	450	0	1 日本私立学校振興共済 事業団受託事業収入	450	
5 総合療育センター 実習受託事業収入	641	529	112	1 総合療育センター 実習受託事業収入	641	
6 日中一時支援助 金受託事業収入	8,888	8,681	207	1 日中一時支援助 金受託事業収入	8,888	
7 保育実習等研修 受託事業収入	160	160	0	1 保育実習等研修 受託事業収入	160	
8 住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入	250	
9 全国農業会議所 受託事業収入	306,631	358,567	△ 51,936	1 全国農業会議所 受託事業収入	306,631	
10 農薬等検査 受託事業収入	11,741	11,666	75	1 農薬等検査 受託事業収入	11,741	
11 農業・食品産業技 術総合受託事業収入	1,190	5,676	△ 4,486	1 農業・食品産業技 術総合受託事業収入	1,190	
12 日受本種苗協 会受託事業収入	200	300	△ 100	1 日受本種苗協 会受託事業収入	200	
13 農畜産業振興機 構受託事業収入	2,996	3,070	△ 74	1 農畜産業振興機 構受託事業収入	2,996	
14 地方競馬全国協 会受託事業収入	105	105	0	1 地方競馬全国協 会受託事業収入	105	
15 家畜改良センター 受託事業収入	55	55	0	1 家畜改良センター 受託事業収入	55	
16 畜産環境整備機 構受託事業収入	174	213	△ 39	1 畜産環境整備機 構受託事業収入	174	
17 農林漁業信用基 金受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基 金受託事業収入	100	

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
				区 分	金額		
18 森林総合研究所 受託事業収入	千円 3,897	千円 4,444	千円 △ 547	1 森林総合研究所 受託事業収入	千円 3,897		
19 保安林損失補償 受託事業収入	4,990	5,005	△ 15	1 保安林損失補償 受託事業収入	4,990		
20 水産総合研究センター 受託事業収入	18,282	19,150	△ 868	1 水産総合研究センター 受託事業収入	18,282		
21 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849	849	0	1 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849		
22 漁業情報サービス センター受託事業収入	257	257	0	1 漁業情報サービス センター受託事業収入	257		
23 日本政策金融公庫 受託事業収入	100	100	0	1 日本政策金融公庫 受託事業収入	100		
24 市町村受託事業収入	280,890	54,227	226,663	1 市町村受託事業収入	280,890		
25 国土交通省 受託事業収入	10,000	62,000	△ 52,000	1 国土交通省 受託事業収入	10,000		
26 発掘調査 受託事業収入	1,219,329	5,760,030	△ 4,540,701	1 発掘調査 受託事業収入	1,219,329		
27 公平委員会事務 受託事業収入	1,609	1,609	0	1 公平委員会事務 受託事業収入	1,609		
28 全国農業協同組合連合会 受託事業収入	324	324	0	1 全国農業協同組合連合会 受託事業収入	324		
29 公益社団法人会 畜産技術協会 附属研究所 受託事業収入	1,000	0	1,000	1 公益社団法人会 畜産技術協会 附属研究所 受託事業収入	1,000		
近畿大学 受託事業収入	0	1,250	△ 1,250				
美敷牧場受託事業収入	0	224	△ 224				
日本電信電話等 受託事業収入	0	200	△ 200				
計	1,904,607	6,329,458	△ 4,424,851				

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
				区 分	金額		
1 宝くじ収入	千円 1,690,330	千円 1,773,037	千円 △ 82,707	1 宝くじ収入	千円 1,690,330		
計	1,690,330	1,773,037	△ 82,707				

7項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
				区 分	金額		
1 利子割精算金収入	千円 1,335	千円 1,335	千円 0	1 利子割精算金収入	千円 1,335		
計	1,335	1,335	0				

8項 雑入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
				区 分	金額		
1 滞納処分費	千円 10	千円 100	千円 △ 90	1 滞納処分費	千円 10	滞納処分費弁償金	
2 弁償金	40,813	49,816	△ 9,003	1 弁償金	40,813	児童福祉総務費弁償金	292
						児童福祉施設費弁償金	4,166
						環境保全費弁償金	5,000
						土木総務費弁償金	5,000
						河川総務費弁償金	150
						代用刑事施設費弁償金	24,766
						交通指導取締費弁償金	75
						交通反則金通告書送付費 弁償金	1,364
3 小切手未払資金 組入	9,057	9,057	0	1 小切手未払資金 組入	9,057		
4 境港管理組合還付金	44,878	22,021	22,857	1 境港管理組合還付金	44,878		
5 心身障がい者扶養共済 事業収入	124,200	128,088	△ 3,888	1 扶養共済加入者掛金	15,060		
				2 扶養保険金	109,140		

目	本年度	前年度	比較	部		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
6 地方法人特別税	206,481	98,631	107,850	1 地方法人特別税	206,481	
7 雑 入	2,487,803	1,635,678	852,125	1 雑 入	2,487,803	
計	2,913,242	1,943,391	969,851			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度	前年度	比較	部		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総 務 債	3,028,000	633,000	2,395,000	1 総 務 管 理 債	1,013,000	財産管理費充当 557,000
						公文書館費充当 20,000
						総合事務所費充当 436,000
			2 企 画 債	1,989,000	計画調査費充当 1,934,000	
					スポーツ振興費充当 55,000	
				3 防 災 債	26,000	防災総務費充当
2 民 生 債	91,000	0	91,000	1 社 会 福 祉 債	91,000	社会福祉総務費充当 1,000
						障がい者自立支援事業費充当 90,000
3 衛 生 債	57,000	23,000	34,000	1 公 衆 衛 生 債	48,000	精神衛生費充当 1,000
						衛生環境研究所費充当 35,000
						生活習慣病予防対策費充当 12,000
			2 保 健 所 債	9,000	保健所費充当	
4 労 働 債	114,000	30,000	84,000	1 職 業 訓 練 債	114,000	職業訓練校費充当
5 農 林 水 産 業 債	1,784,000	1,450,000	334,000	1 農 地 債	401,000	土地改良費充当 128,000
						農地防災事業費充当 273,000
				2 林 業 債	1,024,000	造林費充当 220,000
						林道費充当 394,000
						治山費充当 410,000
						漁港建設費充当 222,000
			3 水 産 業 債	359,000	水産基盤整備事業費充当 137,000	
6 普 通 土 木 債	9,940,000	10,996,000	△ 1,056,000	1 土 木 管 理 債	43,000	土木総務費充当
				2 道 路 橋 り よ う 債	4,126,000	道路橋りょう維持費充当 1,508,000
						道路橋りょう新設改良費充当 2,618,000
				3 河 川 海 岸 債	4,924,000	河川総務費充当 717,000
						河川改良費充当 1,818,000
						砂防費充当 2,238,000
						海岸保全費充当 151,000
				4 港 湾 債	23,000	港湾管理費充当 12,000
						空港費充当 11,000
				5 都 市 計 画 債	200,000	街路事業費充当 169,000
						公園費充当 31,000
				6 住 宅 債	624,000	住宅建設費充当
7 警 察 債	1,006,000	1,159,000	△ 153,000	1 警 察 管 理 債	800,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	206,000	交通指導取締費充当

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
8 教 育 債	1,932,000	3,283,000	△ 1,351,000	1 教 育 総 務 債	1,599,000	教育財産管理費充当
				2 特 別 支 援 学 校 債	38,000	特別支援学校費充当
				3 社 会 教 育 債	295,000	図書館費充当 40,000 博物館費充当 255,000
9 災 害 復 旧 債	1,354,000	1,301,000	53,000	1 災 害 復 旧 債	1,354,000	耕地災害復旧費充当 1,000
						林道施設災害復旧費充当 14,000
						治山施設災害復旧費充当 66,000
						治山施設等災害関連事業費充当 120,000
						漁港施設災害復旧費充当 75,000
						埤股災害復旧費充当 987,000
						港湾災害復旧費充当 80,000
空港災害復旧費充当 11,000						
10 直 轄 事 業 債	4,709,000	5,080,000	△ 371,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	4,106,000	直轄道路事業費充当
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	480,000	直轄河川事業費充当 284,000
						直轄海岸保全事業費充当 83,000
				3 直 轄 港 湾 事 業 債	123,000	直轄港湾事業費充当 113,000
11 直 轄 災 害 復 旧 債	200,000	201,000	△ 1,000	1 直 轄 災 害 復 旧 債	200,000	直轄災害復旧費充当
12 臨 時 財 政 対 策 債	17,179,000	19,978,000	△ 2,799,000	1 臨 時 財 政 対 策 債	17,179,000	
議 会 債	0	16,000	△ 16,000			
商 工 債	0	86,000	△ 86,000			
計	41,394,000	44,236,000	△ 2,842,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)						
本年度	長等	2		24,252	8,176 2.79			27	32,455	5,377	37,832	
	議員	35	307,932		103,812 2.79				411,744		411,744	
	その他の特別職	8,707	4,149,374	6,504	2,193 2.79			660	4,158,731	503,424	4,662,155	
	計	8,744	4,457,306	30,756	114,181			687	4,602,930	508,801	5,111,731	
前年度	長等	2		23,952	7,988 2.76			33,426	65,366	5,542	70,908	
	議員	35	316,576		104,305 2.76				420,881		420,881	
	その他の特別職	8,449	3,932,754	6,420	2,142 2.76			58	3,941,374	464,599	4,405,973	
	計	8,486	4,249,330	30,372	114,435			33,484	4,427,621	470,141	4,897,762	
比較	長等			300	188 0.03			△ 33,399	△ 32,911	△ 165	△ 33,076	
	議員		△ 8,644		△ 493 0.03				△ 9,137		△ 9,137	
	その他の特別職	258	216,620	84	51 0.03			602	217,357	38,825	256,182	
	計	258	207,976	384	△ 254			△ 32,797	175,309	38,660	213,969	

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	(187)	10,751	43,355,068		31,500,847		74,855,915		15,553,337		90,409,252			
前年度	(185)	10,841	43,154,844		30,999,848		74,154,692		14,028,820		88,183,512			
比較	(2)	△ 90	200,224		500,999		701,223		1,524,517		2,225,740			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	1,131,484	54,436	2,039,494	9,959,426	6,071,054	997,314	647,638	89,410	506,195	625,555	289,465		
	前年度	1,170,706	51,711	2,227,674	9,809,992	5,775,303	999,526	654,271	73,639	521,226	620,956	291,852		
	比較	△ 39,222	2,725	△ 188,180	149,434	295,751	△ 2,212	△ 6,633	15,771	△ 15,031	4,599	△ 2,387		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	7,024	189,966	97,475	11,487	2,175	303	383,516	81,125	8,316,305				
	前年度	7,097	166,013	97,787	11,160	2,190	669	388,213	92,049	8,037,814				
比較	△ 73	23,953	△ 312	327	△ 15	△ 366	△ 4,697	△ 10,924	278,491					

※職員数欄()書は、予算定数外で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	200,224	1 制度改正に伴う増減分	543,751	(1) 給与改定に伴う増分 543,751	給与改定の状況(平成28年1月以降適用) 給料月額を1.26%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	476,944	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 476,944	平均昇給率 1.10% (昇給期) (人数) 4月 10,183人
		3 その他の増減分	△ 820,471	(1) 定数増減等に係るもの △ 373,220 (2) 新陳代謝等に係る減分 △ 447,251	一般会計定数88人減
職員手当	500,999	1 制度改正に伴う増減分	388,780	(1) 期末手当 118,096 (2) 勤勉手当 270,684	給与改定の状況(平成27年12月以降適用) 期末手当を0.03月分引上げ 勤勉手当を0.07月分引上げ
		2 その他の増減分	112,219	(1) 退職手当 278,491 (2) 定数増減等に係るもの △ 168,800 (3) 地域手当 2,725 (4) 初任給調整手当 15,771 (5) 新陳代謝等に係る減分 △ 15,968	退職者数の増に伴う増 一般会計定数88人減 地域手当改正に係る増 初任給調整手当改正に係る増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,014	307,206	369,989	360,424	315,242	388,695	293,099	290,430	320,784	299,002
	平均給与月額(円)	367,887	419,518	412,949	399,832	361,810	866,434	327,465	345,799	350,768	330,007
	平均年齢(歳)	43.47	37.49	45.91	45.70	41.94	36.48	40.82	40.18	40.08	51.05
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	309,769	304,375	363,860	357,482	311,507	396,189	283,745	278,372	307,546	296,256
	平均給与月額(円)	363,386	443,717	410,172	399,529	358,285	835,747	316,282	339,481	342,643	348,476
	平均年齢(歳)	43.34	38.24	45.29	45.87	41.94	37.69	40.85	38.64	39.89	50.29

イ 初任給

区 分		行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	海事職 (円)	現業職 (円)
高 校 卒		147,400	168,000	158,000	158,000	—	—	148,700	准 看 162,400	航海士等 173,100	143,000
大 学 卒		181,300	210,200	202,400	202,400	187,800	297,700	187,100	短大三卒 201,300	航海士等 221,600	—
国 の 制 度	高 校 卒	144,600	166,700	—	—	—	—	145,000	准 看 158,400	—	144,600
	大 学 卒	176,700	205,200	—	—	181,500	243,300	182,900	短大三卒 194,200	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)			教 育 職 (2)			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			海 事 職			現 業 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成28年 1月1日 現 在	1級	314	9.8	1級	148	12.1	1級	75	4.4	1級			1級	64	40.8	1級	29	69.1	1級	1	0.8	1級			1級	5	13.2	1級			
	2級	870	27.3	2級	219	17.9	2級	1,525	88.5	2級	3,275	89.1	2級	44	28.0	2級	3	7.1	2級	57	47.9	2級	38	76.0	2級	17	44.7	2級	103	66.5	
	3級	898	28.1	3級	277	22.7	特2級	19	1.1	特2級	19	0.5	3級	35	22.3	3級	9	21.4	3級	16	13.5	3級	5	10.0	3級	7	18.4	3級	52	33.5	
	4級	207	6.5	4級	387	31.7	3級	71	4.1	3級	197	5.3	4級	14	8.9	4級	1	2.4	4級	22	18.5	4級	4	8.0	4級	8	21.1				
	5級	489	15.3	5級	52	4.3	4級	33	1.9	4級	186	5.1	5級						5級	16	13.5	5級	2	4.0	5級	1	2.6				
	6級	312	9.8	6級	45	3.7													6級	6	5.0	6級	1	2.0							
	7級	39	1.2	7級	70	5.7													7級	1	0.8	7級									
	8級	45	1.4	8級	14	1.1																									
	9級	17	0.6	9級	10	0.8																									
	計	3,191	100.0	計	1,222	100.0	計	1,723	100.0	計	3,677	100.0	計	157	100.0	計	42	100.0	計	119	100.0	計	50	100.0	計	38	100.0	計	155	100.0	

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)			教 育 職 (2)			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			海 事 職			現 業 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成27年 1月1日 現在	1級	293	9.2	1級	137	11.3	1級	76	4.3	1級			1級	65	41.9	1級	23	63.9	1級	1	0.8	1級			1級	5	13.2	1級	1	0.6	
	2級	928	29.1	2級	215	17.8	2級	1,552	88.9	2級	3,277	89.0	2級	42	27.1	2級	2	5.5	2級	64	52.9	2級	38	76.0	2級	16	42.1	2級	112	66.7	
	3級	878	27.5	3級	273	22.5	特2級	15	0.9	特2級	15	0.4	3級	36	23.2	3級	10	27.8	3級	13	10.8	3級	5	10.0	3級	11	28.9	3級	55	32.7	
	4級	212	6.6	4級	398	32.9	3級	70	4.0	3級	202	5.5	4級	11	7.1	4級	1	2.8	4級	20	16.5	4級	4	8.0	4級	5	13.2				
	5級	463	14.5	5級	60	5.0	4級	33	1.9	4級	188	5.1	5級	1	0.7				5級	16	13.2	5級	2	4.0	5級	1	2.6				
	6級	321	10.1	6級	36	3.0													6級	6	5.0	6級	1	2.0							
	7級	43	1.3	7級	68	5.6													7級	1	0.8	7級									
	8級	39	1.2	8級	12	1.0																									
	9級	17	0.5	9級	11	0.9																									
計	3,194	100.0	計	1,210	100.0	計	1,746	100.0	計	3,682	100.0	計	155	100.0	計	36	100.0	計	121	100.0	計	50	100.0	計	38	100.0	計	168	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,374	3,191	1,222	1,723	3,677	155	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10,183	3,094	1,180	1,699	3,667	152	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1,781	459	132	273	840	48
		2号給(人)	1,874	519	104	364	797	45
		3号給(人)	39	24	14		1	
		4号給(人)	5,656	1,737	877	1,062	1,659	59
		5号給(人)	833	355	53		370	
比 率 (B)/(A) (%)	98.2	97.0	96.6	98.6	99.7	98.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,400	3,194	1,210	1,746	3,682	168	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8,138	2,389	917	1,385	3,034	68	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	6	1	5			
		2号給(人)	1,761	395	32	265	971	49
		3号給(人)	14	8	3	2	1	
		4号給(人)	5,552	1,653	818	1,118	1,718	19
		5号給(人)	805	332	59		344	
比 率 (B)/(A) (%)	78.3	74.8	75.8	79.3	82.4	40.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.955	2.145	4.1	有	
前 年 度	1.905	2.195	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構 成され、調整額は給料表、職務の級 等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構 成され、調整額は給料表、職務の級 等に応じ決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	立川市	吹田市	京都市	広島市	仙台市	和歌山市	岡山市	徳島市
支給率 (%)	18.5	15.5	14	12	12	10	10	6	5	3	2
支給対象職員数 (人)	25	13	2	1	1	1	1	5	1	1	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	18.5	15.5	14	12	12	10	10	6	5	3	2

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職 (1)	教育職 (2)	現業職
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.2	2.2	1.9	1.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	29.6	5.6	69.2	35.5	35.4	29.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、夜間特殊業務手当、警ら手当、死体取扱手当				
	支給対象職員の比率の高いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、犯罪予防・捜査手当、警ら手当、交通捜査取締手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者の手当額10,500円
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住居手当	同じ	—
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、2,200円～46,400を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額(特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,632,680	3,635,453	△ 2,773		557,000	111,796	2,963,884	
財政課	63,957,571	63,119,645	837,926	363		11,223,513	52,733,695	
政策法務課	24,933	24,772	161			547	24,386	
税務課	24,024,052	21,940,199	2,083,853			232,291	23,791,761	
営繕課	383,994	451,561	△ 67,567	199		20	383,775	
行政監察・法人指導課	20,237	20,342	△ 105			11	20,226	
情報政策課	2,228,525	1,725,555	502,970		963,000	4,260	1,261,265	
東京本部	203,249	203,907	△ 658			16,790	186,459	
関西本部	114,602	106,591	8,011			2,050	112,552	
名古屋代表部	28,899	28,901	△ 2			303	28,596	
行財政改革局								
人事企画課	2,424,583	2,564,587	△ 140,004			1,927,383	497,200	
業務効率推進課	8,692	11,095	△ 2,403				8,692	
財源確保推進課	282,747	287,816	△ 5,069			107,196	175,551	
職員人材開発センター	61,984	65,607	△ 3,623			27,780	34,204	
福利厚生課	104,355	100,304	4,051			520	103,835	
人権局								
人権・同和対策課	462,227	454,818	7,409	205,278		42	256,907	
<地方機関計上予算>								
公文書館	97,421	83,033	14,388		20,000	2,133	75,288	
合計	98,060,751	94,824,186	3,236,565	205,840	1,540,000	13,656,635	82,658,276	

【説明】

<総務部の主な事業>

【情報政策課】

- ・(新)県市町村情報システム共同化推進事業(11,369千円)
- ・(新)行政情報ネットワークセキュリティ強化事業(58,089千円)

【東京本部】

- ・(新)首都圏発！外国プレス・キーパーソン活用情報発信事業(11,500千円)
- ・首都圏情報発信事業(7,965千円)
- ・首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業(126,576千円)

【関西本部】

- ・(新)関空発鳥取行き広域観光誘導(インバウンド対策)事業(8,820千円)
- ・とっとりで働こう就職応援事業(6,281千円)
- ・メイドイン鳥取・関西販路開拓事業(34,848千円)

【名古屋代表部】

- ・中京圏における鳥取県ネットワーク構築事業(609千円)
- ・鳥取県の魅力発信事業(6,200千円)

【業務効率推進課】

- ・(新)県政モニタリング事業(514千円)

【人権・同和対策課】

- ・とっとりユニバーサルデザイン推進事業(3,000千円)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7012)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,696,972	2,865,927	△168,955			(基金繰入金) 39,609 (雑入) 31,192	2,626,171	
事業内容の説明				【鳥取県原子力防災対策基金充当】				
一般職の職員(271名)の人件費								
知事・副知事費	47,635	47,270	365			(雑入) 10	47,625	
トータルコスト	94,423千円(前年度 93,860千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 知事・副知事の人件費及び関係機関等との連絡・調整等に要する経費								
2 主な事業内容								
・知事、副知事人件費 37,832千円								
・知事、副知事交際費 1,000千円								
・非常勤職員人件費 2,511千円								
・その他事務経費等 6,292千円								
総務部管理運営費	25,131	27,085	△1,954			(雑入) 10	25,121	
トータルコスト	62,561千円(前年度 64,357千円) [正職員:4.8人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部及び地方機関との連絡調整、叙勲・褒章事務、総務部の予算・決算事務、議会調整事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費								
2 主な事業内容								
・総務部の連絡調整経費 22,539千円								
・非常勤職員人件費 2,511千円								
・春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 81千円								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁政策立案支援費 (県庁内図書室管理 支援費)	7,880	7,806	74			(雑入) 23	7,857	
トータルコスト	10,219千円 (前年度 10,136千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	レファレンス、図書の貸出、文献複写、企画展示等							
工程表の政策目標(指標)	レファレンス依頼件数の拡大(年間1,900件)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の業務遂行に有効な情報の収集、活用を支援するとともに、県職員としての基本的な資質の向上を促すため設置している県庁内図書室の運営経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書購入費 250千円 ・有料情報データベース利用料 750千円 ・情報端末賃借料 229千円 ・非常勤職員人件費 5,395千円 ・その他事務費 1,256千円 								
知事公舎管理費	9,392	9,377	15			(雑入) 166	9,226	
トータルコスト	11,731千円 (前年度 11,707千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理及び知事公舎での実施行事の運営補助、見学者対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>知事公舎の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員人件費 3,995千円 ・各種施設管理委託業務料 2,368千円 ・その他事務経費 3,029千円 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7012)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災避難者生活再建支援事業	9,631	9,855	△224			(基金繰入金) 9,631		
トータルコスト	15,869千円 (前年度16,067千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	支援チーム会議の開催、交流会等への参画、関係機関等との連絡・調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 [「鳥取元気づくり推進基金」充当事業]

1 事業の目的・概要

東日本大震災により県内に避難されている方々等に対して、市町村、民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と連携し、生活再建に向けた支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	予算額	事業内容
協議会委託事業	避難者の自立支援	783 ・避難者交流会の実施 ・避難者宅戸別訪問 ・避難者からの相談対応(来訪、電話など) ・相談業務スキルアップのための研修受講 など
	避難者支援の基盤づくり	449 ・支援者ネットワーク会議の実施 ・中国5県支援ネットワーク会議への参加 ・来訪者、問い合わせ等への対応 ・支援者から提供された支援の受入れ・調整(物資の提供等)
	県民の理解啓発の促進	880 ・学校、地域での啓発活動(出前講演) ・県民フォーラム等での啓発活動
	広報	330 ・Webサイトによる広報 ・広報誌の発行 ・行政等が行う支援制度の周知
	事業に係る事務的経費	1,588 ・事務所家賃 など
	事業に係る人件費(2名分)	5,601
合計	9,631	

(参考)

避難者数 63世帯 146名(平成28年1月25日現在)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7780)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	7,242	8,183	△941				7,242	
トータルコスト	15,040千円 (前年度15,948千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入希望調査、各所属への配分							
工程表の政策目標(指標)	LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設へ計画的に省エネルギー型設備を率先導入することにより、事業者として環境負荷の低減に努めるとともに、県内LED製造事業者の商品開発、育成を促す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象施設 知事部局が所管する県有施設</p> <p>(2) 対象設備 LED照明</p> <p>(3) 導入計画 事業費: 7,242千円 導入予定本数: 約682本 導入予定施設数: 米子コンベンションセンター他 6施設</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7773)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁第二庁舎外壁改修事業	557,569	370,976	186,593		<406,700> 557,000		569	県費負担額 407,269
トータルコスト	559,129千円 (前年度 372,529千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	県庁第二庁舎の外壁改修工事及び工事監理委託業務の調整・監理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県庁第二庁舎(昭和50年建設)の外壁は老朽化により、コンクリートのひび割れ、浮き及び剥落が発生している。コンクリート片落下による通行者等への被害防止及び庁舎の長寿命化を図るため、外壁の改修を行う(H26 実施設計、H27-28 工事)。								
2 事業内容 <H26~28継続費> (単位:千円)								
区分	H26	H27	H28	計				
実施設計	24,774	—	—	24,774				
設計意図伝達								
工事監理	—	4,859	8,395	13,254				
工事	—	366,117	549,174	915,291				
合計	24,774	370,976	557,569	953,319				
3 工事内訳(総額915,291千円)								
・外壁補修(足場含む) 173,232千円								
・外壁パネル改修 450,737千円								
・サッシ改修(複層ガラス化) 291,322千円								
4 外壁の劣化状況								
H23年度に第二庁舎外壁診断を実施した結果、約1200箇所の劣化箇所があり、うち275箇所は大きなひび割れ、浮き及び剥落であった。剥落箇所は約20cm程度のコンクリート片が落下し、鉄筋が露出した状態であり、早急に対応を行う必要がある。								
5 県庁舎の主な建物の改修状況								
区分	建設年度	耐震改修年度	外壁改修年度					
本庁舎	S36	H23	H23					
第二庁舎	S50	H15	H27-28					
議会棟	S36	H23	H23					
議会棟別館	S56	H23	H23					

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	180,724	181,002	△278			(使用料) 17,861 (財産収入) 4,179 (雑入) 9,115	149,569	
トータルコスト	188,522千円 (前年度 188,767千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.3人]							
主な業務内容	県庁舎の清掃や警備などの庁舎管理業務委託、建築に係る修繕、県庁舎行政財産の使用許可及び使用料徴収などの庁舎管理業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を維持するために必要な清掃や警備などの庁舎管理に係る業務委託や、建築に係る修繕及び光熱水費・電話料などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎清掃委託 53,990千円 ・庁舎警備業務委託 44,280千円 ・その他庁舎管理に係る業務委託 9,847千円 ・鳥取県庁業務継続計画に基づく県庁舎の備品購入 2,127千円 (災害用トイレ、小型発電機、投光機) ・非常勤職員人件費(2名) 5,022千円 ・その他県庁舎維持に係る経費 65,458千円 (修繕料、光熱水費・電話料など) 								
県庁舎設備管理事業	89,405	93,353	△3,948				89,405	
トータルコスト	111,239千円 (前年度 115,095千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託、設備に係る修繕及び改修							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の電気・機械・電話設備を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持するために必要な保守点検業務委託や、設備に係る修繕などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託 63,283千円 ・県庁舎の外壁改修(議会棟屋上外壁タイル改修工事) 15,093千円 ・その他設備維持に係る経費 11,029千円 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 県庁議会棟別館バリアフリー改修事業	0	18,382	△18,382					
トータルコスト	0千円(前年度 19,159千円)							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>廃止理由 整備が平成27年度で完了するため。</p>							

4款 衛生費

2項 環境衛生費

総務課(内線:7780)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境にやさしい県庁推進事業	1,099	1,099	0				1,099	
トータルコスト	7,337千円(前年度 7,311千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	環境管理システムのPDCA管理、認証取得事務、活動実績等管理							
工程表の政策目標(指標)	本庁及び総合事務所等における環境管理システムの維持管理を適正に行う							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 県庁組織自らが事業者としての立場から、環境配慮活動を推進し環境への負荷の低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 鳥取県庁のTEAS I種の登録(継続)(219千円) 鳥取県版環境管理システム(TEAS) I種登録を継続するために、鳥取県庁における環境管理システムのPDCAサイクルを管理する。(外部審査機関による確認審査受審)</p> <p>(2) 県庁TEAS I種における自己評価員養成研修委託(142千円) TEAS I種規格の要求事項である自己評価を適切に実施するため、自己評価員の養成研修を実施する。 ※自己評価:鳥取県環境管理システムが、適切に実施及び維持されているかどうかを評価するための、組織内部で行う自己完結的な監査</p> <p>(3) 環境にやさしい県庁率先行動計画の推進(738千円) 「環境にやさしい県庁率先行動計画」に基づき、県組織自らが、一事業者として、環境配慮活動(二酸化炭素排出削減、廃棄物削減、グリーン購入の推進等)を推進するもの ※「環境にやさしい県庁率先行動計画」は全組織が対象となる。</p>							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	108,600	108,600	0				108,600	
トータルコスト	108,600千円 (前年度 108,600千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般調整事務経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理諸費(標準事務費等) 87,000千円 ・赴任旅費 20,000千円 ・部局長交際費 1,600千円 								
地方公営企業繰出金	4,686	4,113	573				4,686	
トータルコスト	4,686千円 (前年度 4,113千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出金基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	14,534	15,058	524	363		<雑入> 8 <収益事業 収入> 190	13,973	
トータルコスト	174,393千円 (前年度 174,241千円) [正職員:20.5人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	予算用務、財政用務、議事調整用務							
工程表の政策目標(指標)	・平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 ・平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 ・当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 (1) 予算用務 予算編成等を行うために要する運営経費 (2) 財政用務 健全な財政運営を図るため、歳入確保及び歳出の適正管理に資するための調査等に要する経費 (3) 議事調整用務 県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費								

2款 総務費

6項 防災費

財政課(内線:7043)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費 (鳥取県原子力防災 対策基金管理)	336	0	336			<財産収入> 336		
トータルコスト	336千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図ることを目的として設置した鳥取県原子力防災対策基金を適切に管理するため、基金運用益を基金に積み立てるもの。 (基金の概要) ・基金名 鳥取県原子力防災対策基金 ・基金造成額 600,000千円(平成27年11月補正において造成) ・基金設置目的 島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図ること								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7045)

11目 財政調整基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	7,436	7,357	79			<財産収入> 7,436		
トータルコスト	7,436千円 (前年度 7,357千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>財政調整基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 積立金 7,436千円 								

財政課(内線:7048)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,000千円 (前年度 30,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7045)

13目 減債基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	113,601	114,590	△989			〈財産収入〉 113,601		
トータルコスト	114,381千円 (前年度 115,367千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 減債基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 積立金 113,601千円 								

12款 公債費

1項 公債費

財政課(内線:7045)

1目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	8,121	32,906	△24,785				8,121	
トータルコスト	8,121千円 (前年度 32,906千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要 一時的な歳計現金不足に対応するため、県が保有する基金及び金融機関等からの短期の借入に係る利子を支払うための資金枠</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費

1項 公債費

財政課(内線:7048)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	63,520,257	62,657,021	863,236			<手数料> 161,942 <基金繰入金> 10,700,000 <諸収入> 240,000	52,418,315	
トータルコスト	63,824,042千円 (前年度 62,660,127千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	・平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 ・平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 ・当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持							
事業内容の説明								
事業の目的・概要 鳥取県公債管理特別会計に対し、平成28年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費 ・元金相当額 55,940,759千円 ・利子相当額 7,545,825千円 ・公債諸費相当額 33,673千円								

14款 予備費

1項 予備費

財政課(内線:7048)

1目 予備費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,000千円 (前年度 150,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業の目的・概要 予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7493)

4目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	
(新) 行政不服審査会諸費	1,014	0	1,014			531	483
トータルコスト	5,693千円 (前年度0千円) [正職員: 0.6人]						
主な業務内容	行政不服審査会の運営、審理手続に関する要領の整備等						
工程表の政策目標	-						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

行政不服審査法が改正され、公正性の向上を図るため第三者の立場から審査庁の裁決の判断の妥当性をチェックする第三者機関（行政不服審査会）への諮問手続が導入された。平成28年4月から必置となる行政不服審査会を希望する市町村と共同で設置することとし、市町村の負担軽減を図る。

2 主な事業内容

共同設置する行政不服審査会の概要

- ・ 県（政策法務課）が事務局を務める鳥取県行政不服審査会に対し、共同設置する知事、市町村長、一部事務組合・広域連合の長が諮問を行い、答申を受ける。
- ・ 運営経費は、共同設置する団体が分担する。

(共同設置に参加する団体)

- ・ 16市町村（鳥取市、米子市、境港市は単独設置）
- ・ 11一部事務組合・広域連合
- ・ 県

(名称) 鳥取県行政不服審査会

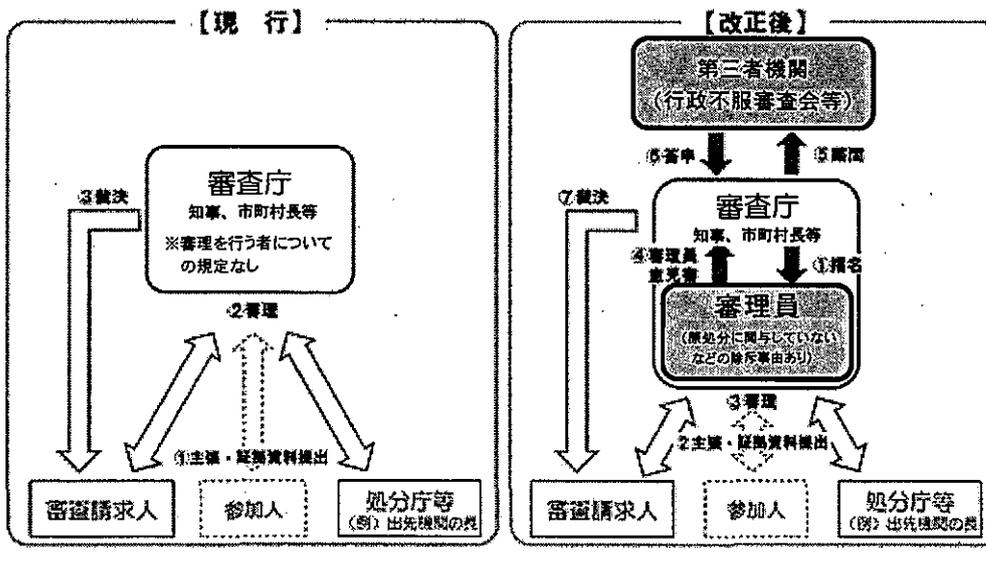
(設置日) 平成28年4月1日

※共同設置規約を定めることに関する協議は、今議会に提案

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
行政不服審査会運営	643	審査会委員報酬 600 参考人出席旅費 8 事務局職員研修経費 35
標準事務費	371	
計	1,014	

<参考>不服申し立てに係る手続



平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7494)

4目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源																						
法令諸費	18,216	18,035	181			10	18,206																						
トータルコスト	57,986千円 (前年度49,095千円) [正職員: 5.1人 非常勤職員: 1.0人]																												
主な業務内容	法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応																												
工程表の政策目標	-																												
業務内容の説明																													
<p>県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。</p> <p>(単位: 千円)</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>予算額</th> <th>積算内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法令審査</td> <td>5,333</td> <td>例規執務サポートシステム使用料 2,742 非常勤職員人件費 2,511 図書購入費 80</td> </tr> <tr> <td>法律相談</td> <td>1,296</td> <td>法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】</td> </tr> <tr> <td>訴訟等への対応</td> <td>8,000</td> <td>県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>3,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>139</td> <td>審理員候補者研修費 139 (34,560円×審理員 4人)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,216</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									業務内容	予算額	積算内訳	法令審査	5,333	例規執務サポートシステム使用料 2,742 非常勤職員人件費 2,511 図書購入費 80	法律相談	1,296	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】	訴訟等への対応	8,000	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)	標準事務費	3,448		負担金	139	審理員候補者研修費 139 (34,560円×審理員 4人)	計	18,216	
業務内容	予算額	積算内訳																											
法令審査	5,333	例規執務サポートシステム使用料 2,742 非常勤職員人件費 2,511 図書購入費 80																											
法律相談	1,296	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】																											
訴訟等への対応	8,000	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)																											
標準事務費	3,448																												
負担金	139	審理員候補者研修費 139 (34,560円×審理員 4人)																											
計	18,216																												
文書事務処理費	5,703	6,737	△1,034			(手数料) 1 (財産収入) 5	5,697																						
トータルコスト	29,097千円 (前年度 30,032千円) [正職員: 3.0人]																												
主な業務内容	起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること 公文書管理条例の施行に関すること																												
工程表の政策目標	文書事務の正確性・効率性の向上と県政の透明性の確保																												
業務内容の説明																													
<p>文書事務の指導を行うとともに、各所属で作成した起案文書の審査と完結文書の引継ぎ・保存を行う。</p> <p>(単位: 千円)</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>予算額</th> <th>積算内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起案文書の審査、文書の保存・管理等</td> <td>741</td> <td>文書事務研修負担金 70 保存文書整理臨時的任用職員賃金 671</td> </tr> <tr> <td>公印・文書庫に関する こと</td> <td>389</td> <td>公印作成 389</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>4,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,703</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									業務内容	予算額	積算内訳	起案文書の審査、文書の保存・管理等	741	文書事務研修負担金 70 保存文書整理臨時的任用職員賃金 671	公印・文書庫に関する こと	389	公印作成 389	標準事務費	4,573		計	5,703							
業務内容	予算額	積算内訳																											
起案文書の審査、文書の保存・管理等	741	文書事務研修負担金 70 保存文書整理臨時的任用職員賃金 671																											
公印・文書庫に関する こと	389	公印作成 389																											
標準事務費	4,573																												
計	5,703																												

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	707,760	703,922	3,838			<手数料> 1,119	706,641	
事業内容の説明								
一般職の職員(100名)の人件費								
県税管理運営費	13,675	13,980	△305				13,675	
トータルコスト	58,124千円(前年度58,241千円)[正職員:5.7人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県税関係例規等の整備、税務統計資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税関係例規データベースの保守運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税関係例規等データベース更新委託料 810千円 ・非常通報装置保守料 165千円 ・全国地方税務協議会負担金 990千円 ・県租税教育推進協議会負担金 220千円 ・中国ブロック税務講習会負担金 50千円 ・資産評価システム研究センター負担金 700千円 								
地方税務職員研修事業	949	949	0				949	
トータルコスト	5,628千円(前年度5,608千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>税務職員の資質向上を図るため、県及び市町村税務職員等を対象とする研修の開催及び全国地方税務協議会等が主催する全国規模又は中国ブロック単位の研修に参加するために要する経費</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7051)

1目 税務総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村税務行政支援事業	11,001	10,659	342			(雑入) 7,622	3,379	
トータルコスト	39,074千円 (前年度38,613千円) [正職員: 3.6人、非常勤職員0.9人]							
主な業務内容	市町村との徴収体制の連携強化、市町村の交付税算定に係る検査等の実施、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
市町村の税務行政を支援するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と市町村による税務職員の長期相互派遣 ・ 個人住民税の特別徴収の県内一斉指定に向けた県と市町村による連携した取組 ・ 市町村交付税(基準財政収入額)の算定事務 ・ 固定資産評価審議会の開催 								
東部庁舎庁舎管理費	94,106	82,481	11,625			<使用料> 7,017 <雑入> 518	86,571	
トータルコスト	133,096千円 (前年度121,306千円) [正職員: 5.0人、非常勤職員3.0人]							
主な業務内容	東部庁舎の庁舎管理運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
東部庁舎の庁舎管理に要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 清掃、警備、消防用設備保守等庁舎管理に係る委託費 63,268千円 ・ 安全運転運行管理者協議会負担金 60千円 ・ 小修繕の実施、庁舎管理消耗品等の購入に要する経費 23,892千円 ・ 非常勤職員の人件費 6,886千円 								
(新) 東部庁舎電話交換機更新事業	2,843	0	2,843				2,843	
トータルコスト	2,843千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	東部庁舎の電話交換機更新							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
東部庁舎の老朽化した電話交換機の更新に要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計委託料 2,843千円 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税・調査事業	49,572	41,310	8,262			<手数料> 160 <雑入> 83	49,329	
トータルコスト	384,886千円(前年度 375,205千円) [正職員:43.0人、非常勤職員9.0人]							
主な業務内容	課税資料の収集、申告書の收受、県税の賦課決定、申告内容の調査、不申告への対応、課税免除・減免・徴収猶予等の決定							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員等人件費 21,123千円 ・事務経費等 28,449千円 								
県税収納管理事業	1,048,596	1,048,488	108			<手数料> 840 <雑入> 70	1,047,686	
トータルコスト	1,313,728千円(前年度 1,312,498千円) [正職員:34.0人、非常勤職員:4.5人]							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、督促状の発付、納税証明書の交付、口座振替処理、納税勧奨、滞納処分、徴収取扱費の交付事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税の収納管理及び滞納整理など、税収確保を図るために要する経費(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方消費税徴収取扱費(国による地方消費税の賦課徴収に要する経費として国へ納付) 30,009千円 ・個人県民税徴収取扱費交付金(市町村による個人県民税の賦課徴収に要する経費として市町村へ納付) 860,105千円 ・特別徴収義務者報償金(特別徴収義務者への県税の徴収に係る経費の補助) 120,702千円 ・コンビニ納税収納代行委託料 3,343千円 ・クレジット納税システム利用料 715千円 								
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入検討事業	10,240	6,379	3,861			<雑入> 8,381	1,859	
トータルコスト	11,800千円(前年度 7,932千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	OSS都道府県税協議会に対する負担金の支払い、システム開発に係る情報収集							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)を導入するため、全都道府県の共有財産として管理しているシステムの運用経費を負担するとともに、本県システムの開発に関する情報収集を行うために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSS都道府県税協議会負担金 10,240千円 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7052)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税電子申告システム運用事業	12,096	11,937	159				12,096	
トータルコスト	12,876千円 (前年度 12,714千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	審査サービスASP (アプリケーションサービスプロバイダ) への委託、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知・広報							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
地方税電子申告システム (エルタックス) を運用するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・地方税電子化協議会会費及び運用経費 9,731千円 ・電子申告審査サービス委託料 2,079千円 ・事務経費 286千円 								
電算システム運用事業	96,213	96,560	△347				96,213	
トータルコスト	102,451千円 (前年度102,772千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運営委託業務							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
税務事務総合電算システム等の税関係システムの保守運営を行うために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・税務事務総合電算処理システム 89,790千円 ・自動車税分配情報処理システム 1,969千円 ・たばこ流通情報管理システム 880千円 ・利子割還付調整システム 350千円 ・軽油流通情報管理システム 2,780千円 ・地方消費税都道府県間清算処理システム 444千円 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7052)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
納税通知書等作成事業	2,910	2,972	△62				2,910	
トータルコスト	2,910千円 (前年度2,972千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘事務							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。							
事業内容の説明								
平成28年度の自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘業務のために要する経費 ・自動車税納税通知書・封筒作成及び封入封緘業務委託料 2,910千円								
地方税確保対策事業	539	1,083	△544				539	
トータルコスト	3,658千円 (前年度 4,189千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	県と市町村税務職員の相互併任協定手続、共同滞納整理の実施 高度化、効率化に向けた県と市町村の連携・共同のあり方検討							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
県と市町村が連携・共同して取り組む税収確保対策に要する経費 ・鳥取県地方税滞納整理機構を通じた県税・市町村税の共通滞納者への滞納整理の共同実施、徴収職員の能力向上 ・県と市町村の連携・共同のあり方の検討 ・各地区徴収ネットワークの活性化 (財産調査や差押手法等の研修の実施)								
不正軽油対策事業	1,046	1,339	△293				1,046	
トータルコスト	18,981千円 (前年度 19,199千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	石油関係業界団体等に対する啓発・調査・指導、不正が疑われる軽油等の専門機関への試験分析委託							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組みを強化するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・軽油定量分析委託料 312千円 ・石油商業組合補助金 440千円 ・事 務 経 費 294千円 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7161)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税納税奨励費	2,654	2,654	0				2,654	
トータルコスト	18,250千円(前年度18,184千円)[正職員:2.0人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	納税貯蓄組合等関係団体への補助金の交付事務、納税表彰の実施							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>自主納税の促進、啓発による納税思想高揚、租税教育の推進のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税貯蓄組合連合会等補助金 1,580千円 								
(廃止) 番号制度導入に伴う税務 電算システム改修事業	0	15,329	△15,329					
トータルコスト	0千円(前年度17,659千円)							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>廃止理由</p> <p>番号制度に係る税務電算改修は平成27年度で終了するため。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税清算金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	9,203,809	8,072,842	1,130,967				9,203,809	
トータルコスト	9,203,809千円(前年度8,072,842千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標等により他の都道府県と清算する)</p>							

3項 利子割交付金

税務課(内線:7054)

1目 利子割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	176,025	167,084	8,941				176,025	
トータルコスト	176,025千円(前年度167,084千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>							

4項 配当割交付金

税務課(内線:7054)

1目 配当割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	308,370	447,686	△139,316				308,370	
トータルコスト	308,370千円(前年度447,686千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課(内線:7054)

1目 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	291,232	165,249	125,983				291,232	
トータルコスト	291,232千円(前年度165,249千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)							

6項 地方消費税交付金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	11,057,886	10,145,069	912,817				11,057,886	
トータルコスト	11,057,886千円(前年度10,145,069千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する)							

7項 ゴルフ場利用税交付金

税務課(内線:7053)

1目 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	65,735	72,524	△6,789				65,735	
トータルコスト	65,735千円(前年度72,524千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	ゴルフ場利用税収入額の10分の7を、ゴルフ場所在の市町村に交付するために要する経費							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

8項 自動車取得税交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 自動車取得税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	365,977	328,885	37,092				365,977	
トータルコスト	365,977千円 (前年度328,885千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明	<p>自動車取得税収入額の10分の7を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を交付する)</p>							

9項 利子割精算金

税務課 (内線: 7054)

1目 利子割精算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	818	818	0				818	
トータルコスト	818千円 (前年度818千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	精算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明	<p>法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算する際、他の都道府県に精算金を支払うために要する経費</p>							

10項 県税還付金

税務課 (内線: 7051)

1目 県税還付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	500,000	500,000	0			<雑入> 206,481	293,519	
トータルコスト	517,935千円 (前年度517,860千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明	<p>県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費</p>							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7011)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																														
県有施設の施設管理 マネジメント事業	48,393	58,098	△9,705	199			48,194																														
トータルコスト	96,741千円 (前年度100,806千円) [正職員:6.2人、非常勤職員:0.1人]																																				
主な業務内容	県有施設の維持管理業務委託のまとめ発注、県有施設の定期点検、県有施設の中長期保全計画の作成																																				
工程表の政策目標(指標)	県有施設の長寿命化及びトータルコストの縮減、施設管理マネジメント推進																																				
事業内容の説明																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の定期点検等による施設管理者への保全指導、各種維持管理業務の外部委託の一元化(まとめ発注)等により、施設管理・保全の均質化、効率化を図る。</p> <p>また、県有施設(知事部局)の中長期的な保全計画を作成し、適切な保全による施設の長寿命化を行いながら、将来的な施設の大規模改修経費の平準化、財政負担の軽減を図る。</p>																																					
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注(48,393千円)</p> <p>県有施設の自家用電気工作物保安管理、消防設備保守点検、昇降機設備保守点検及び清掃の外部委託について、複数施設をまとめて営繕課で発注する。(平成19年度から実施)</p> <table border="1" data-bbox="247 1160 1388 1384"> <thead> <tr> <th>保守点検業務</th> <th>施設数</th> <th>契約数</th> <th colspan="2">契約期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自家用電気工作物保安管理</td> <td>27</td> <td>8</td> <td>継続</td> <td>3年間(H26~H28年度)</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守点検</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>更新</td> <td>3年間(H28~H30年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">昇降機設備保守点検</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>継続</td> <td>3年間(H27~H29年度)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>新規</td> <td>2年間(H28~H29年度)</td> </tr> <tr> <td>清掃</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>継続</td> <td>3年間(H27~H29年度)</td> </tr> </tbody> </table>									保守点検業務	施設数	契約数	契約期間		自家用電気工作物保安管理	27	8	継続	3年間(H26~H28年度)	消防設備保守点検	31	7	更新	3年間(H28~H30年度)	昇降機設備保守点検	13	3	継続	3年間(H27~H29年度)	1	1	新規	2年間(H28~H29年度)	清掃	24	8	継続	3年間(H27~H29年度)
保守点検業務	施設数	契約数	契約期間																																		
自家用電気工作物保安管理	27	8	継続	3年間(H26~H28年度)																																	
消防設備保守点検	31	7	更新	3年間(H28~H30年度)																																	
昇降機設備保守点検	13	3	継続	3年間(H27~H29年度)																																	
	1	1	新規	2年間(H28~H29年度)																																	
清掃	24	8	継続	3年間(H27~H29年度)																																	
<p>(2) 県有施設の定期点検</p> <p>施設の適切な維持管理を図るため、建築基準法に基づく建築物・設備の定期点検を実施する。 対象施設 92施設(建築については3年に1回、設備については毎年1回点検実施)</p>																																					
<p>(3) 県有施設の中長期保全計画の作成</p> <p>主要な県有施設(知事部局68施設)の中長期的な保全計画を作成し、施設の長寿命化、トータルコスト縮減、財政負担の平準化を図る。</p> <p>平成24、25年度に施設別の標準的な保全計画を作成し、平成27年度から各施設の現況調査を行っている。調査結果に基づいて各施設の改修経費の縮減を図った上で、改修経費等の平準化などを図る総合的な中長期保全計画を平成28年度に作成する。</p>																																					

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

当繕課(内線:7011・7085)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業	285,925	317,365	△31,440			(雑入) 10	285,915	
トータルコスト	342,850千円 (前年度374,050千円) [正職員:7.3人、非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	営繕工事の要望調査、設計指導等技術支援、小規模営繕工事の発注・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県有施設の建物及び諸設備の小規模な維持補修、改良工事・修繕を一元的に管理し、施設の適切かつ効率的な保全を行う。								
2 主な事業内容 ・工事請負費(委託を含む) 226,056千円 ・修繕料 57,351千円 ・非常勤職員人件費 2,518千円								
営繕工事設計監督費	36,420	30,071	6,349			(雑入) 10	36,410	
トータルコスト	225,132千円 (前年度213,325千円) [正職員:24.2人、非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	営繕工事の設計・実施、営繕工事設計標準単価・設計基準類の作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県有施設の営繕工事(建築物の新築・改築等)の設計、工事实施及び営繕工事費の設計標準単価の作成等を行う。								
2 主な事業内容 ・営繕工事設計等外部委託費 22,500千円 (次年度工事分 11,500千円を含む) ・建設資材単価調査業務委託 4,263千円 ・営繕積算システム運用経費 2,035千円 ・その他 7,622千円 (非常勤職員人件費、電子入札システム改修費等)								
営繕業務管理運営費	9,948	10,224	△276				9,948	
トータルコスト	10,728千円 (前年度 11,011千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	営繕業務の実施に係る諸経費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 職員旅費、県有施設設計図面の複写・電子化など営繕業務を行うための経費								
2 主な事業内容 (標準事務費) 旅費(2,900千円)、需用費(4,148千円)、役務費(1,700千円)、 使用料及び賃借料(1,200千円)								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課 (内線: 7779)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の建物づくりを支える人材育成支援事業	2,769	11,895	△9,126				2,769	
トータルコスト	4,329千円 (前年度 13,448千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金の交付決定、支払等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設産業は、若者の新規入職者の減少や離職者の増加、就業者の高齢化に伴い、技能承継や将来的な存続に対する課題を抱えていることから、建設業者(建築系)等が取り組む若者の就業促進や技術者の養成などの将来の建物づくりを支える人材育成を支援する。

建築系事業者について、県土整備部が実施する「建設技術者・技能者の確保・育成事業」と同様の支援を行う。

2 主な事業内容

(千円)

事業区分	事業概要	予算額
インターンシップ受入企業支援事業	若者と県内建設業(建築系)のマッチング、雇用のミスマッチ防止を図り、建設業への就業を促進するため、高校生のインターンシップ研修を受け入れる建設業者に対して研修経費の一部を助成する。	1,869
資格取得支援事業	県内建設業者(建築系)の建築・設備関係技術者の養成、企業の技術力向上を図るため、建設業者の若手技術者が、建築士・建築施工管理技師・電気工事施工管理技師・管工事施工管理技師、建築設備士等の専門資格を取得するための経費(民間の資格取得講座の受講費)の一部を助成する。	900
【県土整備部事業】新規入職者トレーナー事業	県内建設業就業者の定職率を図るため、建設業者(建築を含む。)が建設業の経験1年未満の建設現場体験希望者を受け入れて新規入職者の育成を行う経費の一部を助成する。	-
合 計		2,769

[廃止] 県有施設地震対策事業	0	23,194	△23,194					
トータルコスト	0千円 (前年度 27,077千円)							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

廃止理由

平成27年度で、予定していた県有施設(特定建築物以外の小規模な施設等)の耐震診断がすべて終了したため。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育環境課（内線：7933）→事業実施：営繕課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理マネジメント事業（山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館）	143	274	△ 131				143	
トータルコスト	143千円（前年度274千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	県有施設の定期点検							
工程表の政策目標（指標）	県有施設の長寿命化及びトータルコストの縮減、施設管理マネジメント推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館における建築設備の定期点検を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公共建築物等定期点検に関する費用</p>								
県有施設営繕事業（山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館）	396	440	△ 44				396	
トータルコスト	396千円（前年度440千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	県有施設の小規模営繕							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の小規模な維持補修を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>建築物等の工事・修繕に関する費用</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課 (内線：7826)

1目 一般管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政監察業務	11,681	11,675	6			〈雑入〉 8	11,673	
トータルコスト	28,837千円 (前年度 28,759千円) [正職員：2.2人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	行政監察、業務改善ヘルプラインの運営等 包括外部監査の契約、包括外部監査及び監査委員監査の報告に対する措置結果の取りまとめ							
工程表の政策目標 (指標)	公正、公平、効率的及び効果的な行政運営の確保並びに職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備を図る。 監査結果に対する県の措置状況を第三者的立場で点検し、実効性のある改善措置を講じることによって、適正、効率的かつ効果的な行政運営を確保する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。

また、監査委員が行う定期監査等及び外部監査人が行う外部監査を受けて、監査結果等に対する措置状況を点検し取りまとめ、監査委員へ通知する。

2 主な事業内容

(1) 行政監察等

行政監察	県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。
業務改善ヘルプライン	職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。
不正経理に関する外部通報窓口	適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。

(2) 監査委員監査

監査委員監査 (定期監査、行政監察及び財政的援助団体等監査等) の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。

(3) 包括外部監査

監査機能の専門性・独立性の強化のため、地方自治法に基づき外部監査人と包括外部監査契約を締結し、包括外部監査を委託する。

外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。

・近年の包括外部監査のテーマ

平成27年度－県有財産 (土地・建物) の管理に関する財務事務の執行について

平成26年度－企業誘致関連事業に関する財務事務の執行について

平成25年度－観光関連事業に関する財務事務の執行について

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面利用調整委員会業務	240	239	1				240	
トータルコスト	1,020千円（前年度1,016千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	内水面利用調整委員会の運営（資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務）							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 漁業権とその他の内水面の利用等との争いについて、実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることを目的とした「内水面利用調整委員会」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容 争いの当事者双方又は一方からの申請に基づいて、第三者の立場からあっせん又は仲裁を行う。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7884）

12目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人事務費	2,032	2,080	△48			<手数料> 3	2,029	
トータルコスト	30,885千円（前年度30,811千円）[正職員：3.7人]							
主な業務内容	公益法人及び移行法人の監督、公益認定等審議会の運営等の新公益法人制度に係る事務、宗教法人に係る事務							
工程表の政策目標（指標）	監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新公益法人制度の公益法人（公益社団法人・公益財団法人）及び移行法人の監督等に係る事務、宗教法人に係る規則認証等の事務を行うことにより、公益法人等の適正な運営の確保を図る。

2 主な事業内容

区分	内容
新公益法人制度に係る事務	・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務 ・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務
宗教法人事務	・規則認証（設立）、規則変更及び解散等の認証、事務所備付書類の写しの受理、登録免許税非課税証明等の事務

【参考】

1 所要経費

- ・新公益法人制度に係る事務 1,646千円
- ・宗教法人事務 386千円

2 新公益法人制度発足（平成20年12月1日）以降の動向

公益法人				移行法人				
区分	移行認定を受けた法人	公益認定を受けた法人	平成27年4月1日現在法人数	区分	移行認可を受けた法人	公益目的支出計画が不要及び解散法人	公益目的支出計画が完了した法人	平成27年4月1日現在法人数
公益社団法人	33	3	36	一般社団法人	53	▲2	▲5	46
公益財団法人	41	1	42	一般財団法人	43	▲3	▲2	38
計	74	4	78	計	96	▲5	▲7	84

3 県内宗教法人数（平成27年12月末現在） 1,504法人

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

行政監察・法人指導課（内線：7329）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	6,284	6,348	△64				6,284	
トータルコスト	53,072千円（前年度52,938千円）〔正職員：6.0人、非常勤職員：0.5人〕							
主な業務内容	農林水産業団体の検査							
工程表の政策目標（指標）	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業災害補償法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。

また、検査に当たっては、公認会計士及び金融機関OBを外部検査員（非常勤職員）に任用し、その充実を図る。

2 主な事業内容

平成28年度検査実施計画

区分	検査実施組合	実施方法	主な検査項目
農業協同組合 【5組合】	鳥取いなば、鳥取中央、 鳥取西部、鳥取県畜産 【4組合】	・現物検査 ・本検査 ・事後確認検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定
森林組合 【8組合】	八頭中央、鳥取県中部、 鳥取日野、日南 【4組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
水産業協同組 合 【12組合】	県漁協、田後、米子市、 日野川水系等 【6組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
農業共済組合 【1組合】	県農業共済組合 【1組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理

【参考】所要経費

- ・検査事務 3,595千円
- ・外部検査員活用 2,689千円

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7614）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
職員人件費	106,095	110,336	△4,241				106,095	
事業内容の説明								
一般職員（15名）の人件費								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営事業	537	628	△91				537	
トータルコスト	537千円 (前年度7,617千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	協議会の運営							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人口減少社会に対応する行政体制の維持、住民サービス向上を目指し、県、市町村が連携して取り組むため、平成27年5月に設立した「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」の運営に必要な費用の一部を負担する。

2 主な事業内容

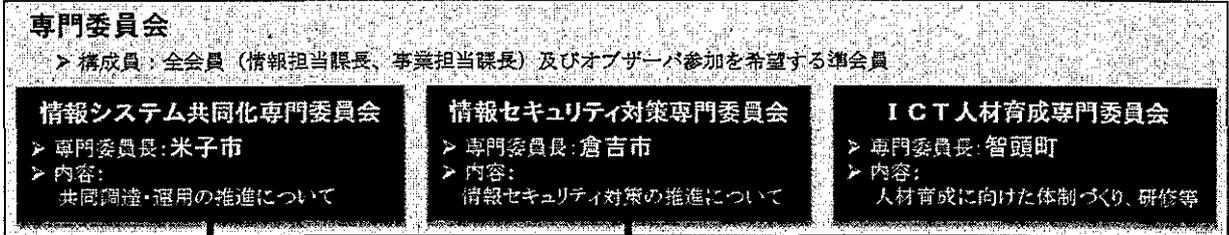
総会及び各種専門委員会の運営、及び情報セキュリティ研修会の開催等 537千円
 <費用負担> 県:1/2 市町村1/2
 <平成28年度の鳥取県自治体ICT共同化推進協議会所要経費> 1,073千円

3 これまでの取組状況、改善点など

同協議会の傘下に専門委員会及び部会を設置し、システム共同化等について具体的な検討を実施。

[鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の概要]

<p>総会</p> <ul style="list-style-type: none"> > 構成: 全会員(県、全市町村)、準会員(市長会、町村会、広域連合等) ※会長1(県)、副会長団体2(鳥取市、若桜町) 監事2 > 開催: 年2回程度の開催を想定 > 協議内容: 協議会の全体方針、事業計画等
--



※必要に応じ部会を設置

部会

- > 構成員: 検討に参加希望の団体
- > 内容: 具体的な共同化の方策等

学校業務支援システム部会
電子申請システム部会
行政イントラ部会

など

部会

- > 構成員: 検討に参加希望の団体
- > 内容: 具体的な共同化の方策等

セキュリティソリューション部会

事務局
(県情報政策課)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 県市町村情報システム共同化推進事業	〔債務負担行為〕 46,127 11,369	〔債務負担行為〕 0 0	〔債務負担行為〕 46,127 11,369				〔債務負担行為〕 46,127 11,369																
トータルコスト	21,506千円 (前年度 0千円) [正職員:1.3人]																						
主な業務内容	行政イントラシステム及び電子申請システムの構築																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県及び県内全市町村では、各種自治体業務の効率化及びコスト削減を図るため、情報システム共同化の推進について具体的な検討を進めてきたところであり、この検討結果に基づき、平成28年度に次のとおり情報システム調達の共同実施を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>システム名</th> <th>内 容</th> <th>参加団体</th> <th>負担割合</th> <th>平成28年度 県負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政イントラシステム</td> <td>電子会議室や電子掲示板など、情報ネットワークを活用した安全な自治体間の新たな情報共有の仕組み(グループウェア)を構築し、業務の効率化を図る。</td> <td>県及び全市町村</td> <td>1/2</td> <td>3,433千円</td> </tr> <tr> <td>電子申請システム</td> <td>住民が自治体に対し行う申請や届出などの各種手続きをインターネット上で受け付けるシステムを導入することで、住民の利便性の向上を図るほか、共同化を契機に関係業務の業務フロー、各種様式等の見直し(標準化)を行うことにより、自治体業務の効率化を図る。 (県既存システムの更新と合わせて行うもの)</td> <td>県及び14市町村</td> <td>1/2</td> <td>7,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><債務負担行為> 平成29年度～平成33年度 行政イントラシステム 7,037千円 電子申請システム 39,090千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年5月に県及び全市町村で組織する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」を設立。情報システムの調達・運用、情報セキュリティ対策、ICT分野の人材育成の共同化について協議を行ってきた。</p>									システム名	内 容	参加団体	負担割合	平成28年度 県負担額	行政イントラシステム	電子会議室や電子掲示板など、情報ネットワークを活用した安全な自治体間の新たな情報共有の仕組み(グループウェア)を構築し、業務の効率化を図る。	県及び全市町村	1/2	3,433千円	電子申請システム	住民が自治体に対し行う申請や届出などの各種手続きをインターネット上で受け付けるシステムを導入することで、住民の利便性の向上を図るほか、共同化を契機に関係業務の業務フロー、各種様式等の見直し(標準化)を行うことにより、自治体業務の効率化を図る。 (県既存システムの更新と合わせて行うもの)	県及び14市町村	1/2	7,936千円
システム名	内 容	参加団体	負担割合	平成28年度 県負担額																			
行政イントラシステム	電子会議室や電子掲示板など、情報ネットワークを活用した安全な自治体間の新たな情報共有の仕組み(グループウェア)を構築し、業務の効率化を図る。	県及び全市町村	1/2	3,433千円																			
電子申請システム	住民が自治体に対し行う申請や届出などの各種手続きをインターネット上で受け付けるシステムを導入することで、住民の利便性の向上を図るほか、共同化を契機に関係業務の業務フロー、各種様式等の見直し(標準化)を行うことにより、自治体業務の効率化を図る。 (県既存システムの更新と合わせて行うもの)	県及び14市町村	1/2	7,936千円																			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7642)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 行政情報ネットワークセキュリティ強化事業	債務負担行為 586,625 58,089	債務負担行為 0 0	債務負担行為 586,625 58,089				債務負担行為 586,625 58,089	
トータルコスト	61,208千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	行政情報ネットワークの再構築等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、現在1つのネットワークで運用している庁内LANを「マイナンバー利用事務系」、「LGWAN接続系」及び「インターネット接続系」の3つのネットワークに分離し、攻撃リスクの低減等のための抜本的強化対策を行う。

(注) LGWAN-地方公共団体を相互接続する安全な専用ネットワーク

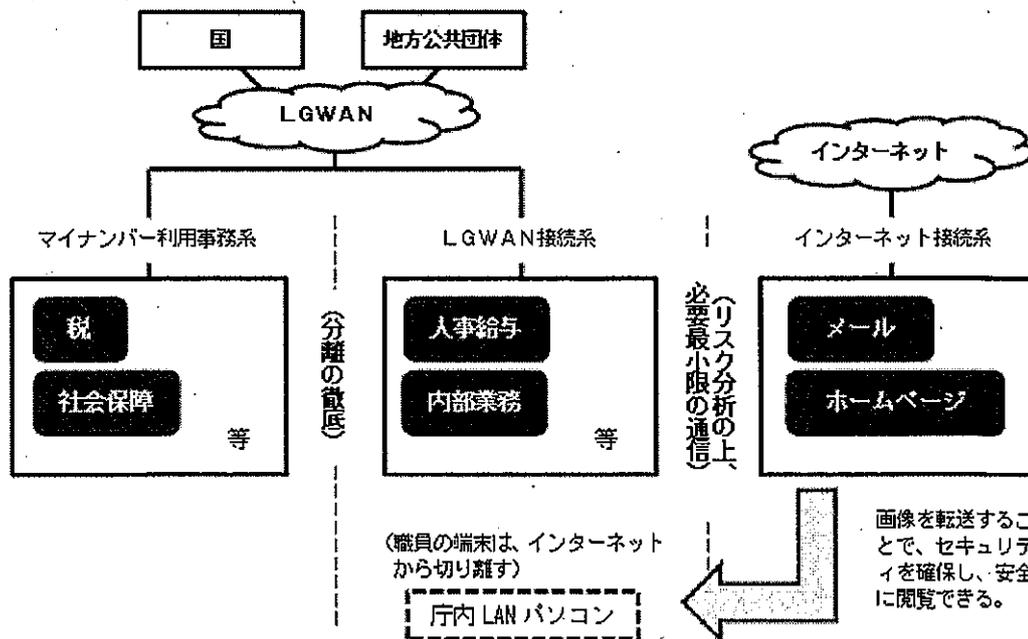
2 主な事業内容

ネットワークの分離に伴う情報通信機器等の整備及びセキュリティ対策に向けたシステム導入を行う。

<債務負担行為>

平成29年度~平成33年度 586,625千円(情報通信機器等のリース代)

(参考) 新たなネットワーク構成



3 これまでの取組状況、改善点など

- (1) 職員のパソコンへのウィルス対策ソフトの導入や庁内ネットワークの攻撃リスクを防ぐシステムの導入など、庁内ネットワークや情報システムのセキュリティ対策を推進してきた。
- (2) 昨年の日本年金機構における年金情報等情報流出事件やマイナンバー制度の施行及び情報連携を控え、多くの住民情報を扱う各地方自治体は抜本的な情報ネットワークの見直しが求められている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7330)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地方公会計標準ソフトウェア整備事業	債務負担行為 4,715 28,480	債務負担行為 0 0	債務負担行為 4,715 28,480				債務負担行為 4,715 28,480	
トータルコスト	30,819千円(前年度0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	財務書類等を作成するソフトウェアの整備							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

財政のマネジメント強化のため、現在、県庁の基幹システム刷新の一環として開発を進めている新財務会計システムと並行して、新たな公会計制度基準(総務省の示す統一的な基準)に基づく財務書類を作成するソフトウェアを整備する。(平成29年度決算より導入)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	備考
ソフトウェア整備	28,480	
ソフトウェアの運用保守		【債務負担行為】 4,715(H29~H33)
合計	28,480	

3 これまでの取組状況、改善点など

<地方公会計の整備に関するこれまでの経緯等>

地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用され、補完的に企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類を開示しているところであるが、総務省の示す基準に従い、平成29年度の決算以降は期末に一括方式により会計処理を仕訳していき、貸借対照表(資産、資本など)や損益計算書(費用と収益)など財務書類を作成することとする。

H12年度~	(鳥取県) ・旧自治省が公表した「旧モデル」を参考に作成・公表 ・作成書類: バランスシート(貸借対照表)、行政コスト計算書
H18年度	(国) ・行政改革推進法の施行等を受け、総務省から要請 ⇒H21年度までに、総務省が新たに示したモデルによる書類の整備を行うこと
H21年度~	(鳥取県) ・新たに総務省の示したモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を選択し、作成・公表 ・作成書類: 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等
H27年1月	(国) ・総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の要請 ⇒「新」地方公会計への移行(H27~29) ※H29決算からの対応

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課（内線：7852）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源												
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	(債務負担行為) 88,401 82,099	(債務負担行為) 0 0	(債務負担行為) 88,401 82,099				(債務負担行為) 88,401 82,099												
トータルコスト	82,099千円（前年度 0千円）〔正職員：0.0人〕																		
主な業務内容	市町村に対する補助金交付事務																		
工程表の政策目標(指標)	-																		
事業内容の説明																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村が光ファイバ等の超高速情報通信基盤を整備するための経費の一部を助成することにより、企業活動、医療、教育、防災などで県民が快適にICTを利用できる環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補助対象者 市町村</p> <p>(2) 補助対象事業、補助率等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象事業</th> <th>補助率</th> <th>限度額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の整備事業で新設又は機能の強化を行うもの</td> <td>国庫補助、地方財政措置のある起債による事業を実施した場合の事業費から国庫補助、交付税措置を除いた金額の1/2</td> <td>・限度額 1億円 ・補助回数 1市町村1回まで</td> </tr> <tr> <td>イ 超高速通信基盤（上り、下りとも100Mbps以上）のエリア拡張を行うもの</td> <td>補助事業費の1/2 （国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）</td> <td>・限度額 2千万円</td> </tr> <tr> <td>ウ 産業振興や起業支援のための企業、人材誘致を目的した施設への光ファイバ整備事業を行うもの</td> <td>補助事業費の1/2 （国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）</td> <td>・限度額 2千万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 平成28年度実施事業</p> <p>①鳥取市 起業支援施設への光ファイバ網延長事業（(2)のウのメニューを適用） 事業費 9,000千円 H28補助金額 4,500千円</p> <p>②琴浦町 赤碕地区光ファイバ化による通信速度向上事業（(2)のアのメニューを適用） 事業費 651,615千円（合併特例債及び辺地債等の充当を予定） 補助金額 100,000千円（上限額：債務負担行為：H29～H31） H28補助金額 77,599千円</p> <p>③大山町 大山町内全域の既設光ファイバ網の通信速度向上事業（(2)のアのメニューを適用） 事業費 440,000千円（過疎債の充当を予定） 補助金額 66,000千円（債務負担行為：H29～H42） H28補助金額 0千円</p>								補助対象事業	補助率	限度額等	ア 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の整備事業で新設又は機能の強化を行うもの	国庫補助、地方財政措置のある起債による事業を実施した場合の事業費から国庫補助、交付税措置を除いた金額の1/2	・限度額 1億円 ・補助回数 1市町村1回まで	イ 超高速通信基盤（上り、下りとも100Mbps以上）のエリア拡張を行うもの	補助事業費の1/2 （国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）	・限度額 2千万円	ウ 産業振興や起業支援のための企業、人材誘致を目的した施設への光ファイバ整備事業を行うもの	補助事業費の1/2 （国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）	・限度額 2千万円
補助対象事業	補助率	限度額等																	
ア 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の整備事業で新設又は機能の強化を行うもの	国庫補助、地方財政措置のある起債による事業を実施した場合の事業費から国庫補助、交付税措置を除いた金額の1/2	・限度額 1億円 ・補助回数 1市町村1回まで																	
イ 超高速通信基盤（上り、下りとも100Mbps以上）のエリア拡張を行うもの	補助事業費の1/2 （国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）	・限度額 2千万円																	
ウ 産業振興や起業支援のための企業、人材誘致を目的した施設への光ファイバ整備事業を行うもの	補助事業費の1/2 （国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）	・限度額 2千万円																	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	985,548	629,518	356,030		<963,000> 963,000		22,548	県費負担額 985,548																																				
トータルコスト	1,029,997千円 (前年度 668,343千円) [正職員:5.7人]																																											
主な業務内容	県庁基幹業務システム(財務会計・給与・税務)の再構築等																																											
工程表の政策目標(指標)	県庁基幹業務(財務会計・給与・税務)の抜本的見直しによる業務効率化の推進																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>運用開始から20年以上経過し、老朽化している県庁基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の再構築を行うことにより、業務の効率化を図るとともに運用・保守経費の低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>財務会計、税務、給与・勤怠管理システムの再構築、各システムに共通する機能等の集約及び効率的なシステム間連携を可能とする共通基盤システムの新規構築を行う。</p> <p>○委託料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30~H32(各年度)</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料等</td> <td>626,252</td> <td>985,548</td> <td>623,306</td> <td>249,168</td> <td>234,421</td> <td>113,602</td> <td>3,330,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託料等は、委託料(開発経費及び5年間の運用保守経費を含む。)及びクラウド利用料。 ※共通基盤システムは平成26年度11補正予算、その他のシステムは平成27年度当初予算で債務負担行為設定済。</p> <p>○刷新するシステム範囲と主な内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>システム名</th> <th>主な導入機能</th> <th>着手予定</th> <th>稼働予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通基盤システム</td> <td>各基幹システムに共通する機能、データを一元管理する基盤を新規構築</td> <td>H27.3</td> <td>H29.1</td> </tr> <tr> <td>財務会計システム</td> <td>全ての会計事務の電子化及び電子決裁化の導入</td> <td>H27.6</td> <td>H29.4</td> </tr> <tr> <td>税務システム</td> <td>自動車車検手続のワンストップサービスシステムなど外部システムとの連携機能充実</td> <td>H27.7</td> <td>H30.1</td> </tr> <tr> <td>給与・勤怠管理システム</td> <td>全ての任命権者や任用形態を対象としたシステムの共通化、勤怠管理の一元集約</td> <td>H27.7</td> <td>H30.1 (一部H29.12)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点など</p> <p>○H24~25年度 抜本的な業務改善の検討(県庁基幹業務刷新プロジェクト)</p> <p>○H26年度 三菱総合研究所に基本設計及びシステム開発の工程監理等を委託し、基本設計書等を作成。共通基盤システムから先行して開発に着手</p> <p>○H27年度 総合評価一般競争入札で基幹システム(財務会計、税務、給与)の構築業者を選定し、契約を締結。三菱総合研究所にてシステム構築におけるプロジェクト管理等を実施</p>										H27	H28	H29	H30~H32(各年度)	H33	H34	計	委託料等	626,252	985,548	623,306	249,168	234,421	113,602	3,330,633	システム名	主な導入機能	着手予定	稼働予定	共通基盤システム	各基幹システムに共通する機能、データを一元管理する基盤を新規構築	H27.3	H29.1	財務会計システム	全ての会計事務の電子化及び電子決裁化の導入	H27.6	H29.4	税務システム	自動車車検手続のワンストップサービスシステムなど外部システムとの連携機能充実	H27.7	H30.1	給与・勤怠管理システム	全ての任命権者や任用形態を対象としたシステムの共通化、勤怠管理の一元集約	H27.7	H30.1 (一部H29.12)
	H27	H28	H29	H30~H32(各年度)	H33	H34	計																																					
委託料等	626,252	985,548	623,306	249,168	234,421	113,602	3,330,633																																					
システム名	主な導入機能	着手予定	稼働予定																																									
共通基盤システム	各基幹システムに共通する機能、データを一元管理する基盤を新規構築	H27.3	H29.1																																									
財務会計システム	全ての会計事務の電子化及び電子決裁化の導入	H27.6	H29.4																																									
税務システム	自動車車検手続のワンストップサービスシステムなど外部システムとの連携機能充実	H27.7	H30.1																																									
給与・勤怠管理システム	全ての任命権者や任用形態を対象としたシステムの共通化、勤怠管理の一元集約	H27.7	H30.1 (一部H29.12)																																									

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中間サーバー整備事業	2,186	6,536	△4,350				2,186	
トータルコスト	2,966千円 (前年度 7,313千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金の支払業務、中間サーバー環境整備の調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

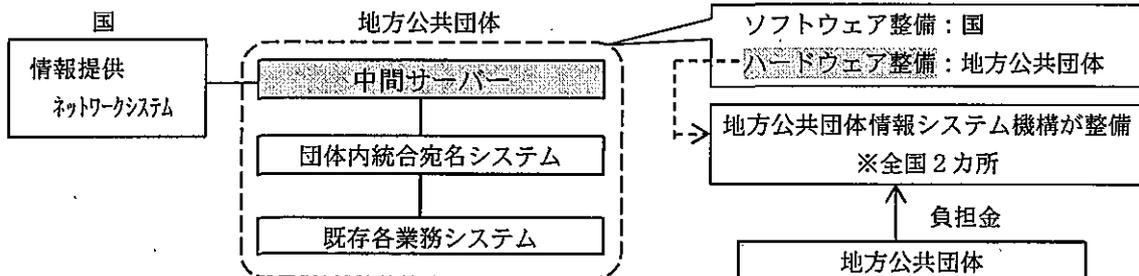
社会保障・税番号制度に関する法律が平成25年5月に成立し、平成28年1月から個人番号の利用が開始されているが、個人番号を利用することにより、正確な所得情報把握による社会保障と税の給付と負担の公平化や申請者の窓口で提出する書類の簡素化等を行うため、国や他の地方公共団体等との情報連携に必要な新規システムの整備・運用を実施する。

2 主な事業内容

国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の各業務システム間で特定個人情報のやり取りを行うための中間サーバーを運用する。

なお、中間サーバーのハードウェア整備主体は地方公共団体であるが、クラウド化による共同利用が可能であることから、地方公共団体情報システム機構が提供する自治体中間サーバー・プラットフォームを利用し、負担金を拠出する。(ソフトウェアは国が整備)

【ネットワークの概要と整備区分】



3 これまでの取組状況

○自治体中間サーバー・プラットフォームを利用するにあたり、庁内LANと自治体中間サーバー・プラットフォーム間の暗号化通信での接続確認が完了している。

(参考) 番号制度全体のスケジュール

- 平成27年10月 接続確認順次実施
- 平成28年1月 個人番号の利用開始、自治体内システム連携テスト順次実施
- 平成28年2月 自治体中間サーバー・プラットフォーム利用開始順次実施
- 平成28年7月 総合運用テスト開始
- 平成29年1月 国の機関間における情報連携開始
- 平成29年7月 地方公共団体における情報連携開始

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
鳥取どこでもWi-Fi事業	(債務負担行為) 38,115 8,036	(債務負担行為) 0 9,296	(債務負担行為) 38,115 △1,260				(債務負担行為) 38,115 8,036																
トータルコスト	11,155千円 (前年度 13,179千円) [正職員: 0.4人]																						
主な業務内容	契約業務、各種調整																						
工程表の政策目標(指標)	県内主要観光地及び観光集客施設へのWi-Fi設備整備を行い、県内のWi-Fi環境の拡充を図る。																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>現在外国人観光客等へのサービス向上のために行っている、公衆無線LAN (Wi-Fi通信) サービスの「鳥取どこでもブロードバンド」について、認証方式を多様化し更なる外国人観光客への利便性向上を図るとともに、災害時における情報提供等を容易にするためシステム改修を行う。さらに、民間が整備したアクセスポイントを県のアクセスポイントとして利用できるようにして、Wi-Fi通信サービス環境の充実を行う。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公衆無線LANサーバ等賃貸借</td> <td>4,235</td> <td>【債務負担行為】 38,115 (H29~H33)</td> </tr> <tr> <td>委託料 (アクセスポイント設置、システム保守、フィルタリング費用等)</td> <td>3,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,036</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	備考	公衆無線LANサーバ等賃貸借	4,235	【債務負担行為】 38,115 (H29~H33)	委託料 (アクセスポイント設置、システム保守、フィルタリング費用等)	3,801		合計	8,036				
区分	予算額	備考																					
公衆無線LANサーバ等賃貸借	4,235	【債務負担行為】 38,115 (H29~H33)																					
委託料 (アクセスポイント設置、システム保守、フィルタリング費用等)	3,801																						
合計	8,036																						
地域情報化推進事業	4,670	4,115	555				4,670																
トータルコスト	19,486千円 (前年度 18,869千円) [正職員: 1.9人]																						
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、実行委員会運営等																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>産学官関係者及び民間団体等との連携による地域情報化を推進するための活動費。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国情報通信懇談会への負担金</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>4,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(新) オープンデータポータルサイト利用料</td> <td>555</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,670</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	備考	中国情報通信懇談会への負担金	20		標準事務費	4,095		(新) オープンデータポータルサイト利用料	555		合計	4,670	
区分	予算額	備考																					
中国情報通信懇談会への負担金	20																						
標準事務費	4,095																						
(新) オープンデータポータルサイト利用料	555																						
合計	4,670																						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7094)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
統合宛名システム整備事業	12,210	3,717	8,493				12,210	
トータルコスト	20,008千円(前年度 11,482千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	統合宛名システムの整備・運用							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関する法律が平成25年5月に成立し、平成28年1月からマイナンバーの利用が開始された。

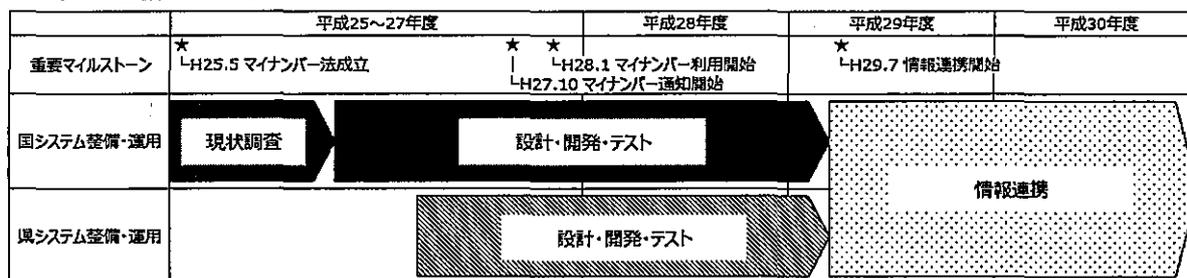
マイナンバーを利用して国や各自治体が保有する個人の情報を連携させることにより、正確な所得や各種給付等の情報把握による社会保障と税の給付と負担の公平化及び申請者が窓口で提出する書類の削減や事務の簡素化が期待されている。

平成29年7月からの全国情報連携開始に向け、国や他の地方公共団体等との情報連携に必要な新規システムの運用を実施する。

2 主な事業内容

現在、県庁内各所属でばらばらに管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理と情報照会・情報提供機能を提供する「統合宛名システム」の整備、情報連携に向けた運用・保守を委託する。

○システム整備スケジュール



3 これまでの取組状況、改善点

○統合宛名システムについては鳥取・岡山・広島の3県共同で整備を進めており、平成27年6月にシステム構築業務を発注した。これにより、国が想定したシステム整備費の約4割の経費で発注できた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	(債務負担行為) 504,973 146,836	(債務負担行為) 0 144,840	(債務負担行為) 504,973 1,996			(財産収入) 2,079	(債務負担行為) 504,973 144,757	
トータルコスト	157,753千円 (前年度 155,711千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整、通信機器の更新							
工程表の政策目標(指標)	鳥取情報ハイウェイの安定運用(24時間365日)、専用回線(VLAN)利用者の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備し、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保するとともに、通信サービスを途切れなく円滑に提供する。</p> <p>また、主要なネットワーク機器が導入後5年を経過し、保守が切れるため、更新を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
区分	予算額		備考					
情報ハイウェイ管理運営業務	74,513							
光ファイバーケーブル等保守管理	44,072							
情報ハイウェイ機器賃貸借	0		【債務負担行為】 445,816 (H29~H34)					
情報ハイウェイ機器更新業務	0		【債務負担行為】 36,094 (H29)					
県間接続装置機器賃貸借	2,100		【債務負担行為】 18,900 (H29~H33)					
トラフィック測定装置賃貸借	463		【債務負担行為】 4,163 (H29~H33)					
標準事務費(通信回線料等)	25,688							
合計	146,836							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7614）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
業務改善システム構築支援事業	21,303	21,359	△56				21,303	

トータルコスト 21,303千円（前年度 35,336千円）[正職員：0.0人]

主な業務内容 業務改善システムの開発支援、ノーツデータベースの開発改修相談など

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県業務の効率化・迅速化を推進するため、庁内LANやグループウェア「ノーツ」等を活用して、業務の情報共有化・電子化を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
業務改善システム開発支援	8,000	会計事務等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化を重点的に支援
ノーツデータベース開発・改修相談窓口	8,023	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援
台帳記録管理システム保守運用経費等	5,280	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用及びOSバージョンアップを行うもの。
合 計	21,303	

電子申請・電子決裁・総合文書管理システム事業

81,748

58,777

22,971

(雑入)
10

81,738

トータルコスト 81,748千円（前年度 63,436千円）[非常勤職員：1.0人]

主な業務内容 業務委託、機器借上げ、非常勤報酬、様式追加等の庁内調整

工程表の政策目標(指標)

オンライン手続きの普及による県民の利便性の確保

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子申請システム、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額
電子決裁・総合文書管理システム運用	19,657
電子申請システム運用	6,418
システム・機器リース料等	29,113
(新) 基幹業務システム刷新に伴う電子決裁・総合文書管理システム改修費用等	26,560
合 計	81,748

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7614)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
県立施設予約システム管理運営事業	4,122	4,122	0				4,122									
トータルコスト	4,902千円 (前年度 4,899千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	システム利用施設及び事業者との連絡調整、システム使用料の支払い															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立施設等の利用者の利便性を向上し利用を促進するとともに、施設管理業務を効率化するため、県立施設及び鳥取市立施設を対象とする予約システムを鳥取市と共同で運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,122千円</p>																
鳥取県WEBGIS運用事業	4,899	4,899	0				4,899									
トータルコスト	5,679千円 (前年度 5,676千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	サービス提供事業者との連絡調整、システム使用料の支払い															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県内における公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開するサービスを提供する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,899千円</p>																
インターネット映像配信事業	3,735	3,735	0				3,735									
トータルコスト	3,735千円 (前年度 3,735千円) [正職員:0.0人]															
主な業務内容	運営経費の支払い															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民等への情報発信の一環として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等の映像を配信する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット放送局の機器リース</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>インターネット放送局の管理運営</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,735</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	インターネット放送局の機器リース	681	インターネット放送局の管理運営	3,054	合 計	3,735
区 分	予算額															
インターネット放送局の機器リース	681															
インターネット放送局の管理運営	3,054															
合 計	3,735															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7614)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
庁内LANシステム 管理運営事業	債務負担 行為 4,263 473,964	債務負担 行為 0 500,602	債務負担 行為 4,263 △26,638				債務負担 行為 4,263 473,964									
トータルコスト	485,661千円 (前年度 512,250千円) [正職員:1.5人]															
主な業務内容	庁内LANパソコン管理運営、各種契約及び支払い															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LANシステム」の管理運営、整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容 庁内LANシステム管理費用 473,964千円</p> <p>【債務負担行為額】 庁内LAN ファイルサーバ利用料 限度額4,263千円(平成29年度～平成33年度)</p>																
電子情報システム 管理事業	54,539	54,540	△1				54,539									
トータルコスト	55,319千円 (前年度 55,317千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	業務委託、負担金の支払い、システム運営者との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) データ管理業務 鳥取県の基幹系業務システムのデータ管理を行う。</p> <p>(2) 地方公共団体情報システム機構一般事業負担金 地方公共団体情報システム機構が提供する研修や Web 健康診断等各種サービスを受けるための負担金。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ管理業務委託</td> <td>52,739</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構 一般事業負担金</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>54,539</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	データ管理業務委託	52,739	地方公共団体情報システム機構 一般事業負担金	1,800	合 計	54,539
区 分	予算額															
データ管理業務委託	52,739															
地方公共団体情報システム機構 一般事業負担金	1,800															
合 計	54,539															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7094）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	備考												
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	57,434	57,094	340				57,434													
トータルコスト	61,333千円（前年度60,977千円） [正職員：0.5人]																			
主な業務内容	システムの運用・保守、セキュリティ研修の実施、指定情報処理機関への交付金の交付等																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要																				
住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。																				
2 主な事業内容																				
（単位：千円）																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td style="text-align: right;">24,192</td> </tr> <tr> <td>住基ネット保守管理委託</td> <td style="text-align: right;">18,472</td> </tr> <tr> <td>セキュリティ研修開催経費</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>住基ネット構成機器賃借等</td> <td style="text-align: right;">14,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">57,434</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	地方公共団体情報システム機構への負担金	24,192	住基ネット保守管理委託	18,472	セキュリティ研修開催経費	185	住基ネット構成機器賃借等	14,585	合 計	57,434
区 分	予算額																			
地方公共団体情報システム機構への負担金	24,192																			
住基ネット保守管理委託	18,472																			
セキュリティ研修開催経費	185																			
住基ネット構成機器賃借等	14,585																			
合 計	57,434																			
公的個人認証サービス運用事業	13,853	14,349	△496			(諸収入) 2,171	11,682													
トータルコスト	15,413千円（前年度15,902千円） [正職員：0.2人]																			
主な業務内容	負担金等の支払い、市町村への制度周知																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要																				
住民が電子署名が必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。指定認証機関等に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。																				
2 主な事業内容																				
（単位：千円）																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td style="text-align: right;">11,682</td> </tr> <tr> <td>旧共通基盤運用事業負担金</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,853</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	地方公共団体情報システム機構への負担金	11,682	旧共通基盤運用事業負担金	2,171	合 計	13,853				
区 分	予算額																			
地方公共団体情報システム機構への負担金	11,682																			
旧共通基盤運用事業負担金	2,171																			
合 計	13,853																			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7094)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
総合行政ネットワーク運営事業	33,941	34,018	△77				33,941									
トータルコスト	35,501千円 (前年度 35,571千円) [正職員: 0.2人]															
主な業務内容	負担金、機器リース料の支払い、ネットワーク運営者との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク (LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LGWAN都道府県負担金</td> <td>33,878</td> </tr> <tr> <td>LGWAN接続機器リース料</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,941</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	LGWAN都道府県負担金	33,878	LGWAN接続機器リース料	63	合計	33,941
区分	予算額															
LGWAN都道府県負担金	33,878															
LGWAN接続機器リース料	63															
合計	33,941															
[休止] ウェブアクセシビリティ向上事業	0	6,878	△6,878													
トータルコスト	0千円 (前年度 7,655千円) [正職員: 0.0人]															
主な業務内容	-															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>休止 (平成28年度は広報課において、とりネット内の全ページの情報障壁除去 (音声読み上げソフトで認識できないボタンの削除等) を行うため、その事業実績をみて今後の対応を検討する。)</p>																
[休止] 超高速モバイル通信 (4G) 通信環境整備事業	0	9,000	△9,000													
トータルコスト	0千円 (前年度 10,553千円)															
主な業務内容	-															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>廃止理由</p> <p>民間通信事業者3社 (NTTドコモ、au、ソフトバンク) の平成27年度に実施した道路での4G電波測定の調査結果に基づく効果を見据えた上で今後の対応を検討する。</p>																

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏発！外国プレス・キーパーソン活用情報発信事業	11,500	0	11,500				11,500	
トータルコスト	17,738千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	首都圏発の外国人向け観光情報等の発信、企画調整・契約業務、外国プレス等とのネットワーク形成							
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて年々増加する訪日外国人の県内への誘客を目的として、在京外国プレス（報道機関）など首都圏の在留外国人を活用して情報発信を行う。</p> <p>《事業の背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日旅行者は、旅行サイトやガイドブックの情報以外にも、ソーシャルメディアなどを通じて在留外国人（首都圏の外国プレス、外交官、外資系企業の駐在員など）から情報収集している。 首都圏の在留外国人は約85万人（1都3県、技能実習を除く）に膨らみ、国内旅行や特産品などにも高い関心を有する。また、ビザ取得や税関・検疫等の制約がある訪日外国人観光客よりも来県への障害が少ない。 <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 首都圏駐在の在京外国プレスや外国人コミュニティの中心となるキーパーソンを招へいし、その訴求力を活用することで国内外の外国人に本県の魅力を発信する。</p> <p>(2) 首都圏在住外国人の観光誘客を図るためのイベント等を実施する。 (単位：千円)</p>								
項目	予算額	事業内容						
プレスツアー・キーパーソン招へい	5,500	<ul style="list-style-type: none"> ロイター通信（英国）、AFP通信（フランス）、AP通信（米国）など在京外国プレスの記者を対象にプレスツアーを実施する（年2回）。 <ul style="list-style-type: none"> 10月：WTC鳥取大会・スポーツツーリズム 大山開山1300年など本県の魅力発信 随時：都内での本県PRイベントを国内外に発信 首都圏在住の著名な外国人や情報発信力のある若手ブロガー等を招へいする（年2団体）。 						
メディアとのタイアップPRイベント	6,000	<ul style="list-style-type: none"> 在京外国プレスとタイアップしたPRイベントの開催（イベント例） <ul style="list-style-type: none"> 「鳥取旅行EXPO～日本の原風景とっとり～」 県内各地の観光スポットの紹介及び体験イベント（傘踊り、県産品の試食など）の開催 時期：平成29年2月頃、於：とっとり・おかやま新橋館 使用言語：英語等 						
合計	11,500							
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> とっとり・おかやま新橋館や都庁展望室等に外国人向け観光パンフレットを配架（平成26年度～） フォーリンプレスセンター、首都圏在住外国人（外交官・外資系企業・メディア）、早稲田大学国際教養学部学生等から外国人向けの認知度向上の取組についてヒアリングを実施（平成27年度～） 事業を通じて、首都圏在住の外国人キーパーソン等とのネットワーク、ファンづくりを進める。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	10,527	10,850	△323			18	10,509	
トータルコスト	22,224千円（前年度 22,498千円） [正職員：1.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	首都圏における県産食品・食材の販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工商品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に応じた商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏における県産食品・食材の販路開拓を推進するため、業界に精通したマネージャーが首都圏の量販店、食品企業、飲食店等に対する商品案内、取引斡旋その他の営業活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>アンテナショップと十分に連携をとりながら、次の事業を行う。</p> <p>(1) 販路開拓マネージャーの設置（4,281千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の食品流通業界の仕組みを熟知し、その関係者間に広い人的繋がりを持つ、当該業界での勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として東京本部に配置する。 ・首都圏の量販店、食品企業等に県産食品・食材の情報を積極的に提供し、その販路を開拓する。 ・首都圏の量販店、食品企業等に県産食品・食材を提案して、それに対するニーズを把握するとともに、他地域の取組み等に関する情報も収集する。 ・関係パイヤーをアンテナショップに招き、同店の商品をはじめとする県産食品・食材を積極的に紹介し、具体的な取引を誘引する。 <p>(2) (新) 販路開拓アドバイザー（仮称）の設置（740千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の高級料理店等に精通し、その料理人等に幅広いネットワークを持つ者を「販路開拓アドバイザー」とし、アドバイザーによる県産食材の提案を行うことにより高級飲食店等への販路を拡げ、県産食材のブランド化を進める。 <p>(3) 食材マッチング、情報受発信の推進（1,200千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食材マッチング業者等と連携し、食品卸、小売店の食品パイヤーへの情報発信、商談を行う。 ・県の代表的な農林水産物（梨、スイカ、カニなど）の旬の時期に、新聞、雑誌等のマスコミ各社をキャラバン隊で訪問し、各種メディアを使ってPRを行う。 <p>(4) 事務費（4,306千円）</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏情報発信事業	7,965	8,157	△192				7,965	
トータルコスト	23,561千円(前年度23,687千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	首都圏発の情報発信、企画調整・契約業務、マスコミ等とのネットワーク形成							
工程表の政策目標(指標)	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

マスコミ等を通じたイメージ発信と効果の高いキャンペーンを展開し、本県の認知度向上を図り、首都圏からの観光客誘客等を行う。

2 主な事業内容

首都圏のマスコミ及び旅行社を通じて、本県の観光、特産品、文化、歴史などの魅力についてタイムリーかつ効果的に情報発信する。また、プレスツアーを実施し、新たなメディアとの関係を築くとともに、「とっとり・おかやま新橋館」を活用したPRを実施する。

《重点項目》

地方創生(観光誘客、ふるさと納税、移住定住等を含む)、WTCを中心とするエコツーリズム・スポーツツーリズム、大山開山1300年、日本遺産(三徳山・三朝温泉)、鳥取砂丘コナン空港と米子鬼太郎空港の利用促進、まんが王国ととりのPR

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容
メディア・旅行社への情報提供	3,551	・マスコミ(テレビ局、新聞、雑誌等)への情報発信・収集 ・SNSを活用した情報発信・収集 ・旅行会社(インバウンドを含む)への情報提供・収集
メディア招致	3,200	・県内へのプレスツアー等
イベント参加 ・各種活動支援	1,214	・イベントへの参加、県内関係者への支援 ・学生寮生によるイベント補助 ・明治大学との連携事業
合計	7,965	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
広域連携PR推進事業	594	594	0				594																					
トータルコスト	2,933千円（前年度 2,924千円）〔正職員：0.3人〕																											
主な業務内容	中国五県東京事務所との連絡調整、観光物産PR、情報発信イベントの開催																											
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 首都圏における効果的な観光物産PRと観光客誘致を図るため、中国五県の在京機関で組織する「中国五県物産観光協議会」で、共同の観光物産振興イベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 中国ブロック観光情報交換会の開催 首都圏のマスコミ、旅行代理店に対する中国五県の旬の観光物産情報発表会を年3回（6月、10月、3月）開催する。 (2) 山陰山陽観光物産フェアの開催 (ア) マスコミPRキャラバン 各県観光親善大使が共同でマスコミPRキャラバンを行い、旬のイベント情報等のPRを行う。 (イ) 観光物産フェア イベントスペース等で五県共同の観光PR・物産販売イベントを開催し、中国地方全体のイメージアップと観光客誘致を行う。</p>																												
国内交流等推進事業	731	731	0				731																					
トータルコスト	3,070千円（前年度 3,061千円）〔正職員：0.3人〕																											
主な業務内容	首都圏交流自治体及び本庁との連絡調整、イベントでの観光PR																											
工程表の政策目標（指標）	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 県内の自治体等が交流している首都圏の自治体等が開催するイベントに、県内の自治体に参加する際の側面支援及び鳥取県の観光、物産等のPRを実施する。</p> <p>2 主な事業内容〔参加・支援予定イベント〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>時期</th> <th>場 所</th> <th>参加自治体等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭</td> <td>9月</td> <td>松戸市立大橋小学校</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>めぐろ童謡コンサート</td> <td>10月</td> <td>目黒区</td> <td>わらべ館</td> </tr> <tr> <td>第43回松戸まつり</td> <td>10月</td> <td>松戸市</td> <td>倉吉市</td> </tr> <tr> <td>第36回むさしの青空市</td> <td>11月</td> <td>武蔵野市</td> <td>岩美町</td> </tr> </tbody> </table>									イベント名	時期	場 所	参加自治体等	松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	-	めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館	第43回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市	第36回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町
イベント名	時期	場 所	参加自治体等																									
松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	-																									
めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館																									
第43回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市																									
第36回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町																									

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
首都圏若手団体連携PR事業	1,000	1,720	△720				1,000									
トータルコスト	2,560千円（前年度 3,273千円） [正職員：0.2人]															
主な業務内容	イベント企画審査・会議、団体との連絡調整、事務等															
工程表の政策目標（指標）	首都圏にある国や他県の機関、各種団体や企業から情報を収集する一方で、それらに対して鳥取県の情報を積極的に発信するとともに、本県出身者、ゆかりの者その他本県に関心がある者との交流を通じて、鳥取県に係る情報の収集・発信を促進する。															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県に愛着を持つ鳥取県出身者等で構成される団体が、首都圏在住ならではの人脉などを活用し、鳥取県のイメージアップを目的として開催するPR事業に補助を行う。</p> <p>※平成27年度は「首都圏発！鳥取を応援する若手団体連携PR事業」として、平成20～26年度は「若い鳥取県応援団」連携PR事業」として実施した。</p> <p>平成28年度は、団体がより主体的かつ効果的に事業実施できるよう、補助事業化する。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">事業主体</td> <td>首都圏で活動する本県出身の若者を主体として構成される団体</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>鳥取県の認知度アップやPR活動を行うイベント</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>会場装飾、イベントのPR（ちらし・WEBページ作成等）、出演者の謝金等イベント開催に必要な経費</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>500千円を上限とする定額補助（2件を想定）</td> </tr> </table>									事業主体	首都圏で活動する本県出身の若者を主体として構成される団体	補助対象事業	鳥取県の認知度アップやPR活動を行うイベント	補助対象経費	会場装飾、イベントのPR（ちらし・WEBページ作成等）、出演者の謝金等イベント開催に必要な経費	補助額	500千円を上限とする定額補助（2件を想定）
事業主体	首都圏で活動する本県出身の若者を主体として構成される団体															
補助対象事業	鳥取県の認知度アップやPR活動を行うイベント															
補助対象経費	会場装飾、イベントのPR（ちらし・WEBページ作成等）、出演者の謝金等イベント開催に必要な経費															
補助額	500千円を上限とする定額補助（2件を想定）															
<p><これまでの実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 鳥取祭in新橋（アンテナショップ開店に合わせたPRイベント） ・平成21年度 妖怪PARTY（在京の鳥取県人、鳥取ファンに集いの場を提供） ・平成22年度 ユーストリーム、ツイッターを活用した「24時間耐久ライブ中継」（インターネット上で鳥取をPR） ・平成23年度 とっとりバーガーフェスタ@東京タワー（東京タワーでとっとりバーガーフェスタを実施し、食のみやこ鳥取県をPR） ・平成24年度 「AKIBAで探す！！まんが王国とっとり」（秋葉原で実施された県主催イベントと連携し、まんが王国とつとりをPR） ・平成25年度 鳥取の酒を紹介するイベント（計3回、食のみやこ鳥取プラザもPR） ・平成26年度 鳥取の手仕事やデザインを紹介するイベント「アートっとり」 ・平成27年度 ふるさと納税応援イベント「やってみんさい！！ふるさと納税」 ・平成27年度 「鳥取発信！地方を創る新たなシゴト～鳥取へのI・Uターンを通じて～」（開催予定） 																

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏ゆかりネットワーク活用事業	6,500	6,500	0				6,500	
トータルコスト	8,060千円(前年度8,053千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	首都圏での鳥取県ゆかりネットワークを活用した情報発信							
工程表の政策目標(指標)	首都圏にある国や他県の機関、各種団体や企業から情報を収集する一方で、それらに対して鳥取県の情報を積極的に発信するとともに、本県出身者、ゆかりの者その他本県に関心がある者との交流を通じて鳥取県に係る情報の収集・発信を促進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県にゆかりのある著名人の方々の協力を得て、鳥取県の自然や文化などすばらしい点のPRや、「とっとり・おかやま新橋館」へのリピーター及び新規顧客確保のためのプロモーションを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県ふるさと大使、各分野(スポーツ、文化、芸能、財界等)で活躍する鳥取県ゆかりの著名人と連携して、観光誘客、移住定住、食のみやこなどのPRイベント(トークショー、講演会、実演会など)を開催する。</p> <p>場所:とっとり・おかやま新橋館 催事スペース 回数:年間5回程度</p> <p>《平成27年度実績》</p> <p>5月24日 バリスタ(鳥取県出身)による鳥取珈琲試飲会(スナバキャンペーンとの併催)</p> <p>7月 1日 ソフトバンクのロボット「Pepper」への鳥取県宣伝部長辞令交付式</p> <p>10月 3日 「とっとり相撲クラブ」石浦監督(城北高校)の講演会</p> <p>11月27日 弓浜緋イベント(雑誌「天然生活」タイアップ)</p> <p>1月 9日 「ガイナレ岡野×本田直之」トークショー(TBSとのタイアップ) 等</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏ゆかりネットワーク構築事業	2,440	2,690	△250				2,440	
トータルコスト	4,000千円(前年度4,243千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	首都圏でのネットワーク構築							
工程表の政策目標(指標)	首都圏にある国や他県の機関、各種団体や企業から情報を収集する一方で、それらに対して鳥取県の情報を積極的に発信するとともに、本県出身者、ゆかりの者その他本県に関心がある者との交流を通じて鳥取県に係る情報の収集・発信を促進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県にゆかりのある方々(県出身者、県内勤務経験者等)との人的ネットワークを構築及び強化することにより、県政に対する支援・協力体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 首都圏でのネットワーク構築(440千円)</p> <p>県出身者や県内勤務経験者等とのネットワークの構築と強化を目的として、県の政策・施策についての情報提供及び意見交換などを実施するネットワーク構築会議を実施する。</p> <p>《平成27年度実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手アーティスト・マスコミ関係者との意見交換会(5月14日、3月開催予定) ・ローカル局(山陰放送、山陰中央テレビ、日本海テレビ、日本海新聞社、山陰中央新報社)との意見交換会(四半期に1回程度) ・鳥取県サポーターの集い in 霞が関(7月13日) <p>(2) 鳥取県ゆかりの店との連携(2,000千円)</p> <p>データベース化された「鳥取県ゆかりの店」をスマートフォン対応、SNS対応など利用者の利便性に配慮した機能を整備するために要する経費の一部を補助する。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
東京本部運営費	29,115	29,125	△10			897	28,218	
トータルコスト	44,711千円（前年度 44,655千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	東京本部の維持管理、来客対応 県外企業情報の収集、企業訪問による企業誘致の推進							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
東京本部の管理運営に要する経費 事務所管理費・共益費（12,610千円）、ANAデスク利用料（5,300千円）、 団体負担金（35千円）、本部長交際費（300千円）、その他事務費など（10,870千円）								
総務行政情報収集発信事業	6,301	6,622	△321			(雑入) 13	6,288	
トータルコスト	49,190千円（前年度 45,447千円） [正職員：5.5人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	県関係団体等との情報交換・活動支援、職員研修、情報収集発信							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県関係者とのネットワークの拡充を図るとともに、ホームページの運営、メールマガジンの配信などを通じて首都圏で効果的な情報収集・発信を行う。こうした活動を通じて県関係者の首都圏における活動を支援する。</p> <p>省庁・関係団体及び他都道府県等から必要な情報を収集するための連絡調整等を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1) ネットワークの拡充								
<p>県人会、町人会、高校同窓会、学生寮、とっとりゆかりの店、本県ゆかりの企業経営者等との情報交換及びそれら相互間の情報交換を促進する。</p>								
(2) 首都圏における情報の収集・発信								
<p>メールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」（購読者数約2,000人）、東京本部のホームページ及びSNSによる鳥取県情報の発信・収集、県ゆかりの人・物・取組等に関する情報を収集する。</p>								
(3) 首都圏における県内団体等の活動支援								
<p>首都圏における県関係団体、地元大学、県ゆかりの著名人等への活動支援（個展、発表会等の情報発信）を行う。</p>								
(4) 情報の収集・発信及び連絡調整								
<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁及び与党より国関係の情報収集、各省庁担当者協議会等を通じ他県の情報も収集 ・省庁及び県選出国會議員等との連絡調整を行う。 ・県、市町村その他団体の要望活動等に係るサポート等を行う。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止]アキバ発！打って出るコンテンツビジネス応援事業	0	6,374	△6,374					
トータルコスト	0千円（前年度 10,257千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>廃止理由</p> <p>当事業は、「まんが王国とっとり秋葉原倶楽部」の立ち上げ支援を行うことを目的としており、平成25年10月の開設から3ヵ年度が経過し、民間業者による自立運営に移行するものである。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

東京本部（電話：03-5212-9077）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	126,576	130,544	△3,968			(雑入) 15,862	110,714	
トータルコスト	146,071千円（前年度 149,957千円） [正職員：2.5人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、移住・観光コーナー、ビジネスセンターの運営等							
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工商品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に合った商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県が、共同で設置するアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県の物産の展示・販売や両県の食材や食品を使った飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、ビジネスセンター（県内企業用の貸しオフィス）の運営等を行う。

<共同アンテナショップの機能>

- ①両県の優れた食材・食品その他の特産品を展示・紹介・販売する機能（物販店舗）
- ②両県の地酒や県産食材・食品で作った軽飲食物を提供する機能（軽飲食店舗）
- ③両県の市町村や事業者、関係団体等が、それぞれの物産の製作実演や試食販売、独自の文化・芸能の公演、観光や移住に関するイベント等を開催する機能（催事スペース）
- ④両県の観光や移住・就職等に関する説明・案内や情報提供、相談対応等を行う機能（観光・移住コーナー）
- ⑤両県企業の首都圏における情報収集や受注開拓、販路拡大等、新たなビジネスチャンスの開拓を支援する機能（ビジネスセンター）

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	事業内容	予算額	摘要
(1) 非常勤職員の配置	観光・移住コーナー、催事スペース、ビジネスセンターの運営を円滑に図るため、非常勤職員2名を配置。	5,943	人件費（報酬・共済費）
(2) アンテナショップ運営会議の開催	アンテナショップの運営について、第三者から意見をいただき、より望ましい運営を図る。	126	委員7名程度
(3) アンテナショップ活動支援	①催事出展者支援金（4,511千円） アンテナショップに出店する県内小規模事業者への支援（定額） ②チャレンジ商品販売委託（2,916千円） 県内小規模事業者の商品をアンテナショップでテスト販売し、モニタリング、情報のフィードバックを行う。	16,545	

	<p>③首都圏イベント特産品PRブース設置運營業務委託(900千円) 首都圏で開催されるイベントに特産品PRブースを設置し、鳥取県をPRする。</p> <p>④アンテナショップの施設整備等(3,077千円) 外国人客対応、集客対策のためのアンテナショップの施設整備を行う。</p> <p>⑤銀座料理飲食業組合連合会を活用した企画事業(5,000千円) 約360店舗が加盟する同連合会加盟店を主な対象に、セミナーや商談会等、飲食店と生産者、飲食店とアンテナショップをつなげる取組みを行う。</p> <p>⑥アンテナショップ報告会の開催(141千円)</p>		
(5) 運営協議会負担金	鳥取・岡山両県で設置する運営協議会への負担金	17,313	岡山県と折半 管理運営費(光熱水費、通信費、使用料等) 情報発信費(広報費、催事費等)
(6) 標準事務費	入居物件資料(83,033千円) その他(3,616千円)	86,649	入居物件賃料は岡山県と折半
計		126,576	

3 これまでの取組状況、改善点

- 来場者に対し観光や物産のPRができた。また、いろいろなメディアに取り上げられ、両県のPRができた。
- 愛媛・香川せとうち旬彩館や、中国四国のアンテナショップ等他県のアンテナショップと連携した事業を実施した。
- 東京オリンピックの開催などを契機に外国人観光客の増加が予想されるため、外国人客への対応を進める。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 関空発鳥取行き 広域観光誘導（イン パウンド対策）事業	8,820	0	8,820				8,820	
トータルコスト	11,159千円（前年度 0円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整、契約・支払等庶務業務等							
工程表の政策目標（指標）	○体系的（計画的）な情報発信 ○観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

急増する関西圏の訪日外国人旅行者に向けて、「鳥取県」の認知度向上と旅行意欲の喚起・醸成につなげていくため、関西国際空港から大阪エリア等を経て鳥取県を周遊する広域観光コースを提案するなど、各種媒体やPRイベント等を活用して魅力発信する。

2 主な事業内容

区分	予算額	事業内容
広域観光マップの作成等	2,200千円	関西国際空港から関西圏（特に大阪エリア）と鳥取県内を周遊する観光動線としてのモデルコースを示した折り畳みマップを作成し、訪日外国人の主な立ち寄り先に配架する。 【27年度に作成したモデルコース】 「まんが・アニメをめぐる旅」、「都会と自然をめぐる旅」
関西国際空港等におけるPRイベント	2,300千円	訪日旅行の最初の着地点となる関西国際空港等において、「鳥取県」の認知度向上と魅力発信を目的に「おもてなし」PRイベントを実施する。
海外向けTV番組でのPR	4,320千円	SNS（※）を活用する若い世代をターゲットに、海外で放映される在阪テレビ局の番組等で鳥取県の情報を発信するとともに、SNSによる情報の拡散を図る。
合計	8,820千円	

※SNS（ソーシャルネットワーキングサービス：Social Networking Service）とは、FacebookやLINEなどインターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。携帯電話やパソコンなどで友人同士や同じ趣味を持つ人などが国境を越えて広く交流できる。

3 これまでの取組状況、改善点

○訪日外国人旅行者が急増する中、全国の中でも特に関西国際空港の入国者数の比重が高まっており、着地点としての関西圏において、鳥取県の「近さ」「観光地としての魅力」など認知度向上が必要であることから、関西国際空港でのPRや広域周遊マップを作成した。

○関西圏から本県への交通アクセスの大動脈であるJRや智頭急行との連携など、継続して認知度向上に努めていく必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（内線：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりで働こう 就職応援事業	6,281	6,716	△435			(雑入) 19	6,262	
トータルコスト	7,841千円（前年度 8,269千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベントの実施							
工程表の政策目標（指標）	協定締結大学または今後締結予定の関西圏の大学との連携事業による県出身者等のIJUターン促進等							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏から県内へ進出した企業等への人材確保を目的に、関西圏の大学におけるIJUターン就職の推進に向けて、（公財）ふるさと鳥取県定住機構と連携し、中・長期的な観点の事業（直接の就業支援ではない）について実施する。

また、人材確保のほか、地方創生、ととりの元気づくりの推進に向けて、本県の出身学生が多い関西圏の大学から、県内大学にはない分野や得意分野での支援をいただくことにより、産業振興や人材育成など、本県が抱える課題解決や、本県の活性化及び大学の教育、研究、社会貢献活動の発展に寄与するため、就職支援協定・包括協定の締結を進める。

2 主な事業内容

区分	実 施 主 体	
	県（中・長期的な観点の取組み）	定住機構（直接の就業支援）
関西圏の 大学と連 携した取 組み	<p>【就職支援・世代間交流 1,732千円(2,300)】</p> <p>○大学との包括協定等の締結によるIJUターン就職支援（就職カフェ・ガイダンス等）、世代間交流、県内企業との新技術の共同研究・開発等による取組み等〔H28以降締結〕1大学程度 100千円(500)〔締結済〕8大学程度 900千円(1,200)</p> <p>○とっとり WorkWork バスツアー（関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流、企業視察）732千円(600)（2回）</p> <p>【その他の主な取組み】</p> <p>○関西での人脈やネットワーク構築</p> <p>○県内出身学生のネットワーク、県内へのUターン就職情報等の早期提供等への協力</p> <p>○（新）関西圏の大学における県出身学生のUターン就職状況調（H26～28卒業生を対象）</p>	<p>【就職支援】</p> <p>○IJUターン就職個別相談（H26:461件）</p> <p>○大学訪問（H26：92校）</p> <p>○IJUターニング相談会（大阪会場2回）</p> <p>○関西圏の県出身学生への情報提供（メールマガジン登録者：約120名）</p> <p>○Uターン就職準備ゼミ（H27:1回）</p> <p>○大学・企業情報交換会（H27:2回）</p> <p>○大学保護者懇談会参加（H26:8校）</p>
非常勤職 員の設置	<p>【コーディネーター（1名）の配置 4,549千円(4,416)】</p> <p>IJUターン就職の推進による県内企業への人材確保の強化や新技術の共同研究・開発等による県内企業の発展など、地方への人材環流に向け、大学との包括協定の締結及びそれに伴う事業実施に係る業務を行う。</p>	

3 これまでの取組状況、改善点

・龍谷大学（H22）に続き、京都女子大学と包括協定を締結（H27.6）。また、平成27年までに6大学と就職支援協定を締結し、各大学のメール網を通じて県出身学生を中心に各種就職情報を積極的に配信するとともに、就職カフェ等を実施。

・とっとり WorkWork バスツアーの回数増（H27：2回）により、より多くの学生に鳥取県内の産業や企業情勢等を直かに知り、認識と理解を深めるきっかけを作った。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
メイドイン鳥取・関西販路開拓事業	34,848	20,537	14,311			57	34,791	
トータルコスト	50,444千円（前年度36,067千円）〔正職員:2.0人、非常勤職員:3.0人〕							
主な業務内容	販路開拓（商談会・営業等）、インショップPR、ブランド食材PR、企画調整等							
工程表の政策目標（指標）	販路開拓コーディネーターによる定番商品の増加 「食のみやこ鳥取県」の情報発信・販路開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県に近い大消費地である関西圏において、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図るため、県を代表するブランド食材のPR活動の強化や県内農林水産業の6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を総合的に推進する。

2 主な事業内容

区分	事業内容
(1)「食のみやこ鳥取県」ブランド推進事業	<p>関西で有名な高級料理店や百貨店・量販店等において、ブランド化を目指す農畜水産物等のPR活動を強化する。</p> <p>① 関西で著名な食のプロデューサー及びそのプロデューサーが選考した有名料理人（以下「プロデューサー等」という。）等と連携したブランド化を目指す食材のPR活動の強化（他事業からの統合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県産食材の試食勉強会の開催（春夏食材を中心） ○ 県産食材の生産現場の視察・食通雑誌社の取材等 ○ 【拡充】有名料理店での創作メニューのPR及びテスト販売・創作メニューのテスト販売店舗数の増 ○ 食通雑誌社の一連の記事掲載による情報発信 <p>② 百貨店・量販店等での旬の農畜水産物の試食宣伝販売等</p> <p>③ 旬の農産物の食育の取組 など</p>
(2) 販路開拓コーディネーターによる県産品販路開拓支援事業（販路開拓コーディネーター3名設置）	<p>6次産業化や農商工連携で開発された商品等の販路開拓支援及びインショップ（県産品の常時販売コーナー）のPR・販売促進を行う。</p> <p>① 関西本部主催「展示商談会」の開催（年2回）</p> <p>② 百貨店・インショップでの「鳥取フェア」等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中核的百貨店等での「鳥取フェア」の開催 ○ インショップ（4カ所）での試食宣伝販売等 ○ 「いしはら商店」でのモニター販売（常温・冷凍商品）の実施 <p>③ 新商品等の営業活動及び県内での販路開拓研修等への支援</p> <p>④ 関西圏での販路開拓情報等の収集・発信 など</p>
(3) (新)「17食博覧会・大阪」出展検討事業	<p>4年に一度の大規模な食イベントが平成29年度当初に開催されるため、県関係部署及び県関係団体等で構成する連絡会を立ち上げ、企画内容や出展商品・技術の掘り起こし等を検討する。</p> <p>① 「17食博覧会・大阪」出展検討連絡会（仮称）の開催</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) H27年度に初めて食のプロデューサー等との連携による秋冬時期の食材を中心としたブランド化への取組を行っている。平成28年2月から3月にかけて関西の有名料理店2店舗において、プロデューサー等が厳選した食材の創作メニューのテスト販売等を通じたPR活動を行う予定である。
- (2) 販路開拓コーディネーターの営業活動、県内での営業研修・商品クリニック及び関西での展示商談会を通じた県内中小加工製造業者への販路開拓支援により、近年、定番商品数が年間300商品で推移している（定番商品数：259商品（平成27年12月末現在））。
- (3) ピーコックストア千里中央店「トリピーショップ」、あべのハルカス近鉄本店「鳥取県物産コーナー」、いしはら商店「鳥取チャレンジコーナー（モニター販売）」及び平成27年6月に開設した中国自動車道加西サービスエリア（上り線）「とっとりの逸品コーナー」において、インショップのPRと県産品の販売促進を行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部 (電話: 06-6341-3955)

9目 県外事務所費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	22,458	26,619	△4,161				22,458	
トータルコスト	37,274千円 (前年度 43,702千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整、契約・支払等庶務業務等							
工程表の政策目標(指標)	○体系的(計画的)な情報発信 ○観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大阪駅などの大規模集客施設のほか、関西圏の各種媒体、本県ゆかりのキャラクターなどを活用して鳥取県の観光PR活動を行う。

【PRを行う主な項目】

- ・イメージ定着を図っていききたい「ウェルカニキャンペーン」等と連動した温泉地などの観光地への宿泊誘客のほか、県内で開催される全国的なイベント、まんがコンテンツ、無料の高速道路「鳥取自動車道」、「日本遺産(三朝温泉・三徳山)」や山陰海岸ジオパークなどをはじめとする、関西圏で反応の良い素材を活用した各種情報発信

2 主な事業内容

区分	予算額	事業内容
在阪マスコミ等活用事業	8,046千円	関西圏のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを活用するほか、マスコミとタイアップしたイベントを開催するなど、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。
県内団体連携イベント事業	7,411千円	市町村や県観光連盟など県内団体と連携し、広告効果・訴求力の高い大阪駅や、本県に対する親近感・好感度向上に効果的なあべのハルカス等においてPRイベントを開催する。
高速道路活用事業	4,461千円	掲載時に反響の大きいサービスエリア配架のフリーペーパー「遊・悠・West」への広告掲載や本県ガイドマップ類の配架を通じた、高速道路利用者に対する情報発信を行う。
中核コンテンツ活用事業	540千円	本県と同様にまんが・アニメを活用した地域振興に取り組む大阪新世界や日本橋と連携したPRイベントに参加する。
福利厚生マーケット活用事業	2,000千円	多数の会員企業を抱える関西圏の福利厚生事業団体と連携した誘客企画・情報発信を行う。
合計	22,458千円	

3 これまでの取組状況、改善点

- 関西特有の媒体(施設、テレビ、雑誌、新聞等)を活用した情報発信やイベントを実施している。
- これまで築き上げてきた人脈などにより、良質な広報媒体を安価で活用することができている。
- 本県の魅力について認知度向上をさらに図るためには、これまでの地道な取り組みを継続するとともに、関西圏在住者のニーズに即したインパクトのある内容・手法も検証していく必要がある。
- イメージ定着に努めている「ウェルカニキャンペーン」や、「日本遺産」、「ジオパーク」、「まんが・アニメ」、「無料の鳥取自動車道」など、より積極的かつ機動的な情報発信に努める必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 ＜雑入＞	一般財源	
関西圏経済交流推進事業	3,400	3,310	90			290	3,110	
トータルコスト	29,133千円（前年度 28,935千円）〔正職員：3.3人〕							
主な業務内容	企画調整業務、企業訪問、委託契約・支払い、経済団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	関西経済界との交流の促進と企業訪問の積極的実施により、県内での新たな企業立地や増設を推進するとともに、県内企業の受発注の拡大に資する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の拡大を図り、本県への新規立地や産官連携及び本県企業の関西におけるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、進出企業との関係強化、フォローアップの充実により、増設・県内への拠点集約を目指す。

2 主な事業内容

事業名	予算額	事業内容
サポーターズ企業交流会・商談会	1,891千円	関西財界・進出企業のトップと県行政・経済界のトップの交流と信頼関係の醸成を図る。 開催場所 大阪市内 参加者 関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等
商工会議所加入・展示会出展	408千円	関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展。 加入商工会議所 大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真 出展予定の展示会 テクノメッセ東大阪、姫路商工会議所商談会、日興フェア
鳥取県内企業研究会	801千円	関西の経済団体の会員企業等を鳥取へ招聘。 開催回数 年2回 視察内容 ・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等）
関西経済連合会との連携	300千円	関西連内に設置いただくことができた鳥取サポーターチームと連携し、セミナーや県内企業とのマッチングを目的とした商談会を開催。 回数 年1回 開催場所 関西経済連合会会議室

3 これまでの取組状況

(1) サポーターズ企業交流会

・進出企業本社との意見交換

主に非製造業、機械金属以外の製造業：6月26日、11社参加

主に機械・金属製造業：7月10日、18社参加

・サポーターズ企業交流会：2月1日（月）リーガロイヤルホテル大阪 44社 150人参加

(2) 展示商談会への出展

・テクノメッセ東大阪：11月5日～6日 マイドームおおさか 参加県内企業：2社

・日興フェア：2月4日～5日 都ホテルニューアルカニック 参加県内企業：5団体

(3) 鳥取県企業内研究会：実施に向け検討中

(4) 関西経済連合会との連携

・共催セミナー：2月25日（木）開催、3月9日（水）境港市へ現地視察

・ビジネスマッチング：7月28日 クボタでの展示商談会（産業振興機構主催、関西本部協力）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットワーク形成事業	240	240	0				240	
トータルコスト	5,699千円（前年度 5,676千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	企画調整業務、経済団体・県人会・同窓会訪問など							
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の活性化 Uターン就職の促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が関西広域連合の一員として、より関西との結びつきを強めていくため、各分野で活躍するキーマン（県出身者、組織役職者等）との意見交換や情報発信の機会を設けることで、人的・組織ネットワークを形成、構築することにより、鳥取県の施策等への助言、助力を得るとともに、鳥取県を関西に向けて発信し、より関係性を深めていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>①キーマンネットワーク ・関西経済団体連合会総会他出席</p> <p>②県人会等ネットワーク ・県人（友）会総会及び同窓会総会他出席 ・関西地区県人（友）会役員の集いの開催（年2回） ・関西地区同窓会情報交換会の開催（年1回）</p> <p>③「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催</p> <p>④若い鳥取県出身者の集まり</p> <p>⑤鳥取県勤務（赴任）経験者の集まり</p>								
関西本部管理運営費	38,555	39,269	△714			(使用料) 112 (雑入) 1,572	36,871	
トータルコスト	51,812千円（前年度 52,470千円）[正職員：1.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	管理業務、庶務業務、来客・相談対応							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
関西本部の管理運営に要する経費（単位：千円）								
内 容		予 算 額						
執務室維持管理費		3,785						
交流室維持管理費		11,201						
非常勤職員人件費		2,947						
本部長交際費		300						
各負担金		180						
標準事務費		20,142						
合 計		38,555						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 関西食のプロが認める「食のみやこ鳥取県」定着促進事業	0	9,900	△9,900					
トータルコスト	0千円（前年度 9,900千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
廃止理由 「メイドイン鳥取・関西販路開拓事業」へ事業統合したため。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中京圏における鳥取県ネットワーク構築事業	609	609	0				609	
トータルコスト	2,948千円（前年度 2,939千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客 ・企業誘致及び中京圏との経済交流、販路開拓の促進 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中京圏における、鳥取県の情報発信あるいは企業との連携や企業誘致のさらなる促進のためには、鳥取県とゆかりの深い方々（東海鳥取県人会、経済関係者等）との連携・ネットワークの構築が重要となる。

このため、中京地区で鳥取県ゆかりの経済人・若者のネットワーク構築や東海鳥取県人会との連携事業などに取り組む。また、中京圏の経済団体等に参加し、情報収集・発信等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
鳥取県ゆかりのネットワーク構築事業	609	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県ゆかりのネットワークの構築 鳥取県の応援団的ネットワークとして以下の方々の集まる情報交換会を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・中京圏の各界で活躍する「鳥取県ゆかりの経済人」 ・中京圏で勤務・活動する「鳥取県ゆかりの若者」 ※情報交換会には、鳥取県や中京圏の有識者も招聘する。
東海鳥取県人会との連携		<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県の情報発信に東海鳥取県人会と一体となって取り組む。 ○「ふるさと全国県人会まつり」（9月：2日間開催）において、東海鳥取県人会とともに鳥取県を発信するため郷土芸能を披露する。
経済関係ネットワークの構築		<ul style="list-style-type: none"> ○中京圏の経済界でのネットワーク構築のため、経済団体（名古屋商工会議所、名古屋産業人クラブ）に参加し、情報収集・発信を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

・平成26年から鳥取県ゆかりのネットワーク構築事業に取り組んでおり、これまで、多くの方に参加いただくとともに、皆さんから鳥取県への熱い激励の言葉をお寄せいただいている。
また、鳥取県の活動に対する関心も高まり、情報交換会を通じて様々な意見などもいただいている。
今後も参加者を増やしなが、ネットワーク構築及び連携事業などに繋がるよう活動を強化する。

・東海地方での鳥取県のネットワークの中心となる東海県人会の活動に積極的に参加しており、今後も連携を深めて行く。

[既存の中京圏の鳥取県ゆかりの会の状況]

- ・東海鳥取県人会
- ・大学や高等学校等の東海地区同窓会 等

[平成27年に実施したネットワークの構築]

- ・鳥取県ゆかりの経済人情報交換会（平成28年2月8日）
- ・鳥取県ゆかりの若者情報交換会（平成27年5月25日、8月21日の2回）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の魅力発信事業	6,200	6,200	0				6,200	

トータルコスト 8,539千円（前年度8,530千円）[正職員：0.3人]

主な業務内容 企画調整業務、契約・支払業務

工程表の政策目標(指標) 中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口11,327千人）において、更なる鳥取県の認知度向上のため、テレビ等マスコミの活用やイベント参加など露出度の高い手法により、鳥取県の発信及び県イメージの定着を図る。

2 主な事業内容

マスコミの活用、観光PRイベントなどを組み合わせながら、1年間を通じて効果的に鳥取県の魅力（温泉、自然、グルメ、まんが王国、アクティビティ、観光施設等）の発信を行う。
特に、テレビ局などマスコミとの連携による発信を強化する。

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
テレビ局などマスコミ等と連携した情報発信	6,200	○中京地区のテレビ局と連携した情報発信 ・情報番組での鳥取県紹介 ・テレビ局主催イベントへの参加によるPR等 ○新聞、フリーペーパー等への記事掲載 ○マスコミPRキャラバン
PRイベント参加による情報発信等		○イベント参加による魅力発信 ・名古屋まつり（10月：2日間） ・旅まつり名古屋（3月：2日間） ・中日ビルふるさとフェア（春と秋：各5日間）等 ○名古屋から鳥取県までのアクセス等を紹介した名古屋向けオリジナルPR資料の作成・改訂等

3 これまでの取組状況、改善点

これまでもマスコミ等との連携や直接の訴求につながるPRイベント等への参加を通じて幅広い情報発信を行ってきており、こうした取り組みの効果として、徐々にではあるが、鳥取県に関する認知度も向上し、「鳥取県に行ってみよう、行って来た」という方も増えてきている。

今後も、幅広い手段で継続して鳥取県の魅力を発信して行くことが必要である。

※参考：宿泊旅行者の居住地（発地エリア別）

東海圏 6.8%（2011年度）→10.6%（2015年度）（旅行会社調査）

[平成27年度、マスコミとの連携実績]

- ・中京テレビ「キャッチ！」での鳥取県PR番組の放送
- ・中京テレビと連携し「24時間テレビ名古屋チャリティー会場でのPR」（平成27年8月22日～23日）、
- ・中日新聞「中日ショッパー」での鳥取県の旅紹介（年3回）等

[平成27年度 観光イベント参加実績]

- ・第61回名古屋まつり（平成27年10月17日～18日）
- ・第28回旅まつり名古屋2016（平成28年3月19日～20日）（予定）
- ・ふるさと全国県人会まつり2015（平成27年9月12日～13日）
- ・中日ビルふるさとフェア（春と秋：各5日間）
- ・東山動植物園 春まつり（平成27年5月2日～3日）、秋まつり（平成27年10月31日～11月1日）等

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「こんなに近い鳥取県！」PR事業	13,064	13,187	△123				13,064	

トータルコスト 18,523千円（前年度 18,623千円）[正職員：0.7人]

主な業務内容 企画調整業務、契約・支払業務

工程表の政策目標(指標) 中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光誘客にとって大きな商圈である中京圏（圏域人口11,327千人）において、鳥取県の認知度の向上や誘客を進めるため、自動車利用者及び鉄道利用者を対象に「移動時間の短さ」、「アクセスの良さ」を中心に県内観光地等の情報も含めPRを行う。

2 主な事業内容

【自動車利用者対象】

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
高速道路サービスエリアでの県の魅力発信	4,374	○中京圏の高速道路サービスエリアで配布されるパンフレット・冊子（NEXCO中日本発行）でPRを行う。 ・「サービスエリアガイド」（平成28年7月発行：70万部） ※サービスエリア、インターチェンジの情報や地図を掲載 ・フリーペーパー「高速家族」（平成28年7月発行：15万部） ※ファミリー対象の地域情報やドライブ情報の掲載冊子
旅行情報誌を活用した県の魅力発信	3,510	○中京圏で発行される「レジャー、旅、ドライブ」情報誌でPRを行う。 ・「夏ぴあ東海版（平成28年6月発行：13万部）」 8ページの鳥取県特集を掲載。あわせて抜き刷り版を制作し高速道路サービスエリア等でも配布する

【鉄道利用者対象】

区 分	予算額	事業内容
JR名古屋駅での県の魅力発信	5,180	○中京圏最大のターミナル駅：名古屋駅中央コンコース一帯で鳥取の魅力やアクセスの良さの集中的なPRを行う。 ・時期：夏～秋の行楽シーズン ・内容：イベントスペースでの観光PRイベント（2日間） コンコースのデジタルサイネージでのPR（7日間） 東海地区JR駅でのポスター掲出

3 これまでの取組状況、改善点

これまでも自動車利用者・鉄道利用者を含めた幅広い情報発信を行ってきており、こうした取り組みの効果として、徐々にではあるが、鳥取県に関する認知度も向上し、「鳥取県に行ってみたい、行ってきた」という方も増えてきている。

今後も、幅広い手段で継続して鳥取県の魅力を発信して行くことが必要である。

※参考：宿泊旅行者の居住地（発地エリア別）

東海圏 6.8%（2011年度）→10.6%（2015年度）（旅行会社調査）

【自動車利用者対象の取り組み】

- ・高速道路サービスエリアの広告媒体等でのPR（平成27年7月発行）
- ・サービスエリアガイドでのPR（平成27年7月発行） など

【鉄道利用者対象の取り組み】

- ・名古屋駅中央コンコースでのPR（平成27年7月） など

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	9,026	8,905	121			<雑入> 303	8,723	
トータルコスト	14,485千円（前年度14,341千円）[正職員：0.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	センターの管理運営、来客対応、県産品の販路開拓、企業誘致等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致及び中京圏との経済交流、販路開拓の促進 ・中京圏における「食のみやこ鳥取県」のPRと県産品販路開拓 							
事業内容の説明								
○県産品の販路開拓及び各種物産展への参加等に要する経費（単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
広報・イベント参加経費	1,349	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県物産協会と連携したPR ・中日ビル各県合同の物産展「ふるさとフェア」への参加 等 						
○名古屋代表部の管理運営に要する経費（単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
非常勤職員人件費	2,857	<ul style="list-style-type: none"> ・センター管理・庶務業務・ホームページ ・観光説明・来客対応 等 						
各種団体負担金及び所長交際費等	498	<ul style="list-style-type: none"> ・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等 						
標準事務費	4,322							
合 計	9,026							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7034）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数(予算定数外)	0	0	0					
トータルコスト	272,930千円（前年度 271,775千円） [正職員：35.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
研修派遣、病気休職など予算定数外に置くことができる人員の定数（35人） <ul style="list-style-type: none"> ・長期の研修派遣 ・病気休職 等 								
予備定数(予算定数内)	0	0	0					
トータルコスト	467,880千円（前年度 465,900千円） [正職員：60.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
年度当初に想定できない案件に対して、対応が必要となる場合に人員を配置するための定数（60人） <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後休暇中の職員の代替職員の配置のための定数 ・育児休業から職員が復帰した場合に対応するための定数 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7034)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事管理費	106,882	103,625	3,257			<手数料> 5 <雑入> 225	106,652	
トータルコスト	194,999千円 (前年度 191,370千円) [正職員:11:3人]							
主な業務内容	職員の任免、非常勤職員・臨時的任用職員の任免、職員の人材育成、職員の服務、職員の評価							
工程表の政策目標 (指標)	人材育成基本方針に基づく施策・運用の点検及び具体の施策の検討							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員一人ひとりが高い志を持って生き活きと輝き、意欲的に能力発揮できる職場づくりを行うため、きめ細かな人事管理と職員の能力開発・発揮や組織力向上を図る業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>人事管理に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 欠員補充等に対応する非常勤職員任用等に要する経費 52,554千円 ・ 人事・給与情報の電子的管理に要する経費 37,189千円 ・ 大学院修学等の支援に要する経費 1,384千円 (将来の県政を担う人材を育成するため、指定する大学院の課程等での修学を希望する職員の中から受講者を指名し、夜間・休日(勤務時間外)に受講させるのに要する経費) ・ 管理職を対象とした研修に要する経費 2,100千円 (次代を担う変革型リーダーに求められる人間力、実行力などを考察し、自己変革のための気づきや手がかりを習得する研修に要する経費) ・ その他事務諸費 13,655千円 (育児休業中職員の自己啓発活動支援のためのオンライン講座等に係る経費を含む。) 								
派遣研修費	54,665	52,181	2,484			<雑入> 27,036	27,629	
トータルコスト	60,124千円 (前年度 57,617千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	派遣先及び派遣者選考、派遣手続、旅費支払等							
工程表の政策目標 (指標)	人材育成基本方針に基づく施策・運用の点検及び具体の施策の検討							
事業内容の説明								
<p>職員の行政能力の向上、国際化に対応できる人材の育成などを目的に実施する国内外の機関への職員派遣研修に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内派遣 (自治大学校、国、他県等) に要する経費 31,936千円 ・ 海外派遣 (自治体国際化協会海外事務所等) に要する経費 22,729千円 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7034）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
障がい者ワークセンター運営事業	23,088	20,086	3,002			〈雑入〉 97	22,991										
トータルコスト	54,280千円（前年度51,146千円）〔正職員：4.0人、非常勤職員：13.4人〕																
主な業務内容	ワークセンターで行う業務のとりまとめや各所属との調整、非常勤職員に対する業務指示、支援等																
工程表の政策目標(指標)	障がい者雇用の拡充に向けた取組																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁本庁舎、東部庁舎及び中部・西部総合事務所にワークセンターを設置し、知的障がい者及び精神障がい者を非常勤職員として雇用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>障がい者ワークセンターの設置・運営</p> <p><体制></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:33%;">設置場所</th> <th style="width:33%;">非常勤職員 (知的・精神障がい者)</th> <th style="width:33%;">支援担当職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県庁本庁舎</td> <td>6名</td> <td>3名（うち2名は非常勤職員）</td> </tr> <tr> <td>東部庁舎、中部・西部総合事務所</td> <td>各2名</td> <td>各1名</td> </tr> </tbody> </table> <p><業務内容></p> <p>郵便物等の集配、資料の丁合、封入れ、ラベル貼り、シュレッダー作業、簡易なデータ入力等</p> <p><勤務時間>週30時間</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークセンターの非常勤職員を含め、障害者雇用率は平成27年6月現在で2.95% （法定雇用率2.3%、前年度：2.65%） ・平成25年度から引き続き「障がい者雇用の推進のための検討会」を開催し、関係団体等からの意見を踏まえ、障がい者雇用の充実に向けた取組を検討。 ※検討会メンバー：障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター、養護学校等 									設置場所	非常勤職員 (知的・精神障がい者)	支援担当職員	県庁本庁舎	6名	3名（うち2名は非常勤職員）	東部庁舎、中部・西部総合事務所	各2名	各1名
設置場所	非常勤職員 (知的・精神障がい者)	支援担当職員															
県庁本庁舎	6名	3名（うち2名は非常勤職員）															
東部庁舎、中部・西部総合事務所	各2名	各1名															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課(内線：7032)

2目 人事管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁の働き方の改革事業	1,359	1,072	287				1,359	
トータルコスト	1,359千円 (前年度 1,072千円) [正職員：0.0人、非常勤職員：0.4人]							
主な業務内容	サテライトオフィスの運営、イクボス研修の実施、アドバイザー任用事務等							
工程表の政策目標(指標)	組織力の向上に最適・最大の効果をもたらす人事制度の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>従来の働き方や概念にとらわれることなく、仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランス）を推進し、職員一人ひとりが生き活きと生産性や効率性を高めながら働くことのできる環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) サテライトオフィスの設置等</p> <p>仕事と家庭の両立支援のため、県内3箇所（サテライトオフィス）を設置し、利用促進を図るとともに、試行的に実施している在宅勤務を継続して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス設置場所：県庁舎、中部総合事務所、西部総合事務所 ・設備備品等：専用執務スペース、パソコン、プリンター、庁内LAN回線、電話等 <p>(2) イクボス研修の実施</p> <p>イクボス実践者等を講師として管理職（イクボス）を対象に「イクボス」の具体的な取組やスキルについて学ぶ研修会を開催。</p> <p>＜実施内容（予定）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期等：平成28年7月～10月（東部・中部・西部で各1日） ・講師：民間事業所等で自ら「イクボス」を実践している管理職（所属長） ・研修内容：業務のマネジメント、職員間の業務調整、ワークライフバランスに問題を抱える職員とのコミュニケーション方法等 <p>(3) キャリアアドバイザーの配置</p> <p>県職員OBをキャリアアドバイザーとして任命し、専門性が高い技術系職場での技術伝承や育児介護等のワークライフバランス面での助言など現役職員のサポートを実施。</p> <p>＜活用例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業復帰後の仕事と家庭の両立やキャリアビジョンに係る相談・助言 ・許認可や普及指導業務の現場同行における助言・支援 ・相談業務に係るグループによるケース検討や個別面談での助言 <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度からサテライトオフィスを設置し、延べ251人（平成27年12月末現在）が利用。制度周知とともにアンケートを実施し、職員の声からは、業務が滞らず効率的に仕事を進めることができるなど、一定の効果が認められる。 ・平成27年度からイクボスの取組を開始し、イクボス研修入門編（7月）、実践編（10月）を実施するとともに、「イクボス」としての行動指針「鳥取県庁イクボス憲章」を策定。引き続き具体的な行動内容等について周知、実践を図っていく。 ・キャリアアドバイザー7名（5職種）を任命、延べ65回（平成27年12月末現在）の助言等のサポート業務を実施。新たな助言相談等の場として職員の技術や意欲の向上等につながっている。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7418）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
元気な職場づくりプロジェクト推進事業	1,044	1,044	0				1,044	
トータルコスト	2,604千円（前年度 3,374千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	事業の企画、関係機関との調整及び開催・実施							
工程表の政策目標（指標）	組織力の向上に最適・最大の効果をもたらす人事制度等の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員が活き活きと働き、その能力が十分に発揮される元気な職場づくりを進め、職場の活性化により公務能率を一層向上させることを目的として、「認め合い」の取組の推進・定着を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 率先推進部局の設定</p> <p>「認め合い」による職場づくりに意欲のある部局を率先推進部局に設定し、重点的に取組を推進するとともに、「認め合い」の効果等を全庁的に周知しながら取組実践の定着を図る。</p> <p>※平成27年度は、総務部及び農林水産部を率先推進部局に設定</p> <p>(2) 「認（みとめ）マス（認め合いマスター）」の養成</p> <p>①認マス養成研修の実施</p> <p>職場づくりの中心である管理職等を対象とした「認マス」研修を実施する。</p> <p>○対象：県職員（50名程度）</p> <p>※意欲のある民間企業等も参加（10名程度）し、優良事例の共有等も想定</p> <p>○講師：一般社団法人日本ほめる達人協会理事長 西村貴好氏</p> <p>○回数：2回×60人（計120人）</p> <p>○場所：東部、中部・西部</p> <p>②「認マス」意見交換会の開催</p> <p>養成研修後の取組状況を共有し、職場環境の異なる状況での取組を互いの参考としながら、「認め合い」の目的を再認識して、更なる活性化を図るため、「認マス」同士での意見交換会を開催する。</p> <p>○対象：県、民間企業等の「認マス」</p> <p>○テーマ：養成研修後の取組状況の共有、実践の手応え等</p> <p>○回数：2回</p> <p>③「認め合い」の取組の情報発信等</p> <p>率先推進部局において重点的に行う「認マス」の取組状況等を他部局にも情報発信し、横展開を図る。</p> <p>○取組状況を定期的にフォローし、全庁に情報発信</p> <p>○「認め合いチェック」の実施等により、取組前後の職員の意識の変化や取組効果を検証</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>平成25年度から「認め合い」の取組を実施し、意識啓発と実践の周知を図ってきた。</p> <p>平成27年度は、率先推進部局の設定により集中的に「認め合い」の定着化に向けた取組を実施し、意識や行動における効果が認められるため、さらに全庁的な普及・定着の取組を推進していく。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7037）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈雑入〉	一般財源	
給与等管理費	49,344	48,629	715			20	49,324	
トータルコスト	112,508千円（前年度 111,526千円） [正職員：8.1人 非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	給料、各種手当等の決定・運用管理、勤務時間、休暇等の運用管理など							
工程表の政策目標（指標）	時勢を踏まえた給与制度の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

職員の給与管理、勤務条件に関する業務等を行う経費

2 主な事業内容

（単位：千円）

内容	予算額	説明
給与管理のシステム等の運営に要する経費	29,824	・職員の給与計算事務、明細表作成事務のほか、給与改定に伴うシステム変更、各所属が入力した給与データを給与システム（ホストコンピュータ）に取込・連携するためのシステム運用経費等
勤務時間管理のシステム等の運営に要する経費	8,554	・職員の入退庁、時間外勤務、休暇、出張等に係るデータの統合システム等の運用経費
ICカード機器賃借に要する経費	1,575	・ICカード職員証による入退庁時刻の電子的記録を行うシステムリース経費等
鳥取県知事等の給与に関する有識者会議に要する経費	592	・鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例に基づき、知事等の給与制度について意見を聴く有識者会議を開催するための経費（委員報酬、旅費等）
非常勤職員に要する経費	5,022	・諸手当認定、検認、給与管理、勤務条件に関する業務等に従事する非常勤職員2名に係る経費
その他事務経費	3,777	
合計	49,344	

退職手当費	2,188,201	2,337,950	△149,749			（基金繰入金） 1,900,000	288,201	
トータルコスト	2,188,201千円（前年度2,337,950千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

職員の退職手当に要する経費（123名）

【主な増減要因】

○定年退職者人数の減少（3名）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課(内線:7612)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県政モニタリング事業	514	0	514				514	
トータルコスト	6,752千円 (前年度0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	県政モニターの募集、モニター会議(ワークショップ等)の開催、モニターレポートのまとめ							
工程表の政策目標(指標)	「無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築」と「業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化」							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年度から実施してきた「事業棚卸し」の成果や課題を踏まえ、より一層効果的な県民参画型の行政評価を目指す「県政モニタリング事業」を実施する。(「事業棚卸し」は終了。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○審議会形式での評価ではなく、年間を通じて、県政モニター(個人)に特定の県政テーマについてモニタリングしていただき、その結果を各モニターからレポート形式で提出していただく。 ○提出いただいたレポートは、モニター同士のワークショップ(モニター会議)で内容を深めるとともに、有識者から助言をいただきながら、県として丁寧に分析し、幅広く県政運営に活用する。 <p>【規模】 2テーマ程度を対象に実施</p> <p>【体制】 県政モニター15名(公募等で選考) 有識者3名(各テーマの専門家2名、全体調整役1名)</p> <p>【流れ】 5月 : モニターの募集・選定 6月 : (1)対象テーマの施策説明会 8月 : (2)レポート提出・モニター会議 10月 : (3)レポート提出・モニター会議 2月 : (4)レポート提出・モニター会議 3月 : 最終まとめ</p> <p>【経費】 514千円 (モニター及び有識者への報償費及び特別旅費)</p> <p>3 これまでの取組状況と改善点</p>								
事業棚卸しの成果と課題	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○行財政改革に一定の成果(5年間で1億7千万円余の歳出削減に寄与) ○県民参画型の行政運営を推進するモデル的な取組として機能 <ul style="list-style-type: none"> ・公開での議論により、対象事業の成果や課題などを県民と共有 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○短期間の評価スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・相当数の事業について、事業選定から評価までを短期間で行うため、事業内容等についての深い議論や十分なチェックに至らない場合もある。 ○3区分での評価 <ul style="list-style-type: none"> ・「現状どおり(拡充含む)・改善継続・抜本的見直し(廃止含む)」の3区分での評価結果が過度に注目され、評価者会議での議論や意見が反映されにくい。 ・評価委員が得意分野ではない(又は精通していない)事業に対して、仕分け的な評価を行うことが難しい。 							
見直しのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○一般県民による年間を通じた県政のモニタリング ○結論ではなく『県民目線・県民感覚』を県政に反映させる仕組み 							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課(内線:7612)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
カイゼン活動推進事業	940	1,680	△740				940									
トータルコスト	7,178千円 (前年度7,892千円) [正職員:0.8人]															
主な業務内容	カイゼン活動の推進(職員研修、啓発、発表会)															
工程表の政策目標(指標)	職員一人ひとりの創意工夫を結集して、自律的に業務改善に取り組み続ける県庁風土をつくり、県庁改革を推進する															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民のニーズを的確に把握し、より良い行政サービスを生み出す組織体質とするため、仕事の効率化や業務の見直しなどのカイゼン活動が各職場で自主的に行われるよう促すとともに、全庁的に継続して取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) カイゼン活動</p> <p>職場及び職員が自主的・効果的な業務改善の取組を実施することができるよう、仕事の見える化をはじめとする業務改善の効率的な手法の習得や実践に資する取組を実施する。</p> <p>[主な取組]</p> <table border="1"> <tr> <td>業務カイゼン実践研修 (200千円)</td> <td>職員の基本能力の一つである業務改善について、その考え方・手法の習得に向けた実践的な研修を実施する。</td> </tr> <tr> <td>業務改善ノウハウ習得研修 (200千円)</td> <td>業務改善のきっかけとして有効な手法である業務フローの活用法について、基本的なノウハウを習得する研修を実施する。</td> </tr> <tr> <td>特定業務に対する分析支援 (400千円)</td> <td>複数所属で共通する業務の改善や外部委託化に向けて、業務分析や改善策を集中的に検討する。分析に当たっては、必要に応じて外部コンサルタントを活用した支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>カイゼン発表会 (140千円)</td> <td>カイゼン発表会を開催し、各所属の取組の認め合いを行うとともに、カイゼン成果を県庁内に横展開を図る。</td> </tr> </table> <p>(2) その他改善を進めるための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属ごとに「工程表」を作成し、指標に照らして政策達成度を検証しつつ、自立的に目標達成に向かっていくツールとして活用する。 ・メルマガによる情報発信の実施により、職員のカイゼン意識の浸透を図る。 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成22年度から全所属でカイゼンに取り組んできた結果、顕著な成果を出す職場も出ているが、より一層県庁に根付き、実効性のあるカイゼン活動を目指す。</p> <p>(参考)</p> <p>○平成27年12月に県庁カイゼン発表会を開催し、取組が優秀な職場を知事表彰した。</p> <p>→カイゼン大賞:中部総合事務所県土整備局維持管理課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ:脱「だ・ら・り」への飽くなき挑戦 ~14日以内の道路占用許可を目指して~ ・内容:情報の共有化・業務の適正配分・作業方法の改善を主目的に「許認可事務進捗DB」と「審査表DB」を構築し、許認可事務に携わる職員の業務のスリム化を図った。 									業務カイゼン実践研修 (200千円)	職員の基本能力の一つである業務改善について、その考え方・手法の習得に向けた実践的な研修を実施する。	業務改善ノウハウ習得研修 (200千円)	業務改善のきっかけとして有効な手法である業務フローの活用法について、基本的なノウハウを習得する研修を実施する。	特定業務に対する分析支援 (400千円)	複数所属で共通する業務の改善や外部委託化に向けて、業務分析や改善策を集中的に検討する。分析に当たっては、必要に応じて外部コンサルタントを活用した支援を行う。	カイゼン発表会 (140千円)	カイゼン発表会を開催し、各所属の取組の認め合いを行うとともに、カイゼン成果を県庁内に横展開を図る。
業務カイゼン実践研修 (200千円)	職員の基本能力の一つである業務改善について、その考え方・手法の習得に向けた実践的な研修を実施する。															
業務改善ノウハウ習得研修 (200千円)	業務改善のきっかけとして有効な手法である業務フローの活用法について、基本的なノウハウを習得する研修を実施する。															
特定業務に対する分析支援 (400千円)	複数所属で共通する業務の改善や外部委託化に向けて、業務分析や改善策を集中的に検討する。分析に当たっては、必要に応じて外部コンサルタントを活用した支援を行う。															
カイゼン発表会 (140千円)	カイゼン発表会を開催し、各所属の取組の認め合いを行うとともに、カイゼン成果を県庁内に横展開を図る。															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課(内線:7891)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)実効性向上事業	2,696	3,172	△476				2,696	
トータルコスト	5,815千円(前年度6,278千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	県庁BCP図上訓練、県庁BCP運用支援システム保守管理、県庁BCPの更新							
工程表の政策目標(指標)	本庁及び地方機関における訓練の実施等によりBCPの実効性の向上を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成24年度に策定した鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)について、訓練を通じた検証により実効性の向上を図るとともに、その運用に必要となる情報システムを保守管理する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県庁BCPの実効性向上 968千円</p> <p>策定した県庁BCPの図上訓練を行うことにより、その課題点を抽出し、実効性の向上を図る。 ⇒訓練の企画・実施・評価は専門的な知見を要するため、BCPのノウハウを有する民間事業者に委託して検証作業を行い、客観的な評価を受ける。</p> <p>(2) 県庁BCP運用支援システム 1,728千円</p> <p>県庁BCP発動時における人的資源の再配分を迅速かつ効率的に実施するため、平成24年度に開発、導入した職員の安否情報・参集情報を把握する「安否確認システム」及び業務分析データと参集状況から人的資源の過不足を集計する「業務資源集計システム」を運用する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○平成24年度に本庁及び地方機関においてBCPの策定を行うとともに、県庁BCP運用支援システムの構築、運用を開始し、県庁BCPの運用体制の基礎を築いた。</p> <p>○平成25年度以降は、訓練結果を踏まえた修正等を行い、BCPの実効性の向上を図っている。</p> <p>○今後も県庁BCPを適切に維持、管理するとともに、訓練を通じた検証等により、継続的に実効性向上を図ることが必要である。</p> <p>○平成28年度の本庁分のBCP訓練は、市町村、福祉施設等と連携して行う危機管理局のBCP訓練の一部として実施する予定。</p> <p>(参考)BCP(Business Continuity Plan)とは</p> <p>業務継続計画。自然災害や事故、感染症の流行など、企業活動を拒む障害に直面した際に、損害を最小限に抑えながら事業を継続するため、限られた人員や施設で目標時間内に業務を再開させるために予め定めておく行動計画のこと。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7618）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数 （業務対応分）	0	0	0					
トータルコスト	109,172千円（前年度 108,710千円） [正職員：14.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明	年度当初に想定されていなかった臨時的・突発的な業務について早急に対応するための定数。							

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
組織管理費	4,542	5,753	△1,211				4,542	
トータルコスト	59,128千円（前年度 67,873千円） [正職員：7.0人]							
主な業務内容	組織定数編制、事務処理権限管理、指定管理者等に係る制度管理等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・スリムで効率的な組織づくり及び定数の管理 ・県の業務のうち民間事業者等が行った方が効果的、効率的に実施できるものについて委託等を推進 							
事業内容の説明	県行政の組織定数検討、事務処理権限の整理、指定管理者等に係る制度管理、業務改善に要する経費。							
[廃止] 事業棚卸し実施事業	0	490	△490					
トータルコスト	0千円（前年度 6,702千円）							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明	<p>廃止理由</p> <p>より一層効果的な県民参画型の行政評価の導入を目指して「県政モニタリング事業」を実施することとし、当該事業を廃止する。</p>							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課(内線:7016)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公有財産管理・利活用対策費	37,461	39,120	△1,659			〈財産収入〉 720 〈雑入〉 10	36,731	
トータルコスト	65,534千円 (前年度 71,733千円) [正職員:3.6人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県有資産マネジメント推進委員会の開催、土地調査測量登記等委託、保守維持管理委託、除草等委託、建物・敷地保全工事、財産評価、財産評価審議会開催、売却物件広報、売却媒介委託等							
工程表の政策目標(指標)	当初歳入予算に計上された県有未利用地の売却件数及び金額の達成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県有財産の包括的・戦略的マネジメントを通じ、行政運営の効率化及び財政負担の軽減等を図ることを目的とする「県有資産マネジメント方針」を踏まえ、新たな売却可能物件等を精査し、財源確保に繋げるとともに、売却・貸付に至らない物件の除草、警備等の保守維持管理を適切に行う。

また、平成29年度決算から新地方公会計制度を導入することに伴い、財務諸表作成の基となる固定資産台帳の整備を進める。

<未利用財産の売却状況と今後の取組>

未利用財産	平成19~26年度実績	平成27年度見込	平成28年度計画
売却状況	132件 3,190,029千円	17件 247,709千円	16件 210,111千円

<固定資産台帳整備のスケジュール>

年度	内 容
H28年度	・資産評価作業(H27年度末現在の資産) ・固定資産台帳(H27年度末現在)完成
H29年度	・資産評価作業(H28年度中増減、その他修正) ・固定資産台帳(H28年度末現在)完成
H30年度	・資産評価作業(H29年度中増減、その他修正) ・固定資産台帳(H29年度末現在)完成 ・H29年度末固定資産台帳により決算開始

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
県有資産マネジメント推進委員会の開催	35	県有未利用地等の有効活用検討及び固定資産台帳作成
保守維持管理・除草	10,321	除草、建物の機械警備、敷地内の生垣剪定等
土地調査測量登記等委託	5,629	境界確定及び地積の明確化
不動産鑑定評価費	3,509	財産評価額を迅速かつ円滑に算出するため、売却予定地等に係る不動産鑑定評価を実施
財産評価審議会開催経費	180	財産評価審議会の開催(開催回数4回)
売却媒介委託	720	(社)鳥取県宅地建物取引業協会等への売却媒介の委託や、ヤフーの公有財産売却システムを利用した入札の実施
非常勤職員人件費	2,511	非常勤職員1名を雇用し、公有財産データベースを管理
固定資産台帳整備支援委託	8,262	固定資産台帳整備に係るインフラ資産の算定基準等の作成等の委託
その他事務経費	6,294	広告宣伝費、その他事務経費

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課(内線：7766)

7目 財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
県有資産等所在市町村交付金費	48,280	49,240	△960			〈財産収入〉 42,967	5,313																													
トータルコスト	51,399千円(前年度 52,346千円) [正職員：0.4人]																																			
主な業務内容	交付金の算定、支出事務																																			
工程表の政策目標(指標)	—																																			
事業内容の説明																																				
<p>事業の目的・概要</p> <p>国有資産等所在市町村交付金法に基づき、対象となる職員住宅ほか貸付財産等の県有施設が所在する市町村に対して、固定資産税相当の交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国有資産等所在市町村交付金 48,280千円 																																				
職員宿舍管理事業費	69,782	68,398	1,384			〈財産収入〉 47,280 〈雑入〉 16,208	6,294																													
トータルコスト	72,901千円(前年度 71,504千円) [正職員：0.4人]																																			
主な業務内容	民間宿舍借上、宿舍入退居決定、貸付料徴収、宿舍の営繕、設備点検等管理事務																																			
工程表の政策目標(指標)	—																																			
事業内容の説明																																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員宿舍の維持修繕及び入退去決定を行う。なお、管理業務は外部委託により行う。</p> <p><宿舍の存廃方針></p> <p>今後、新たな宿舍の整備は行わないこととし、既存の職員宿舍については、老朽化や入居の状況等を勘案しつつ順次廃止していく。</p> <p><職員宿舍の設置戸数の推移></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28想定</th> <th>H29想定</th> <th>H30想定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県有宿舍</td> <td>393</td> <td>387</td> <td>300</td> <td>264</td> <td>256</td> <td>256</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28想定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借上宿舍</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>35</td> <td>39</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>									区分	H24	H25	H26	H27	H28想定	H29想定	H30想定	県有宿舍	393	387	300	264	256	256	236	区分	H24	H25	H26	H27	H28想定	借上宿舍	20	24	35	39	44
区分	H24	H25	H26	H27	H28想定	H29想定	H30想定																													
県有宿舍	393	387	300	264	256	256	236																													
区分	H24	H25	H26	H27	H28想定																															
借上宿舍	20	24	35	39	44																															
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借上宿舍賃借料</td> <td>53,102</td> <td>県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借上費用</td> </tr> <tr> <td>職員宿舍管理業務委託</td> <td>10,417</td> <td>宿舍の外部管理委託</td> </tr> <tr> <td>宿舍修繕費</td> <td>5,362</td> <td>宿舍の維持・補修に要する費用</td> </tr> <tr> <td>維持管理・その他事務費</td> <td>901</td> <td>空き宿舍の機械警備委託等</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	借上宿舍賃借料	53,102	県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借上費用	職員宿舍管理業務委託	10,417	宿舍の外部管理委託	宿舍修繕費	5,362	宿舍の維持・補修に要する費用	維持管理・その他事務費	901	空き宿舍の機械警備委託等													
区分	予算額	事業内容																																		
借上宿舍賃借料	53,102	県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借上費用																																		
職員宿舍管理業務委託	10,417	宿舍の外部管理委託																																		
宿舍修繕費	5,362	宿舍の維持・補修に要する費用																																		
維持管理・その他事務費	901	空き宿舍の機械警備委託等																																		
災害共済事業費	7,725	7,300	425			〈雑入〉 1	7,724																													
トータルコスト	10,064千円(前年度 9,630千円) [正職員：0.3人]																																			
主な業務内容	災害共済の加入手続き、保険金請求事務																																			
工程表の政策目標(指標)	—																																			
事業内容の説明																																				
<p>事業の目的・概要</p> <p>県有建物について災害等による不測の災害に対処するため、災害共済に加入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入先：(財)都道府県会館 ・加入予定件数：2,927件 ・災害共済保険料：7,725千円 																																				

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課(内線:7069)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
税外未収金回収関連強化事業	2,013	3,852	△1,839				2,013																													
トータルコスト	18,389千円(前年度 20,159千円) [正職員:2.1人]																																			
主な業務内容	債権回収業務の支援、債権回収会社・弁護士への回収業務委託																																			
工程表の政策目標(指標)	税外未収金の圧縮																																			
事業内容の説明																																				
1 事業の目的・概要																																				
説明責任を果たした透明性が高い債権管理を推進し、税外未収金を縮減する。																																				
<ul style="list-style-type: none"> 債権ごとの管理マニュアルの内容充実及びマニュアルに基づく着実な債権管理(債権分類に基づいた対応、未収発生直後の早期対応、保証人への請求の徹底等)の実施の支援 回収困難な債権回収の委託(債権回収会社、弁護士)の推進 債権回収に係る研修の実施 個別の回収困難債権等の相談の実施 法的解決(支払督促の申立て等)の支援 庁内会議の開催による全庁的対応方針の確認 																																				
2 主な事業内容																																				
債権の回収の委託に要する経費 1,913千円																																				
その他事務経費 100千円																																				
ふるさと納税促進事業	117,486	119,906	△2,420			〈繰入〉 10	117,476																													
トータルコスト	126,844千円(前年度 124,565千円) [正職員:1.2人、非常勤職員:1.0人]																																			
主な業務内容	制度の広報、寄附呼びかけ、礼状等の送付																																			
工程表の政策目標(指標)	ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額目標の達成[16,000件 40,000万円]																																			
事業内容の説明																																				
1 事業の目的・概要																																				
ふるさと納税制度による鳥取県・県内市町村への寄附を幅広く呼びかけるとともに、制度の広報を通じて鳥取県の魅力を県外の方に再認識していただく機会とする。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附受入状況</th> <th colspan="2">県全体</th> <th colspan="2">市町村</th> <th colspan="2">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年1月~12月</td> <td>68,698件</td> <td>99,213万円</td> <td>48,009件</td> <td>70,096万円</td> <td>20,689件</td> <td>29,117万円</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月~12月</td> <td>152,483件</td> <td>215,565万円</td> <td>142,185件</td> <td>194,967万円</td> <td>10,298件</td> <td>20,598万円</td> </tr> <tr> <td>平成27年1月~12月</td> <td>200,509件</td> <td>344,297万円</td> <td>185,981件</td> <td>307,902万円</td> <td>14,528件</td> <td>36,395万円</td> </tr> </tbody> </table>									寄附受入状況	県全体		市町村		県		平成25年1月~12月	68,698件	99,213万円	48,009件	70,096万円	20,689件	29,117万円	平成26年1月~12月	152,483件	215,565万円	142,185件	194,967万円	10,298件	20,598万円	平成27年1月~12月	200,509件	344,297万円	185,981件	307,902万円	14,528件	36,395万円
寄附受入状況	県全体		市町村		県																															
平成25年1月~12月	68,698件	99,213万円	48,009件	70,096万円	20,689件	29,117万円																														
平成26年1月~12月	152,483件	215,565万円	142,185件	194,967万円	10,298件	20,598万円																														
平成27年1月~12月	200,509件	344,297万円	185,981件	307,902万円	14,528件	36,395万円																														
2 主な事業内容 (単位:千円)																																				
区分	予算額	事業内容																																		
お礼の品購入費	100,000	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品を送付																																		
寄附受付等事務委託	7,225	受付事務等を外部委託																																		
非常勤職員人件費	2,511	財務会計システムの処理等に対応																																		
その他事務経費	7,750	パンフレット印刷、クレジット即時決済システム経費																																		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2 目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比・較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人材開発センター費	51,882	53,113	△1,231			<受託事業収入> 24,186	27,696	
トータルコスト	113,486千円（前年度 114,457千円） [正職員：7.9人]							
主な業務内容	職員研修の企画・実施、委託先及び部内との連絡調整、助成金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	能力開発・向上研修の受講率を向上させる。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「人材育成、能力開発に向けた基本方針」や部局及び市町村等からの意見を踏まえた、職員研修（県・市町村等）の実施及び支援に要する経費								
2 主な事業内容								
	区 分	内 容		予算額				
	基礎研修の実施	県職員及び市町村等職員の新規採用時、昇任時等に指名して行う各階層別の研修		23,778千円				
	能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村等職員が自主的に選択し受講する研修		12,202千円				
	職場研修の支援	部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等		4,793千円				
	自己啓発の支援	通信教育・放送大学・資格検定等に対する助成等		759千円				
	その他事務諸費			10,350千円				
職員人材開発センター施設管理運営費	9,095	9,425	△330			<受託事業収入> 3,208 <雑入> 20	5,867	
トータルコスト	14,554千円（前年度 14,861千円） [正職員：0.7人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	委託契約事務手続、委託業者との連絡調整、庁舎管理・施設運営全般							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
職員人材開発センターの施設管理運営業務に要する経費								
2 主な事業内容								
	・施設管理委託（警備、冷暖房保守ほか）		748千円					
	・非常勤職員人件費（2人分）		5,036千円					
	・その他事務諸費		3,311千円					

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
窓口等で役立つ手話 研修等事業	1,007	1,269	△262			〈受託事業収入〉 366	641							
トータルコスト	1,787千円（前年度 2,046千円） [正職員：0.1人]													
主な業務内容	研修の企画・実施、委託業者との連絡調整、委託契約事務													
工程表の政策目標（指標）	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県手話言語条例の制定に伴い、必要な環境整備の一環として窓口等において県民に直接対応する県及び市町村等職員を対象に基本的な手話技術を学ぶ「手話講座」等を実施</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「手話講座」 669千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>対 象</td> <td>県職員及び市町村等職員</td> </tr> <tr> <td>回 数</td> <td>東部、中部、西部（各地区1.5時間×10回）</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>基本的な手話習得のための研修を委託実施</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・手話関連の自己啓発活動への助成 300千円 ・その他事務諸費 38千円 									対 象	県職員及び市町村等職員	回 数	東部、中部、西部（各地区1.5時間×10回）	内 容	基本的な手話習得のための研修を委託実施
対 象	県職員及び市町村等職員													
回 数	東部、中部、西部（各地区1.5時間×10回）													
内 容	基本的な手話習得のための研修を委託実施													
[廃止] 課題対応スキル向上 事業	0	1,800	△1,800											
トータルコスト	0千円（前年度 4,130千円）													
主な業務内容	—													
工程表の政策目標（指標）	—													
事業内容の説明														
<p>廃止理由</p> <p>「職員人材開発センター費」の部局研修、所属研修において実施することとしたため。</p>														

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課(内線:7039)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
職員労働安全衛生管理推進事業	56,076	53,314	2,762			54	56,022	
トータルコスト	63,874千円(前年度 61,079千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	健康診断等の実施、保健指導等							
工程表の政策目標(指標)	職場の安全衛生管理体制の充実・活性化の促進(職域委員会の活性化)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
職員の安全衛生及び健康診断等の健康管理事業を実施する。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・職員安全衛生管理体制整備に要する経費 4,987千円 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動等の実施、研修会の開催 172千円 <ul style="list-style-type: none"> 全国安全週間等に併せて啓発活動等の実施 安全衛生対策研修会(年1回) ・中央労働災害防止協会負担金 50千円 ・産業医の配置(4名) 3,990千円 ・職場診断(安全衛生診断アドバイザー派遣)(6所属) 387千円 ・安全衛生管理担当者(衛生管理者)等の養成 388千円 ・職員健康診断等の実施に要する経費 50,154千円 ・健康管理システム等の運用に関する経費 545千円 ・その他事務経費 390千円 								
職場環境づくり推進事業	228	282	△54				228	
トータルコスト	4,907千円(前年度 4,941千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	相談業務、研修会開催等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ハラスメントをはじめ職場環境全般についての相談体制を整備するとともに、快適な職場環境の推進、子育ての支援等を行う。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント相談事業(外部相談員1名の配置) 55千円 ・育休取得職員職場復帰支援研修会の実施 140千円 ・その他事務経費 33千円 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課(内線:7039)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メンタルヘルス等 対策事業	4,417	4,413	4			<繰越入> 446 <雑入> 10	3,961	
トータルコスト	12,215千円(前年度12,178千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	相談業務、研修会開催、健康管理審査会開催等							
工程表の政策目標(指標)	メンタル疾患の未然防止対策(新規・再発防止の充実強化)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

職員の心の健康を保持・増進するとともに、心の病気の予防、心の病気になった場合の早期対応、職場復帰支援、再発防止を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容
予防・啓発事業 (一次予防)	530	・不眠に注目したうつ症状の改善、発症及び再発防止事業 ・管理監督者研修、階層別研修の開催 ・メンタルヘルスとハラスメント防止の観点から快適な職場環境づくり促進のための出前講座の開催
早期発見 早期対応事業 (二次予防)	3,449	・ストレスチェックの実施(1回/年) ・高ストレス者への面接指導 ・睡眠改善の点検の実施(1回/年) ・巡回相談 ・過重労働者面接指導 ・新規採用職員健康相談 ・心とからだの健康相談(東中西部計9回/月)
職場復帰 再発防止事業 (三次予防)	438	・療養相談 ・職場復帰リハビリテーションの実施 ・健康管理審査会の運営 ・復帰後面談の実施
合計	4,417	

職員福利厚生費	8,476	9,119	△643			<雑入> 10	8,466	
---------	-------	-------	------	--	--	------------	-------	--

トータルコスト	21,733千円(前年度22,320千円) [正職員:1.7人、非常勤職員:0.9人]							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

主な業務内容	職員文化祭の実施、補助金等交付事務等							
--------	--------------------	--	--	--	--	--	--	--

工程表の政策目標(指標)	庁風改革の取組の推進							
--------------	------------	--	--	--	--	--	--	--

事業内容の説明

職員に対する各種福利厚生事業を実施する。

・地方職員共済組合職員に係る事務費負担金等	2,139千円
・議員、非常勤職員等の公務災害補償金事業	667千円
・財形貯蓄事業の電算処理委託料	158千円
・職員会館の管理人委託料	578千円
・県職員文化活動推進事業(職員文化祭、東・中・西部の夏祭りへの参加)	1,735千円
・その他(非常勤職員人件費、標準事務費)	3,199千円

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課(内線:7039)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方公務員災害補償基金運営事務	30	30	0				30	
トータルコスト	7,828千円(前年度7,795千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書の審査、補償金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>職員の公務災害の認定及び補償等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務経費 30千円 <p>(参考)平成26年度公務災害認定件数 133件 (県及び県内市町村公務員の公務災害補償事務)</p>								

10目 恩給及び退職年金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	20,912	21,855	△943				20,912	
トータルコスト	22,472千円(前年度23,408千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	裁定・失権処理、恩給の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>恩給(恩給法に基づくもの)及び退職年金(条例に基づくもの)の給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恩給及び退職年金費 20,848千円 ・その他事務経費 64千円 <p>(参考)恩給受給者数 14人(平成27年10月)</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課(内線:7039)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公用車による自動車事故防止対策事業	14,216	11,291	2,925				14,216	
トータルコスト	17,335千円(前年度14,397千円) [正職員:0.4人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	任意保険契約、保険料支払い、方針の決定、賠償金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	公用車交通事故ゼロへの取組の推進							

事業内容の説明

公用車の自動車任意保険に加入するとともに、公用車の自動車事故により発生した県の損害賠償に関する事務等を行う。

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
自動車任意保険料	11,374	・公用車約1,445台 ・対人補償:2,000万円 対物補償:100万円(免責3万円)
自動車事故損害賠償金	2,000	・免責額等の損害賠償金
安全運転研修	711	・基本的運転技術向上研修、 交通安全・エコドライブ研修 90名 ・研修内容:運転適性検査、実技、座学
その他事務経費	131	・現地調査、評価委員会の開催等
合 計	14,216	

【参考】

交通事故0(ゼロ)をめざした主な取組(全庁的な取組)

①原因分析・対策の検討

- 「公務中における交通事故0(ゼロ)をめざした県庁対策会議」の開催
→「駐車場内事故の撲滅」を重点事項に設定
- 各職域委員会で公用車事故防止を主要項目の一つに設定し、協議
- 公務における「事故0(ゼロ)」を目指した取組み通知の発出
 - ・速度遵守徹底区間の周知、徹底
 - ・取組強化月間の設定
→一時停止違反の防止、シートベルト装着、速度超過違反の防止の徹底 など
- 個別聞き取りによる事故原因の把握
- 事故発生状況の公表

②ハード面の環境整備

- ・公用車のコーナーセンサー(全車整備済)等の安全装備の充実

③職員の技能向上

- ・交通事故・交通法規違反者安全運転研修の実施
- ・基本的運転技術向上研修の実施

④意識啓発

- ・鳥取県職員「安全運転5則」、所属等での声かけ運動実施の徹底
- ・無事故・無違反所属の認定(表彰)、ステッカーの配布
- ・無事故・無違反ラリーへの参加呼びかけ
- ・同乗者の安全誘導の徹底

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7121)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりユニバーサルデザイン推進事業	3,000	4,380	△1,380	718			2,282	
トータルコスト	13,917千円 (前年度16,804千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 0.6人]							
主な業務内容	企画、関係機関協議、契約、募集・PR、会場設営・運営							
工程表の政策目標(指標)	ユニバーサルデザインの理解と認知度の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

年齢、性別、身体状況などに関わらず全ての人が利用しやすい環境づくり、サービスを提供するというユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)の普及を進めるため、引き続き出前授業などの啓発活動を行うとともに、カラーユニバーサルデザイン(以下「カラーUD」という。)についての普及啓発を推進する。

【参考: カラーユニバーサルデザインとは】

多様な色覚に配慮して、なるべく全ての人に情報が正確に伝わるよう、色の使い方や文字の形などに配慮すること。

2 主な事業内容(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
1 県民へのUD推進	2,510	①出前授業・出前講座、体験学習 ・学校教育と連携して、出前授業を実施。 ・企業・地域・公民館等において、出前講座を実施。 ・人権ひろば21などにおいて、体験学習を実施。 ※日本財団との共同プロジェクトを支援するため、UDタクシーの普及啓発をさらに推進する。 ②啓発活動の実施 ・各種行事において、普及啓発とUD製品や啓発パネル等の展示を行う。 ・啓発冊子等の配布を行う。 ③推進専門員の配置
2 カラーUDの推進	490	①啓発活動の実施 体験眼鏡やガイドブック等を有効活用して出前講座等で普及啓発を実施。 ②研修会の実施(2回開催) 専門家を講師に招き、一般県民、事業者等に、カラーUDの理解と活用を促す研修会を実施。 ③教職員向け研修(1回開催) 普及を図るため、教職員を対象とした研修の実施。
合計	3,000	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度は、出前授業を申込みがあった全ての学校で実施したことにより、児童・生徒の理解促進を図ることができた。(実施校H26:20校→H27:31校)
- カラーUDへの関心が高まり、出前講座の実施回数が増加した。(実施回数H26:14回→H27:42回(予定含む))また、教職員向けの講座等を実施し、「教育現場における色づかいへの配慮」を促すことができた。
- 県民のUDに関する認知度が十分に広がっていないため、関係機関等との連携や出前講座、啓発活動等を積極的に実施することで、更なる普及啓発を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7590）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業	10,778	12,522	△1,744	1,129			9,649	

トータルコスト 20,915千円（前年度22,617千円） [正職員：1.3人]

主な業務内容 事業の企画・調整・実施、関係機関との協議及び協働実施

工程表の政策目標(指標) 拉致問題早期解決に向けた啓発、帰国後支援体制の整理・調整

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北朝鮮による拉致問題の解決に向けて継続的な国への要望活動に努めるとともに、「県民のつどい」（平成22年度からは国との共催による「国民のつどい」）の開催などにより県民の拉致問題に関する関心を高めるとともに、拉致被害者の帰国後の支援体制の整理、調整を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
1 「県民のつどい」の開催	1,278	○目的：拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性について県民の理解を促進する ○場所：県内1箇所 ○内容：基調講演、拉致被害者御家族のメッセージ など
2 拉致問題人権学習会の開催	278	○学校・地域等と連携・協力し、拉致被害者の家族等を講師とする出前による学習会を開催する。
3 拉致問題啓発パネルの巡回展示	17	○米子市の松本京子さん及び県内の拉致の可能性が指摘されている方々の失踪状況等に関するパネルの展示及び県内市町村等への貸出。
4 拉致被害者等帰国時支援	9,205	○本県出身者の拉致被害者等の帰国に備えて万全の支援体制を構築する。支援体制の構築に当たっては「北朝鮮による拉致被害者支援連絡協議会」等を開催し、関係自治体と連携して取り組む。
合計	10,778	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 「国民のつどい」等による啓発事業を実施した。

「国民のつどい」において、拉致被害者等御家族の訴え及び有識者による講演を実施し、参加者に拉致問題について理解していただくなどの啓発に取り組んだ。

また、国との共催による拉致問題をテーマとした映画上映会、拉致問題人権学習会及び拉致問題啓発パネル展を開催した。

職員にブルーリボンシールを配布し、12月10日～16日の北朝鮮人権侵害問題啓発週間での積極的な着用を促した。

(2) 帰国時支援については、関係自治体等と連携して取り組んでいくことを確認した。

(3) 適宜、政府に対し拉致被害者の一刻も早い帰国実現についての要望を行った。今後も引き続き国への要望を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和对策課 (内線：7590)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業	11,919	12,069	△ 150			32	11,887	
トータルコスト	22,836千円 (前年度23,717千円) [正職員:1.4人 非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	人権相談、こどもいじめ人権相談、関係機関との調整、ケース会議開催、人権問題専門的支援、職員研修開催							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の社会づくり相談ネットワークによる解決促進 こどもいじめ人権相談窓口により県内学校におけるいじめが原因と考えられる相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 平成21年度から「人権尊重の社会づくり相談ネットワーク」として県内3か所到人権相談窓口を設け、関係機関と連携しながら相談者に対する支援と問題の解決に努めている。
- (2) また、平成24年9月から人権局に「こどもいじめ人権相談窓口」(専用電話)を設け、いじめが原因と考えられる児童・生徒及び保護者の相談に対応している。

2 主な事業内容

(1) 実施体制

相談窓口 (常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 本庁人権局 (課長補佐1・非常勤職員1) 中部総合事務所地域振興局 (課長補佐1・非常勤職員1) 西部総合事務所地域振興局 (課長補佐1・非常勤職員1)
専門相談員 (非常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 各種専門家に委嘱。必要の都度助言を依頼。

※夜間及び休日の、こどもいじめ人権相談(専用電話)については、児童福祉分野で専門職員を有する機関に業務を委託する。

(2) 業務内容

1 相談者の話を傾聴し、きめ細かい援助	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度等各種情報を提供し、意向に沿って助言等を行う。 希望があれば、関係機関へ相談内容を伝達し、相談に同行。
2 関係機関との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ケース会議の開催等各専門機関の連携を促進し、効果的、総合的な支援を促進する。 県、市町村職員等を対象とした研修を開催、職員の資質向上を図る。
3 多様な有識者による専門相談	<ul style="list-style-type: none"> 相談者や相談員に必要な都度助言を行う。 第三者の公平な立場から相談者や専門機関を支援する。
4 人権問題に係る専門的支援	<ul style="list-style-type: none"> 人権相談等で明らかになった人権問題事案への解決に向けた支援を行う。

(参考)

- 相談件数 平成26年度：455件 ※うち、こどもいじめ相談 51件
平成27年度：343件 (4月～12月) ※うち、こどもいじめ相談 55件

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7590)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業	4,425	4,415	10	1,474			2,951	
トータルコスト	5,205千円 (前年度5,192千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委員会の設置・運営、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	こどもいじめ人権相談窓口により県内学校におけるいじめが原因と考えられる相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の、自死などの重大な事故に関し、学校・教育委員会以外の第三者的な視点から事実関係の調査・検証を行うため、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置する。

2 主な事業内容

鳥取県いじめ問題検証委員会の設置・運営

設置事由	(1) いじめ防止対策推進法が規定する重大事態について、知事が調査の必要があると認めるとき (2) 保護者等(保護者及び児童・生徒)、学校設置者からの申し立て、その他知事が必要であると認めるとき
所掌事務	(1) いじめ防止対策推進法に基づく調査 (2) 重大な事故(いじめが原因と考えられる事故で、児童・生徒の死亡、又は心身への重大な障がいを伴うものをいう。)の原因の検証 (3) 検証結果に基づき学校及び学校設置者へ改善意見 (4) その他設置目的を達成するために必要な事項
設置形態	案件ごとに設置
委員数	原則として5人以内 ※弁護士、精神科医、臨床心理士などから知事が任命 ※別に調査事務の補助スタッフを配置(5人以内)
委員任期	案件に係る報告及び改善意見の陳述を終えるまで
事務局	知事部局(人権局)
検証活動	・学校及び学校設置者、保護者等関係者からの情報収集等を通じ、検証活動を行う。 ・知事に報告するとともに、学校設置者へ検証結果を説明し、改善意見を述べる。

3 これまでの取組状況・改善点

- ・県と県教育委員会が「鳥取県の子どもたちの未来のための教育に関する協約」を平成24年8月31日に改定し、知事部局に「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置することとされた。(要綱による設置)
- ・平成25年9月28日の「いじめ防止対策推進法」施行に伴い、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を附属機関(条例による設置)とし、併せて同要綱の改正を行った。(平成25年10月11日施行)
- ・現在まで、検証委員会を設置した事案はない。

平成28年度一般会計初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7592）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
人権尊重の社会づくり調査研究等推進事業	32,303	22,525	9,778				32,303										
トータルコスト	34,642千円（前年度 24,855千円） [正職員：0.3人]																
主な業務内容	運営・事業内容等の協議、申請書の審査・補助金等の支払い																
工程表の政策目標（指標）	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要 専門の機関として人権施策に係る県の業務を補完している公益社団法人 鳥取県人権文化センターが行う調査研究事業、啓発研修事業・情報提供事業、人権相談事業等に対して助成を行う。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査研究事業 人権課題について研究し、教材にまとめて研修に活用する。 ・テーマ1（平成27、28年度） 「共に生きる社会をめざして ～合理的配慮の必要性と実践～」 ・テーマ2（平成28、29年度） 「超高齢社会の人権尊重」（予定）</p> <p>(2) 研修事業 ア 人権啓発指導者養成のための各種研修会を実施する。 イ 調査研究の成果発表会を開催する。</p> <p>(3) 啓発・情報提供事業 ア 人権団体や企業等の取組や各種情報を提供する機関誌を発行する。（年3回、各3,500部） イ 調査研究事業の成果をまとめて、人権学習資料を作成する。 ウ 人権啓発パネルの作成・展示・貸出を行う。 エ インターネットを活用した各種情報の発信を行う。 オ 人権啓発キャラクター「ふらっちょー」（着ぐるみ）を県内各地のイベント等に派遣して、人権課題等の周知を図る。</p> <p>(4) ネットワーク事業</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">派遣者</th> <th style="width:40%;">内容</th> <th style="width:40%;">派遣先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員（研究員）</td> <td>基本プログラムを中心に人権研修を支援する</td> <td>市町村、公民館、PTA等</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク・ファシリテーター</td> <td>参加体験型学習を行う</td> <td>市町村等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 人権相談事業 週3日（水・土・日）人権に関する相談を受ける。</p> <p>(6) その他 これまでの研究成果や研究員のスキルを活用して、市町村、企業、団体等と連携し、情報提供や効果的な学習プログラムの開発を行う。</p>									派遣者	内容	派遣先	職員（研究員）	基本プログラムを中心に人権研修を支援する	市町村、公民館、PTA等	ネットワーク・ファシリテーター	参加体験型学習を行う	市町村等
派遣者	内容	派遣先															
職員（研究員）	基本プログラムを中心に人権研修を支援する	市町村、公民館、PTA等															
ネットワーク・ファシリテーター	参加体験型学習を行う	市町村等															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7592)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業	28,435	30,547	△2,112	20,853			7,582	

トータルコスト 58,068千円 (前年度58,502千円) [正職員: 3.8人]

主な業務内容
 ・人権啓発事業等の企画、関係機関等調整・協働、事業実施
 ・公募事業の周知、審査、協働実施、委託金等支払

工程表の政策目標(指標)
 ・県民の人権に関する自発的な取組みを推進、啓発機会を広く県民に提供
 ・県民の人権問題に関する理解と認識の向上
 ・職員の人権意識の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	予算額	事業内容
人権啓発広報事業	7,240	テレビスポット、ラジオ番組、情報誌等により、県民の人権問題に関する理解と認識を高める。 また、日本財団との共同プロジェクトを支援するため、情報誌及びラジオ番組の中で、UDタクシーを取り上げて普及啓発を行う。
人権問題研修推進事業	3,661	①県職員人権問題研修 ②企業・市町村トップ人権セミナー ③性的少数者に関する講演会、リーフレット作成
市町村・人権関係団体等支援事業	13,063	①人権啓発活動市町村等再委託費 ②鳥取県人権擁護委員連合会補助金
県民等との協働による人権啓発事業	3,190	①県民企画による人権啓発活動 県民が企画する効果的な人権啓発事業を公募、実施を委託し、県民の自発的な人権尊重の取組を促進する。 ②ガイナール鳥取と連携した人権啓発活動 ガイナールの試合に「人権啓発強調デー」を設け、試合開始前・ハーフタイム中の人権啓発活動や啓発物品の配布を行う。 ③障がい者スポーツ(車いすバスケット)体験教室 障がい者スポーツ団体と連携して、児童生徒を対象にした体験教室(出前授業)を6回程度実施し、障がいなど様々な人権意識の向上を図る。
楽しく身につけよう人権感覚事業	1,281	音声ガイド・日本語字幕付きの映画の上映など、親しみやすい方法により県民の人権問題の理解を促進する。
[廃止]とっとりふれあい人権まんが大賞	0	
合計	28,435	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 各事業で、利用者へのアンケートなどにより要望を踏まえて、テーマや内容の選定を行っている。
- (2) スポーツ団体と連携し、車椅子バスケットボール体験教室を実施し、児童生徒が障がい者への理解を深めるとともに、人と人とのコミュニケーション、相手の立場に立った行動を身につけるなど、様々な人権意識の向上を図る機会としている。
- (3) 性的少数者についての講演等を実施し、県民の理解と認識を高める。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線:7590)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重の社会づくり協議会費	1,436	2,297	△861				1,436	
トータルコスト	10,014千円 (前年度10,839千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	協議会の日程調整、議題の検討、開催通知、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組みの推進 ・県民に向けた人権啓発・教育の推進 ・県職員の人権意識の向上に向けた取組みの推進 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県人権尊重の社会づくり条例に基づき設置している「人権尊重の社会づくり協議会」を開催し、県民の幅広い意見を反映して県の人権施策を推進する。</p> <p>また、当該協議会の小委員会である「差別事象検討小委員会」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人権尊重の社会づくり協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な議題:鳥取県人権施策基本方針に係る具体的施策の推進状況及び第3次改訂について ・委員数:26名、年2回開催予定。 <p>(2) 差別事象検討小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で発生した差別事象に関する検討を行う。 ・委員数:6名、年4回開催予定。 								
鳥取県立人権ひろば21管理運営費	10,664	10,664	0				10,664	
トータルコスト	13,003千円 (前年度12,994千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	計画の審査・承認、委託料の支払い、運営状況の確認・指導							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組みの推進 ・県民に向けた人権啓発・教育の推進 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>人権尊重の理念に対する理解を深める機会を提供することを目的として設置されている鳥取県立人権ひろば21(ふらっと)の管理運営を、指定管理者である(公社)鳥取県人権文化センターに委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>指定管理委託</p> <p>公益社団法人鳥取県人権文化センターへ管理運営を委託</p> <p>指定期間:平成26年4月1日~平成31年3月31日(5年間)</p> <p>業務内容:①人権ひろば21の施設設備の維持管理</p> <p>②人権ライブラリー等の管理運営(図書、啓発ビデオ等の追加整備・貸し出し)</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7073)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
同和問題啓発推進事業	1,872	2,058	△186	1,010			862	
トータルコスト	12,009千円 (前年度12,153千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	事業の企画、関係機関との調整及び開催・実施							
工程表の政策目標(指標)	啓発の実施による差別意識の解消							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 同和問題についての県民の理解と認識を深め、差別と偏見をなくすための啓発事業を実施する。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	内容						
部落解放月間 (7月10日～8月9日)	882	・ポスター及びリーフレットの作成と市町村・企業等への配布 ・市町村等との連携による街頭啓発						
人権・同和問題講演会	890	・県民を対象とする講演会を県内3カ所で開催						
宅地建物取引上の人権問題解決に向けた行動指針	100	・入居差別や土地差別などの人権問題解決に向けた啓発等の実施						
合計	1,872							
地方改善事業	270,783	261,584	9,199	180,094		(雑入) 5	90,684	
トータルコスト	276,242千円 (前年度267,020千円) [正職員：0.7人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払、国との調整、関係機関への助言など							
工程表の政策目標(指標)	運営等に対する助成、助言、情報提供等による隣保館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 市町が設置・運営する隣保館等の活動に要する経費及び隣保館の大規模修繕に対して助成を行う。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	館数	予算額	補助率等		事業主体			
基本事業 隣保館運営事業	35	224,950	3/4 (国1/2 県1/4)		市町村			
選択事業 隣保館デイサービス事業	16	8,453						
地域交流促進事業	27	7,991						
相談機能強化事業	7	3,238						
広域隣保活動事業	2	1,810						
小計		246,442						
地方改善事業指導監督事務費	-	1,755	1/2 (国)、一部単県		県			
隣保館等施設整備費(大規模修繕) (平成28年度は鳥取市(鳥取市南人権福祉センター)で実施)	1	22,586	3/4 (国1/2 県1/4)		市町村			
合計		270,783						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線:7073)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源																										
専修学校等奨学資金事業	2,853	2,831	22			5	2,848																										
トータルコスト	6,752千円(前年度6,714千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.5人]																																
主な業務内容	貸付金の返還金の徴収、各種申請書等の審査など																																
工程表の政策目標(指標)	-																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要 平成21年度で貸付を終了した貸付金の返還・免除業務及び未納者への督促業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員配置</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>奨学金システム事務処理委託</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,853</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	非常勤職員配置	1,256	奨学金システム事務処理委託	392	事務費	1,205	合計	2,853															
区分	予算額																																
非常勤職員配置	1,256																																
奨学金システム事務処理委託	392																																
事務費	1,205																																
合計	2,853																																
同和対策事業振興費	5,956	5,956	0				5,956																										
トータルコスト	14,534千円(前年度14,498千円) [正職員1.1人]																																
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払など																																
工程表の政策目標(指標)	関係団体が行う啓発及び研修等への助成を通じての同和問題の解決、差別意識の解消																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要 同和問題解決のために関係団体が行う啓発及び研修等の活動に対する助成、その他連絡調整に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">補助金・負担金</td> <td>部落解放同盟鳥取県連合会補助金</td> <td>4,000</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>鳥取県隣保館連絡協議会補助金</td> <td>600</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>鳥取県同和対策協議会補助金</td> <td>126</td> <td>定額</td> </tr> <tr> <td>全国隣保館連絡協議会負担金</td> <td>562</td> <td>定額</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>668</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,956</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補助率	補助金・負担金	部落解放同盟鳥取県連合会補助金	4,000	県1/2	鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600	県1/2	鳥取県同和対策協議会補助金	126	定額	全国隣保館連絡協議会負担金	562	定額	小計	5,288		事務費	668		合計	5,956	
区分	予算額	補助率																															
補助金・負担金	部落解放同盟鳥取県連合会補助金	4,000	県1/2																														
	鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600	県1/2																														
	鳥取県同和対策協議会補助金	126	定額																														
	全国隣保館連絡協議会負担金	562	定額																														
小計	5,288																																
事務費	668																																
合計	5,956																																

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和对策課(内線:7590)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	77,803	82,752	△4,949				77,803	
事業内容の説明								
一般職員(11名)人件費								
[終了] 鳥取県立人権ひろば 21基金造成補助事業	0	218	△218					
トータルコスト	0千円(前年度218千円)							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
平成27年度実績が確定しないため。 (毎年度6月補正予算にて対応)								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費<地方機関予算計上>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書館普及事業	1,304	1,515	△211				1,304	
トータルコスト	10,662千円（前年度11,610千円）[正職員：1.2人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	企画展、『研究紀要』のホームページ公表							
工程表の政策目標（指標）	公文書館の利用者数（入館者・ホームページアクセス件数）の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 展示その他の方法により県政に関する情報を県民に提供し一般の利用を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 ○展示（1,304千円） ・公文書館の役割や収蔵する資料等を紹介する企画展の開催</p> <p>○電子版『研究紀要』の公表 ・鳥取県成立後の歴史や資料保存論、整理論に関する研究成果をホームページで紹介する。</p>								
歴史資料保存事業	4,908	4,975	△67			<雑入> 11	4,897	
トータルコスト	6,468千円（前年度6,528千円）[正職員：0.2人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	貴重資料の修復及び電子化・複製化及び専用保存器材での劣化予防。							
工程表の政策目標（指標）	貴重資料の修復と電子化・複製化を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 貴重資料の修復及び電子化・複製化を行い、長期保存を図る。</p> <p>2 主な事業内容 ○紙資料の修復と複製化</p> <p>○写真・映像資料の電子化と紙焼付け</p> <p>○専用保存器材による劣化予防</p> <p>○書庫の温湿度管理や虫害予防等による収蔵資料の適正管理</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費<地方機関予算計上>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書収集整理事業	7,380	7,567	△187			<繰入> 52	7,328	
トータルコスト	23,756千円(前年度23,874千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:2.2人]							
主な業務内容	歴史公文書等の引継ぎ、整理・保存及び利用提供							
工程表の政策目標（指標）	知事部局等実施機関からの歴史公文書等の適正な引継ぎと書庫管理の徹底 行政刊行物の収集、整理及び保存の実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、知事部局等実施機関からの歴史公文書等の引継ぎ、整理・保存を行い、利用者へ迅速な提供を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 条例に定める実施機関、県議会等からの歴史公文書等の引継ぎ ・ 国、県内市町村、類縁機関等が収蔵する県関係公文書等の調査・収集 ・ 知事部局等実施機関の行政刊行物の収集 <p>○整理・保存</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き継いだ歴史公文書等の目録作成と排架 ・ 簿冊の綴直し等の手入れ <p>○利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文書管理システムへの書庫情報の入力 ・ 収集した歴史公文書や行政資料目録のホームページ等による公表 ・ 閲覧請求のあった簿冊に係る、利用制限情報の有無の審査 <p>○市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な公文書の選別・評価・保存について、県内市町村との意見交換会の開催 								
公文書館管理運営費	37,971	21,324	16,647		(14,000) 20,000	<繰入> 21	17,950	県費 負担額 31,950
トータルコスト	48,108千円(前年度31,419千円) [正職員:1.3人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	公文書館の施設及び所蔵資料の管理、公文書等の閲覧請求や相談対応等の窓口業務							
工程表の政策目標（指標）	年間相談件数の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県立公文書館の設置及び管理に関する条例に基づき、施設及び所蔵資料の適切な管理を行うとともに、利用者の閲覧請求や相談に対して迅速・的確な対応を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者からの閲覧請求・相談に対するレファレンス等の窓口業務等（11,245千円） ○館内清掃及び警備の業務委託（3,985千円） ○エレベーター改修工事一式（22,741千円） 								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費<地方機関予算計上>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
新鳥取県史編さん事業	45,858	47,652	△1,794			<財産収入> 2,000 <雑入> 49	43,809															
トータルコスト	94,206千円(前年度95,795千円) [正職員:6.2人、非常勤職員:5.0人]																					
主な業務内容	県史編さん委員会・専門部会の開催、歴史・民俗資料の調査研究、史料解説、県史資料編・ブックレットの執筆・編集・刊行																					
工程表の政策目標(指標)	県史資料編の刊行(全20巻) 県史ブックレットの刊行(全26冊)																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>旧『鳥取県史』刊行後に新たな発見や研究の進展のあった事項や、旧県史で十分に取上げていない事項を調査・研究し、貴重な歴史・民俗資料を県民共有の財産として後世に伝えるとともに、その成果を「県史資料編」、「ブックレット」として刊行することによって、郷土に対する県民の理解と愛着を深める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○県史編さん委員会及び各専門部会の開催 (1,379千円) ○資料の調査研究と県史資料編の刊行等 (44,343千円) ○ブックレットの刊行・巡回講座等の開催 (136千円)</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>専門部会</th> <th>主な業務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>考古部会</td> <td>出土遺物再整理、古墳測量調査(墳丘)、資料編刊行等</td> </tr> <tr> <td>古代中世部会</td> <td>史料調査、翻刻文校訂、資料編刊行等</td> </tr> <tr> <td>近世部会</td> <td>史料調査(県東部)、史料解説、翻刻文校訂等</td> </tr> <tr> <td>近代部会</td> <td>資料調査(智頭町役場・大神山神社等)、翻刻文校訂等</td> </tr> <tr> <td>現代部会</td> <td>資料調査(国立公文書館・山陰歴史館等)、翻刻文校訂、資料編刊行等</td> </tr> <tr> <td>民俗部会</td> <td>民具調査(倉吉千刃等重要資料)等</td> </tr> </tbody> </table>									専門部会	主な業務内容	考古部会	出土遺物再整理、古墳測量調査(墳丘)、資料編刊行等	古代中世部会	史料調査、翻刻文校訂、資料編刊行等	近世部会	史料調査(県東部)、史料解説、翻刻文校訂等	近代部会	資料調査(智頭町役場・大神山神社等)、翻刻文校訂等	現代部会	資料調査(国立公文書館・山陰歴史館等)、翻刻文校訂、資料編刊行等	民俗部会	民具調査(倉吉千刃等重要資料)等
専門部会	主な業務内容																					
考古部会	出土遺物再整理、古墳測量調査(墳丘)、資料編刊行等																					
古代中世部会	史料調査、翻刻文校訂、資料編刊行等																					
近世部会	史料調査(県東部)、史料解説、翻刻文校訂等																					
近代部会	資料調査(智頭町役場・大神山神社等)、翻刻文校訂等																					
現代部会	資料調査(国立公文書館・山陰歴史館等)、翻刻文校訂、資料編刊行等																					
民俗部会	民具調査(倉吉千刃等重要資料)等																					

平成28年度組織改正に伴う移管事業一覧

(一般会計)

教育委員会教育環境課 → 営繕課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理マネジメント事業(山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館)	143				143	建築設備の定期点検に関する経費
県有施設営繕事業(山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館)	396				396	小規模な維持補修に関する経費
合計	539	0	0	0	539	

平成28年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (総務部)

(単位: 千円)

款 項 目 節	2 款 総 務 費								
	うち総務部								
	1 項 総 務 管 理 費								
			1 目 一般管理費	2 目 人事管理費	4 目 文 書 費	5 目 財政管理費	7 目 財産管理費	9 目 県外事務所費	
1 報 酬	540,986	180,407	139,865	14,273	58,178	2,761	1,604	13,146	26,973
2 給 料	2,917,486	1,471,366	1,040,231	1,040,231					
3 職 員 手 当 等	4,480,023	3,722,033	3,499,623	1,311,422	2,188,201				
4 共 済 費	1,159,905	575,343	408,463	385,334	12,597	350	260	2,107	4,303
5 災 害 補 償 費	500	500	500		500				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	20,848	20,848	20,848						
7 賃 金	36,107	28,092	27,067		26,270	671			
8 報 償 費	275,238	240,837	119,870	181	7,794			100,027	4,887
9 旅 費	245,932	95,053	86,236	30,195	31,719	847	1,150	4,750	11,072
費用弁償	29,291	4,966	4,753	131	853	228		250	2,007
普通旅費	164,106	80,812	72,481	30,064	27,900	611	1,150	4,492	6,076
特別旅費	52,535	9,275	9,002		2,966	8		8	2,989
10 交 際 費	3,600	3,500	3,500	2,600					900
11 需 用 費	567,117	295,931	260,052	80,868	10,961	3,495	4,916	131,640	13,281
12 役 務 費	547,332	212,049	121,051	16,680	41,365	2,642	2,160	29,328	14,170
13 委 託 料	5,153,053	2,252,753	594,737	21,149	124,844	9,296	1,624	325,798	95,110
14 使用料及び賃借料	679,370	548,977	133,190	19,033	9,267	4,158	1,400	61,145	36,142
15 工 事 請 負 費	2,359,459	793,841	793,841					771,100	
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	141,271	12,547	5,937	2,438	410	469	100	2,197	245
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,018,430	1,208,885	125,226	4,686	52,380	244	1,320	53,201	13,091
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,000	2,000	2,000						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	170,200	30,000	30,000						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	3,130,311	121,373	121,037						
26 寄 付 金									
27 公 課 費	361								
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	30,449,529	11,816,335	7,533,274	2,929,090	2,564,486	24,933	14,534	1,494,439	220,174
財 源									
国 庫 支 出 金	2,151,426	562	562				363	199	
地 方 債	3,028,000	1,540,000	577,000					557,000	
内 ぞ の 他	4,012,222	2,332,308	2,301,902	80,649	1,955,683	547	198	138,371	3,281
一 般 財 源	21,257,881	7,943,465	4,653,810	2,848,441	608,803	24,386	13,973	798,869	216,893